

令和3年度当初予算案の概要

宮崎県



目 次

1 予算案の概要	-----	1
(1) 予算規模	-----	2
(2) 歳入予算の特徴	-----	3
(3) 歳出予算の特徴	-----	8
社会保障関係費の状況	-----	12
(4) 特別会計	-----	13
(5) 公営企業会計	-----	13
○ 感染拡大防止と地域医療の確保、地域経済の再生に向けた対策	-----	14
○ 防災・減災、国土強靱化対策	-----	16
○ 人口減少対策に徹底して取り組むための事業	-----	17
○ デジタル社会の実現に向けた取組	-----	18
○ 文化・スポーツの祭典	-----	19
<参考>国の予算・地方財政計画	-----	20
2 令和3年度重点施策	-----	21
(1) コロナ危機の克服と新たな成長の基盤づくり	-----	22
(2) 将来を支える人財づくり	-----	42
(3) 地域経済をけん引する産業づくり	-----	69
(4) 魅力あふれる「選ばれる」地域づくり	-----	95
3 ゼロ予算施策（知恵と工夫による改善の取組）	-----	125

1 予算案の概要

予算額

令和3年度当初予算 【一般会計】 6, 255億5百万円
(対前年度比 127億17百万円 2.1%増)

令和2年度2月補正予算

- 新型コロナウイルス感染症対策関連予算 90億 3百万円
- 国補正予算(第3号)関連予算 394億71百万円
(防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を含む)

予算編成の考え方

- 県民の「安心」を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期するとともに、防災・減災対策、県土の強靱化に向けた取組を強力に推進
- 〈ポストコロナ〉の地域社会を見据え、人口減少対策に徹底して取り組むとともに、本県の新たな成長につなげる取組を推進
- コロナ対策や経済対策、県土の強靱化対策等を切れ目なく講じるため、国の15か月予算と連動し、令和2年度2月補正予算と一体的な予算として編成

主な事業

1 感染拡大防止と地域医療の確保、地域経済の再生に向けた対策	204億円
2 防災・減災、国土強靱化対策	59億円
3 人口減少対策に徹底して取り組むための事業	69億円
4 デジタル社会の実現に向けた取組	17億円
5 文化・スポーツの祭典	30億円

(参考)

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業
 - 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に係る公共事業
- ※上記の2つの事業については、いわゆるシーリングの対象外に位置づけ、予算措置を講じたもの。

(1) 予算規模

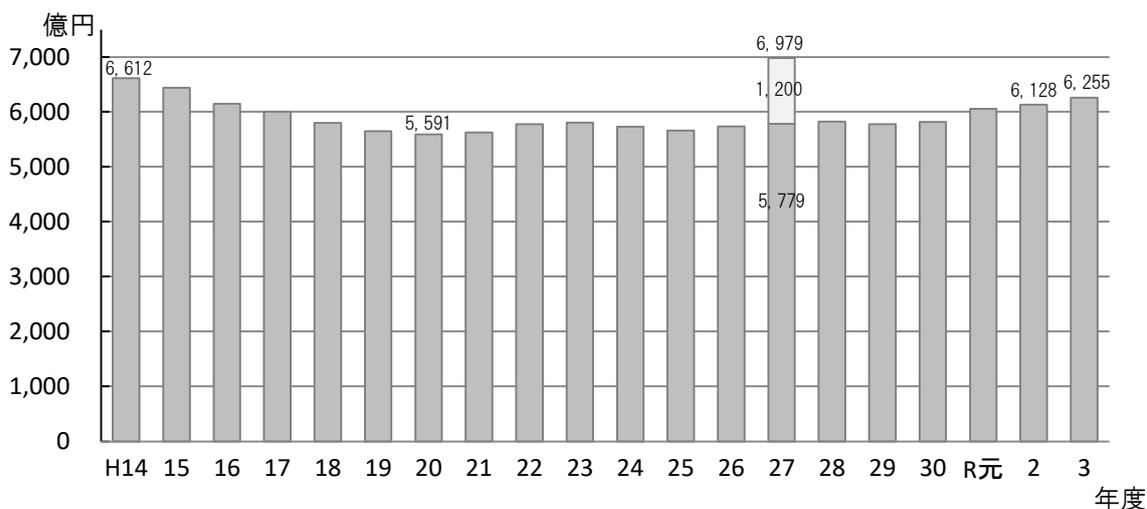
- 一般会計の予算規模は、補助費等や貸付金の増等により、6,255億5百万円（対前年度比127億17百万円、2.1%増）
- 特別会計（15会計）は、公債管理特別会計の減等により、2,065億2,768万2千円（対前年度比201億1,036万3千円、8.9%減）
- 公営企業会計（4会計）は、県立病院事業会計の増等により、711億1,700万9千円（対前年度比75億5,318万2千円、11.9%増）

○ 予算規模の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一 般 会 計	625,505,000	612,788,000	12,717,000	2.1
特 別 会 計	206,527,682	226,638,045	▲20,110,363	▲8.9
公 営 企 業 会 計	71,117,009	63,563,827	7,553,182	11.9

○ 当初予算規模の推移（一般会計）



※ 平成19・23・27年度及び令和元年度は6月補正後（以下同じ）

※ 平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

○ 当初予算の対前年度比の推移（一般会計）

（単位：%）

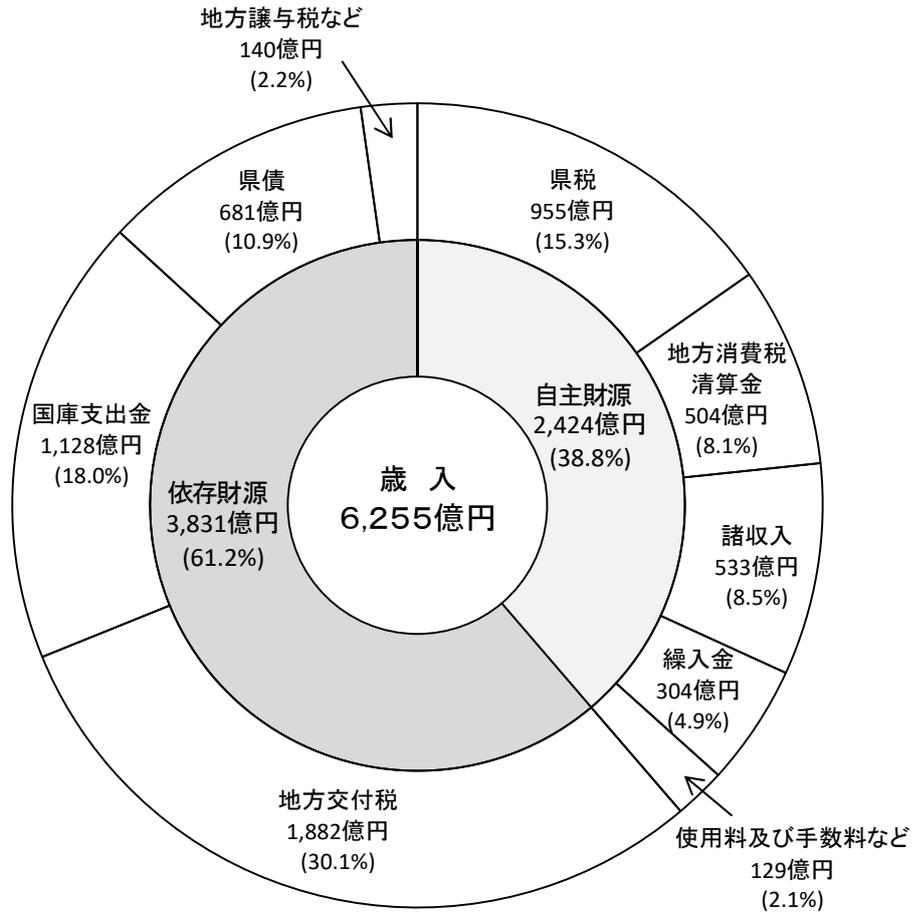
年 度	平成28	29	30	令和元	2	3
対前年度比	▲16.6 (0.7)	▲0.7	0.7	4.0	1.3	2.1

※ () 書きは口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた数値

(2) 歳入予算の特徴

- 自主財源比率は38.8%で、新型コロナウイルスの影響により企業業績が低調となること等に伴う県税の減等により、前年度比0.1ポイント減
- 依存財源比率は61.2%で、地方交付税や国庫支出金の増等により、前年度比0.1ポイント増

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自主財源	242,431,771	38.8	238,477,427	38.9	3,954,344	1.7
依存財源	383,073,229	61.2	374,310,573	61.1	8,762,656	2.3
歳入合計	625,505,000	100.0	612,788,000	100.0	12,717,000	2.1

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある (以下同じ)

① 自主財源

- 県税は、個人県民税や法人事業税の減等により、954億80百万円
(対前年度比36億円、3.6%減)
- 地方消費税清算金は、税率引上げの影響が平年度化することにより、504億円
(対前年度比7億47百万円、1.5%増)
- 分担金及び負担金は、土地改良事業に係る市町村負担金(繰上償還分)の減等により、
18億84百万円(対前年度比26億86百万円、58.8%減)
- 繰入金は、基金からの繰入れの減により、303億91百万円(対前年度比1億89百
万円、0.6%減)
なお、財政関係2基金からの繰入れは、204億32百万円(対前年度比5億57百
万円、2.7%減)となり、令和3年度末の残高は、237億円程度となる見込み
- 諸収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の増等により、532億50百万円
(対前年度比96億61百万円、22.2%増)

※ 予算額は百万円未満を四捨五入(百万円単位の表記について、以下同じ)

○ 自主財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自主財源	242,431,771	38.8	238,477,427	38.9	3,954,344	1.7
県 税	95,480,000	15.3	99,080,000	16.2	▲3,600,000	▲3.6
地方消費税清算金	50,399,518	8.1	49,652,503	8.1	747,015	1.5
分担金及び負担金	1,883,863	0.3	4,569,483	0.7	▲2,685,620	▲58.8
使用料及び手数料	9,939,141	1.6	10,024,139	1.6	▲84,998	▲0.8
財産収入	867,918	0.1	883,787	0.1	▲15,869	▲1.8
寄 附 金	220,197	0.0	98,246	0.0	121,951	124.1
繰 入 金	30,390,959	4.9	30,580,388	5.0	▲189,429	▲0.6
(うち財政関係2基金)	(20,431,610)	(3.3)	(20,988,233)	(3.4)	(▲556,623)	(▲2.7)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	53,250,175	8.5	43,588,881	7.1	9,661,294	22.2

○ 自主財源比率の推移(当初予算ベース)

(単位：%)

年 度	平成28	29	30	令和元	2	3
自主財源比率	40.7	39.5	40.3	38.3	38.9	38.8

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

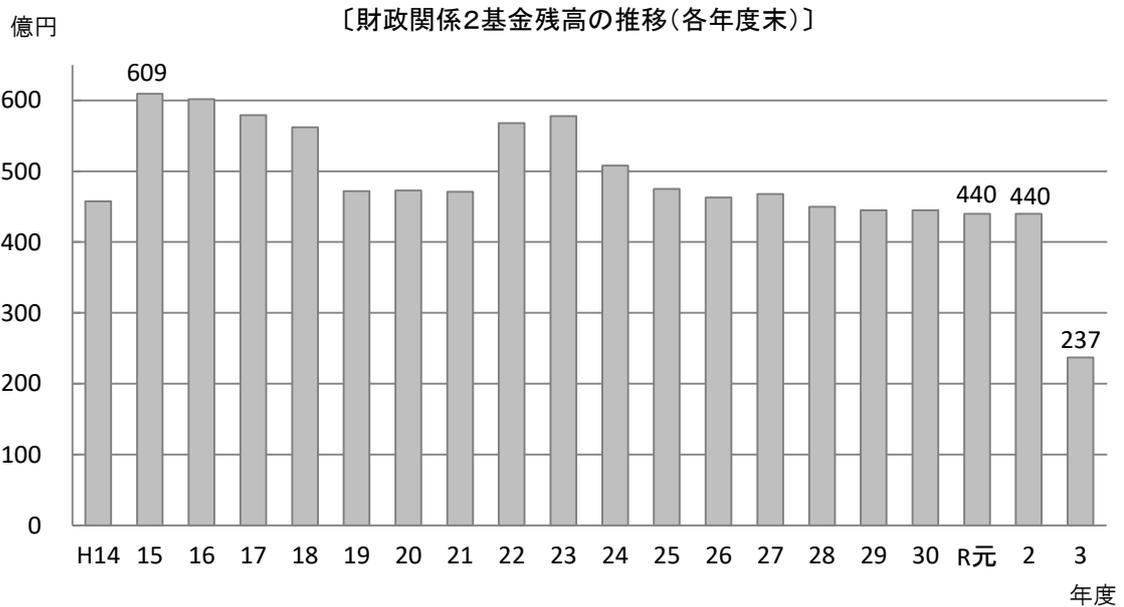
年 度	平成28	29	30	令和元	2	3
県税伸び率	5.6	1.2	3.3	1.2	▲1.1	▲3.6

○ 財政関係2基金残高の推移(各年度末)

(単位：億円)

年 度	平成28	29	30	令和元	2	3
基金残高	450	445	445	440	440	237

※ 令和2年度は2月補正後、令和3年度は当初予算編成後の見込額



② 依存財源

- 地方譲与税は、特別法人事業譲与税の減等により、130億19百万円（対前年度比74億31百万円、36.3%減）
- 地方交付税は前年度を上回り、1,882億6百万円（対前年度比37億39百万円、2.0%増）
地方交付税の代替財源である臨時財政対策債も、296億57百万円（対前年度比120億95百万円、68.9%増）と前年度を上回り、地方交付税との合計額は、2,178億63百万円（対前年度比158億34百万円、7.8%増）
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等により、1,127億80百万円（対前年度比148億43百万円、15.2%増）
- 県債は、臨時財政対策債は増加するものの、「防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策」などに係る普通建設事業費の減等により、680億54百万円（対前年度比24億18百万円、3.4%減）
また、臨時財政対策債を除く県債は、383億97百万円（対前年度比145億13百万円、27.4%減）
- 令和3年度末の県債残高見込みは、8,488億45百万円で、令和2年度末残高見込み（8,542億13百万円）に比べ、53億68百万円の減
なお、臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、4,970億84百万円で、令和2年度末見込み（5,039億39百万円）に比べ、68億55百万円の減

○ 依存財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	383,073,229	61.2	374,310,573	61.1	8,762,656	2.3
地 方 譲 与 税	13,019,000	2.1	20,450,000	3.3	▲7,431,000	▲36.3
（特別法人事業譲与税）	(10,719,000)	(1.7)	(18,082,000)	(3.0)	▲7,363,000	▲40.7
地 方 特 例 交 付 金	596,000	0.1	553,000	0.1	43,000	7.8
地 方 交 付 税	188,206,000	30.1	184,467,000	30.1	3,739,000	2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	419,000	0.1	433,000	0.1	▲14,000	▲3.2
国 庫 支 出 金	112,779,729	18.0	97,936,373	16.0	14,843,356	15.2
県 債	68,053,500	10.9	70,471,200	11.5	▲2,417,700	▲3.4
（臨時財政対策債除き）	(38,396,500)	(6.1)	(52,909,200)	(8.6)	(▲14,512,700)	(▲27.4)
（臨時財政対策債）	(29,657,000)	(4.7)	(17,562,000)	(2.9)	(12,095,000)	(68.9)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	188,206	184,467	3,739	2.0
臨時財政対策債	29,657	17,562	12,095	68.9
合 計	217,863	202,029	15,834	7.8

○ 県債の状況

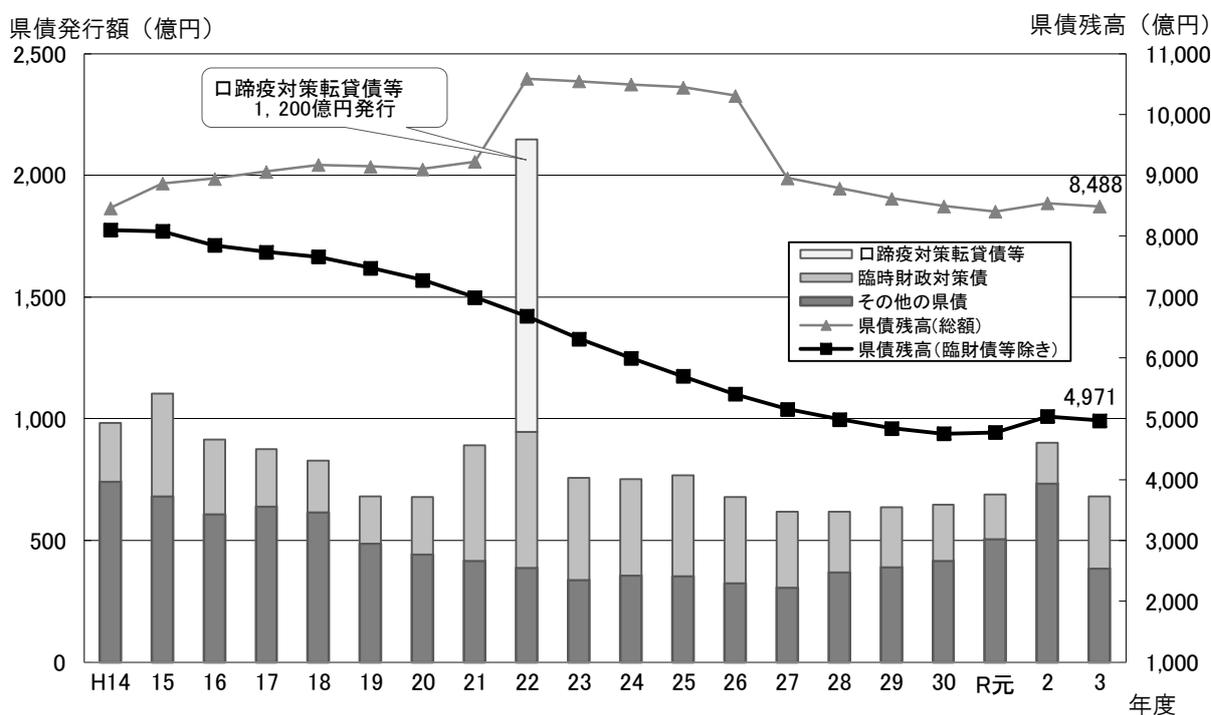
(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	68,054 (38,397)	90,190 (73,216)	▲22,137 (▲34,819)	▲24.5 (▲47.6)
県債残高	848,845 (497,084)	854,213 (503,939)	▲5,368 (▲6,855)	▲0.6 (▲1.4)

※ 令和3年度は当初予算編成後、令和2年度は2月補正後の年度末の見込額

※ ()書きは臨時財政対策債を除いた数値

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



○ 県債依存度の推移(当初予算ベース)

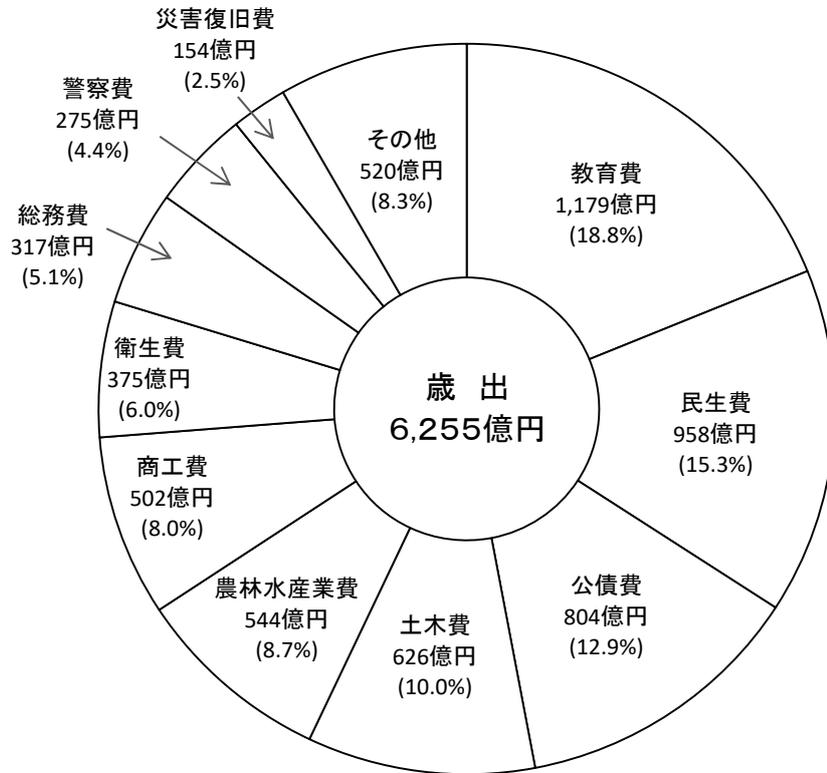
(単位:%)

年 度	平成28	29	30	令和元	2	3
県債依存度	10.1 (5.8)	10.5 (6.2)	11.1 (7.0)	12.0 (9.1)	11.5 (8.6)	10.9 (6.1)

※ ()書きは臨時財政対策債を除いた数値

(3) 歳出予算の特徴

○ 款別の状況



(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
議会費	1,214,853	0.2	1,225,971	0.2	▲11,118	▲0.9
総務費	31,734,680	5.1	31,976,414	5.2	▲241,734	▲0.8
民生費	95,772,093	15.3	94,084,788	15.4	1,687,305	1.8
衛生費	37,520,048	6.0	19,820,654	3.2	17,699,394	89.3
労働費	1,517,275	0.2	1,476,048	0.2	41,227	2.8
農林水産業費	54,403,141	8.7	57,102,514	9.3	▲2,699,373	▲4.7
商工費	50,205,464	8.0	38,290,795	6.2	11,914,669	31.1
土木費	62,638,097	10.0	80,933,702	13.2	▲18,295,605	▲22.6
警察費	27,494,843	4.4	27,318,529	4.5	176,314	0.6
教育費	117,884,186	18.8	118,366,283	19.3	▲482,097	▲0.4
災害復旧費	15,375,120	2.5	15,375,120	2.5	0	0.0
公債費	80,432,162	12.9	80,669,235	13.2	▲237,073	▲0.3
諸支出金	49,213,038	7.9	46,047,947	7.5	3,165,091	6.9
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳出合計	625,505,000	100.0	612,788,000	100.0	12,717,000	2.1

総務費（対前年度比 0.8%減）

- 【主な事業】 国民スポーツ大会事業費（21億円）、
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金（10億円）
- 【増減要因】 防災拠点庁舎整備事業費、文化交流推進費の減等

民生費（対前年度比 1.8%増）

- 【主な事業】 介護保険対策費（178億円）、高齢者医療対策費（173億円）
- 【増減要因】 国民健康保険助成費、介護保険対策費の増等

衛生費（対前年度比 89.3%増）

- 【主な事業】 新型コロナウイルス緊急対策費（170億円）
県立病院管理費（50億円）
- 【増減要因】 新型コロナウイルス緊急対策費、県立病院管理費の増等

労働費（対前年度比 2.8%増）

- 【主な事業】 県立産業技術専門校費（7億円）、若年者就労促進費（1億円）
- 【増減要因】 地域雇用対策推進費、若年者就労促進費の増等

農林水産業費（対前年度比 4.7%減）

- 【主な事業】 農業農村整備、山地治山、水産基盤整備事業等の公共事業費（198億円）、畜産競争力強化整備事業（48億円）
- 【増減要因】 公共事業費、強い産地づくり対策事業費の減等

商工費（対前年度比 31.1%増）

- 【主な事業】 中小企業金融対策費（443億円）、小規模事業対策費（13億円）
- 【増減要因】 中小企業金融対策費、スポーツランドみやざき推進事業費の増等

土木費（対前年度比 22.6%減）

- 【主な事業】 道路、河川、砂防、港湾事業等の公共事業費（540億円）、
県営住宅管理費（13億円）
- 【増減要因】 公共事業費の減等

警察費（対前年度比 0.6%増）

- 【主な事業】 交通安全施設整備事業費（14億円）、警察施設費（10億円）
- 【増減要因】 交通安全施設整備事業費、警察施設費の増等

教育費（対前年度比 0.4%減）

- 【主な事業】 私学振興費（79億円）、高等学校就学支援事業費（29億円）
- 【増減要因】 職員費、学力向上推進費の減等

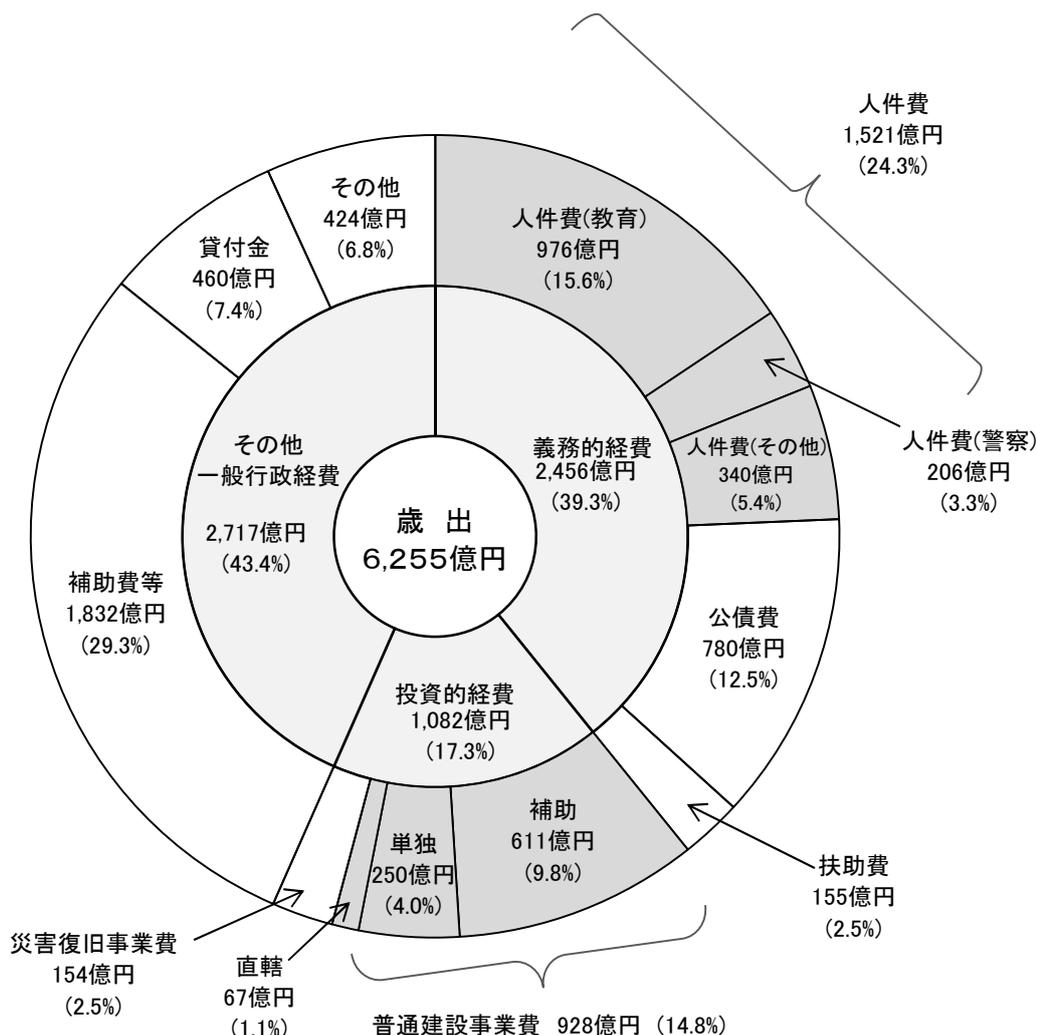
公債費（対前年度比 0.3%減）

- 【増減要因】 公債管理特別会計への繰出金の減等

諸支出金（対前年度比 6.9%増）

- 【主な事業】 地方消費税交付金（253億円）、地方消費税清算金（215億円）
- 【増減要因】 地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増等

○ 性質別の状況



(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
義務的経費	245,595,423	39.3	246,100,865	40.2	▲505,442	▲0.2
人件費	152,086,778	24.3	152,970,109	25.0	▲883,331	▲0.6
扶助費	15,475,830	2.5	14,366,567	2.3	1,109,263	7.7
公債費	78,032,815	12.5	78,764,189	12.9	▲731,374	▲0.9
投資的経費	108,211,041	17.3	131,303,838	21.4	▲23,092,797	▲17.6
普通建設事業費	92,835,921	14.8	115,928,718	18.9	▲23,092,797	▲19.9
（うち補助）	(61,100,367)	(9.8)	(76,367,796)	(12.5)	(▲15,267,429)	(▲20.0)
（うち単独）	(25,041,321)	(4.0)	(28,997,000)	(4.7)	(▲3,955,679)	(▲13.6)
（うち直轄）	(6,694,233)	(1.1)	(10,563,922)	(1.7)	(▲3,869,689)	(▲36.6)
災害復旧事業費	15,375,120	2.5	15,375,120	2.5	0	0.0
その他一般行政経費	271,698,536	43.4	235,383,297	38.4	36,315,239	15.4
歳出合計	625,505,000	100.0	612,788,000	100.0	12,717,000	2.1

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

① 義務的経費

- 義務的経費は、人件費及び公債費の減により、2,455億95百万円
(対前年度比5億5百万円、0.2%減)
- 人件費は、職員の採用・退職に伴う給与の減等により、1,520億87百万円
(対前年度比8億83百万円、0.6%減)
- 扶助費は、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査体制等強化事業費や難病等対策費の増等により、154億76百万円(対前年度比11億9百万円、7.7%増)
- 公債費は、県債残高の減少により、780億33百万円
(対前年度比7億31百万円、0.9%減)

② 投資的経費

- 投資的経費は、普通建設事業費の減により、1,082億11百万円
(対前年度比230億93百万円、17.6%減)
- 普通建設事業費は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が終了したことに伴う国庫補助事業費の減や総合運動公園津波避難施設整備事業などの単独事業費の減等により、928億36百万円(対前年度比230億93百万円、19.9%減)
- 災害復旧事業費は、年間所要見込額として前年度と同額の153億75百万円

※ 公共事業費：892億13百万円(対前年度比230億3百万円、20.5%減)

※ 新たに策定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る国庫補助事業費は、国の15か月予算と連動し、令和2年度2月補正予算に前倒しで計上(318億82百万円)

③ その他一般行政経費

- その他一般行政経費は、物件費や補助費等、貸付金の増等により、2,716億99百万円(対前年度比363億15百万円、15.4%増)
- 物件費は、新型コロナウイルス感染症対策における軽症者等宿泊療養施設運営事業の増等により、231億84百万円(対前年度比36億64百万円、18.8%増)
- 補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策における病床確保等に係る医療提供体制強化事業や地方消費税清算金の増等により、1,832億20百万円
(対前年度比235億65百万円、14.8%増)
- 貸付金は、中小企業融資制度貸付金の増等により、460億49百万円
(対前年度比88億36百万円、23.7%増)

○ 社会保障関係費の状況

① 地方消費税引き上げ分の充当

消費税及び地方消費税の引き上げ分については、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。
地方消費税引き上げ分を充てる県の社会保障関係費の予算額は、次のとおりである。

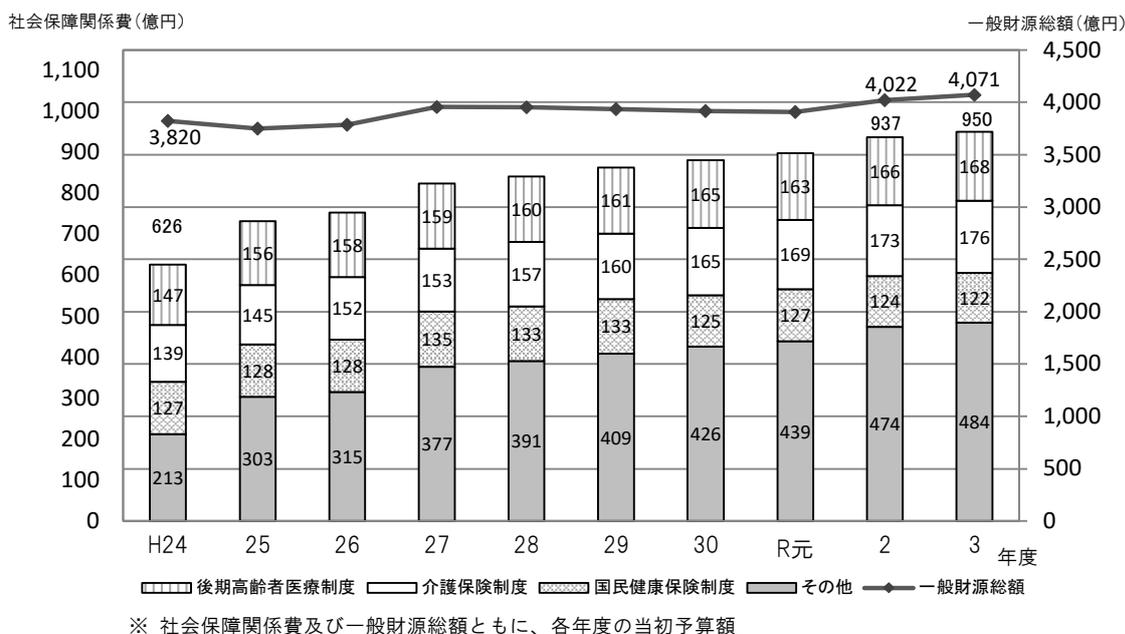
(歳入) 引き上げ分の地方消費税収 13,827 百万円

(歳出) 社会保障関係費(一般財源ベース) 94,966 百万円

(単位:百万円)

事 項		令和3年度当初予算	
			うち一般財源
子ども・子育て支援	地域子ども・子育て支援事業費	1,550	1,550
	教育・保育給付費	10,243	10,243
	児童保護費	2,991	1,487
	児童手当県負担金	2,667	2,667
	計	17,451	15,947
医療・介護	後期高齢者医療制度	16,941	16,819
	介護保険制度	17,711	17,611
	国民健康保険制度	12,150	12,150
	医療介護総合確保基金事業費	3,247	1,082
	指定難病医療費	1,742	875
	小児慢性特定疾病医療費	263	132
計	52,053	48,669	
その他の社会保障に要する経費		38,432	30,350
合計		107,936	94,966

② 一般財源ベースの推移



(4) 特別会計

□ 公債管理特別会計は、借換債の減等により、843億83百万円（対前年度比197億47百万円、19.0%減）

（単位：千円、%）

会 計 名	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開発事業特別資金	21,036	10,528	10,508	99.8
公 債 管 理	84,382,858	104,129,970	▲19,747,112	▲19.0
国民健康保険	114,542,975	117,625,117	▲3,082,142	▲2.6
母子父子寡婦福祉資金	280,005	315,647	▲35,642	▲11.3
山林基本財産	133,050	166,690	▲33,640	▲20.2
拡大造林事業	218,657	228,439	▲9,782	▲4.3
林業改善資金	864,747	831,743	33,004	4.0
小規模企業者等設備導入資金	353,658	363,819	▲10,161	▲2.8
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	19,300	3,050	16,250	532.8
県営国民宿舎	95,887	66,189	29,698	44.9
沿岸漁業改善資金	302,193	287,133	15,060	5.2
公共用地取得事業	691,142	669,661	21,481	3.2
港湾整備事業	1,312,941	752,165	560,776	74.6
県立学校実習事業	216,341	225,034	▲8,693	▲3.9
育 英 資 金	3,092,892	962,860	2,130,032	221.2
合 計	206,527,682	226,638,045	▲20,110,363	▲8.9

(5) 公営企業会計

- 電気事業会計は、建設改良費の増等により、110億74百万円（対前年度比27億33百万円、32.8%増）
- 工業用水道事業会計は、建設改良費の減等により、5億81百万円（対前年度比98百万円、14.5%減）
- 地域振興事業会計は、建設改良費の減等により、39百万円（対前年度比5百万円、11.9%減）
- 県立病院事業会計は、建設改良費の増等により、594億23百万円（対前年度比49億24百万円、9.0%増）

（単位：千円、%）

会 計 名	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	11,074,025	8,341,231	2,732,794	32.8
工業用水道事業	580,813	679,009	▲98,196	▲14.5
地 域 振 興 事 業	38,672	43,884	▲5,212	▲11.9
県立病院事業	59,423,499	54,499,703	4,923,796	9.0
合 計	71,117,009	63,563,827	7,553,182	11.9

感染拡大防止と地域医療の確保、地域経済の再生に向けた対策

[59事業] 203億79百万円

(参考) 令和2年度1月・2月補正予算

[19事業] 214億30百万円

国の緊急包括支援交付金や地方創生臨時交付金等を活用し、新型コロナから県民の命と健康を守り、県民の暮らしを支える取組を推進するとともに、〈ポストコロナ〉を見据え、本県の新たな成長につなげる取組を展開

1 感染拡大防止策と地域医療の確保

[17事業] 179億45百万円

PCR検査体制の強化など感染拡大防止等を徹底するとともに、病床確保など医療提供体制の充実・強化を図り、県民の命と健康を守る取組に万全を期す

○患者等受入体制支援事業	2億65百万円
㊦介護施設等感染拡大防止対策支援事業	2億65百万円
㊦医療的ケア児等一時保護事業【寄附金活用事業】	3百万円
㊦新型コロナ対策「ガイドライン」等普及定着事業	52百万円
○受診・健康相談支援事業	1億31百万円
○PCR検査体制等強化事業	6億50百万円
○医療提供体制強化事業【寄附金活用事業(一部)】	150億97百万円
○軽症者等宿泊療養施設運営事業	8億33百万円
㊦新型コロナウイルスワクチン接種に係る啓発相談事業	36百万円
○児童養護施設等環境改善事業	2億23百万円
	等

2 県民の命と暮らしを守るための支援

[13事業] 3億97百万円

コロナに伴う社会的影響を受ける生活困窮者支援や自殺防止対策を講じるとともに、雇用や暮らしに関する相談・支援体制を強化するなど県民の命と暮らしを守る取組を推進

○公共交通事業者等特別利子補給事業	40百万円
㊦地域密着型NPO社会貢献活動促進事業【寄附金活用事業】	6百万円
㊦地域で支える子どもの居場所づくり支援事業【寄附金活用事業】	5百万円
㊦自殺対策セーフティネット強化推進事業	11百万円
○介護サービス継続支援事業	1億12百万円
○心のケア支援事業	3百万円
○障害福祉サービス事業所等感染症対策支援事業	62百万円
㊦協働によるひとり親家庭応援事業【寄附金活用事業】	3百万円
㊦中途採用求人情報発信強化事業	20百万円
	等

3 地域経済の再生、応援消費に向けた対策**[5事業]****6億23百万円**

コロナの感染拡大に伴い、大きな影響を受ける地域経済の維持・再生を図るため、地産地消や応援消費など県内の経済活性化を推進

㊦公共交通需要回復プロジェクト事業	3億99百万円
○文化芸術活動継続支援事業	10百万円
㊦スポーツランドみやざき県内消費促進事業	28百万円
㊦県産品需要回復促進事業	55百万円
○県産農畜水産物応援消費推進事業	1億32百万円

4 本県の新たな成長につなげる取組**[24事業]****14億14百万円**

感染拡大を契機とした働き方や暮らしに対する意識の変化を踏まえ、「みやざき回帰」やデジタル化をはじめとする〈ポストコロナ〉の動きを見据えた、みやざきの成長につなげる取組を推進

㊦地方回帰関係人口創出・拡大事業	14百万円
○ポストコロナを切り開く新たなフードビジネス支援事業	4億15百万円
㊦地域の産業資源を活用した新たな雇用の場創出事業	27百万円
㊦「ひなたの芽吹き」ビジネスシーズ発掘支援事業【寄附金活用事業】	15百万円
㊦プラスデジタル推進事業	77百万円
㊦日本一の「マイナンバーカード県」取得促進強化事業	21百万円
○不妊治療費等助成事業	2億91百万円
○妊産婦寄り添い支援事業	1億7百万円
㊦デジタルツールを活用した販路拡大支援事業	25百万円
㊦入札システムデジタル化推進事業	35百万円
㊦元気・夢・将来応援プロジェクト事業【寄附金活用事業】	20百万円
㊦チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業	21百万円
	等

(再掲) 新型コロナ宮崎復興応援寄附金活用事業**[7事業]****1億49百万円**

～新型コロナ宮崎復興応援寄附金～

新型コロナウイルス感染症からの再生に向けて、県全体の気運の醸成を図るとともに、本県独自のよりきめ細かな復興支援施策の充実を図るため、寄附金を募集

【募集期間】令和2年5月19日～

防災・減災、国土強靱化対策

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）により国土強靱化に関する取組が5年間で重点的・集中的に実施されることに伴い、令和2年度2月補正予算と合わせて必要な予算額を計上

1 国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

(1) 基本的な考え方

5か年加速化対策に基づき、

- ・ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
- ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速
- ・ 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

の各分野について、更なる加速化・深化を図ることとし、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を講ずる。

(2) 重点的に取り組む対策・事業規模

○事業規模：おおむね1.5兆円程度を目標

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

おおむね1.2.3兆円程度

- (1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策
- (2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

おおむね2.7兆円程度

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

おおむね0.2兆円程度

- (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化
- (2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化

2 国の対策を踏まえた県の取組

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分

	県の予算			
	補助	直轄	県単	計
令和3年度当初	—	—	59億円	59億円
令和2年度2月補正	287億円	32億円	—	319億円
合計	287億円	32億円	59億円	378億円

(参考) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策分

	県の予算			
	補助	直轄	県単	計
令和2年度当初	165億円	9億円	46億円	220億円
令和元年度6月補正	—	—	28億円	28億円
令和元年度当初	171億円	—	—	171億円
平成30年度2月補正	115億円	3億円	—	118億円
合計	450億円	13億円	75億円	538億円

人口減少対策に徹底して取り組むための事業

人口減少によって生じる課題を克服し、将来にわたって活力が維持される地域づくりを進めるため、「人口減少対策基金」（基金総額：30億円、事業期間：令和元～4年度）等を活用し、社会減・自然減対策による人口減少の抑制や、本県の未来を支える人財の育成・確保に関する取組を加速

1 事業規模 146事業 68億56百万円

2 基金活用事業

○ 合計	72事業	19億67百万円	（基金充当額	12億1百万円）
・新規・改善事業	20事業	4億75百万円	（基金充当額	2億50百万円）
・継続事業	52事業	14億92百万円	（基金充当額	9億51百万円）

〈新規・改善事業〉

Ⓧ中山間地域経済循環促進事業	13百万円
Ⓧ移住者受入環境整備・情報発信強化事業	67百万円
Ⓧ先端ICT人材育成事業	8百万円
Ⓧ不妊治療支援環境づくり事業	6百万円
Ⓧみやざき結婚サポート事業	62百万円
Ⓧ日向備長炭生産振興対策事業	4百万円
Ⓧ商工会事務局体制強化事業	16百万円
Ⓧ事業引継ぎ応援事業	20百万円
ⓍみやざきICT産業を担う人材育成事業	6百万円
ⓍみやざきICT産業人材スカウト事業	10百万円
Ⓧ「伝える宮崎の魅力」高校生県内就職促進事業	53百万円
Ⓧ地方創生テレワーク推進事業	24百万円
Ⓧ世界県人会開催準備事業	8百万円
Ⓧ地域商社等による県産品輸出強化支援事業	13百万円
Ⓧみやざき農業担い手確保総合対策事業	69百万円
Ⓧきらり輝く農業人材確保支援事業	16百万円
Ⓧ海の担い手イノベーション事業	14百万円
Ⓧ新漁法モデル実証普及事業	6百万円
Ⓧ新時代へのみやざき高等学校教育魅力強化推進事業	22百万円
Ⓧ高校生ひなた探究！県内就職促進事業	39百万円

〈参考〉 ○基金事業以外の人口減少対策事業 （合計） 74事業 48億89百万円

デジタル社会の実現に向けた取組

[36事業] **17億28百万円**
※再掲事業を含む

コロナ禍により顕在化・加速化した課題に対応するため、令和3年度を「みやざきデジタル化元年」と位置づけ、県民一人ひとりがデジタル化の恩恵（安全、安心、豊かさ）を実感できる社会を目指す

1 デジタル・ガバメントの確立	[12事業]	5億9百万円
------------------------	---------------	---------------

行政手続のオンライン化や県業務の効率化・デジタル化を図るとともに、マイナンバー制度の活用を推進し、デジタル・ガバメントの確立を目指す

☎行政手続オンライン化推進事業	19百万円
☎日本一の「マイナンバーカード県」取得促進強化事業	21百万円
○ICT活用による業務効率化推進事業	68百万円
☎入札システムデジタル化推進事業	35百万円
	等

2 ぐらしや産業のイノベーション	[14事業]	10億38百万円
-------------------------	---------------	-----------------

先端ICTの社会実装等を戦略的に推進し、ぐらしのあらゆる分野におけるデジタル技術の活用や農林水産業・建設産業など様々な産業における生産性の向上を促進

☎プラスデジタル推進事業(最先端ICTの社会実装支援等)	58百万円
○「ポストコロナ」を切り開く新たなフードビジネス支援事業	4億15百万円
○ローカル5G等を活用した地域課題解決実践事業	45百万円
○中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業	1億19百万円
☎みやざき結婚サポート事業	62百万円
☎ICTを活用した森林情報デジタル化推進事業	16百万円
☎みやざき農の物流革新事業	9百万円
☎建設産業のスマート・デジタル化推進事業	19百万円
	等

3 デジタル人材・基盤の充実	[10事業]	1億82百万円
-----------------------	---------------	----------------

デジタル社会の実現を支える人材の育成・確保を推進するとともに、県民誰もがデジタル技術を活用できるITリテラシーの向上等を図る

☎プラスデジタル推進事業(中高生を対象としたIT人材育成)	19百万円
☎私立学校ICT教育設備整備支援事業	49百万円
☎先端ICT人材育成事業	8百万円
☎みやざきICT産業を担う人材育成事業	6百万円
☎みやざきICT産業人材スカウト事業	10百万円
☎新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進事業	22百万円
	等

文化・スポーツの祭典

令和3年度に本県で開催する「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」において、各種事業を実施するとともに、令和9年度に本県で開催される「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」に向けて、施設整備や競技力の向上等を推進

1 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催

(1) 開催期間

令和3年7月3日（土）～10月17日（日） 【107日間】

(2) 関連事業 **[8事業]** **1億64百万円**

- 国民文化祭開催事業 57百万円
- 全国障害者芸術・文化祭開催事業 54百万円
- 宮崎ユニバーサルツーリズム推進事業 25百万円
- 新「日本のひなた宮崎県」の魅力発信事業 20百万円
- 新三の丸尚蔵館収蔵品展 4百万円
等

2 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた取組

(1) 大会開催準備、競技力向上 **[17事業]** **7億20百万円**

- 障がい者アスリート育成強化事業 5百万円
- 選手強化対策事業 85百万円
- みやぎきの次代を担う少年競技力育成事業 58百万円
- 世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト 23百万円
- 女性アスリート強化サポート事業 3百万円
- 社会人アスリート等確保事業 4百万円
- 未普及競技選手育成事業 5百万円
- 競技用具等整備事業 54百万円
- 練習環境整備事業 3億38百万円
等

(2) 競技施設整備等

- 国民スポーツ大会事業 21億12百万円
 - 陸上競技場(約15億円):造成工事等 体育館(約4.9億円):建築工事等
 - プール(約0.9億円):PFI事業 その他:準備委員会開催、施設整備に係る市町村補助等

陸上競技場 令和7年3月完成予定
プール 令和6年12月完成予定
体育館 メインアリーナ 令和7年9月完成予定
サブアリーナ 令和5年4月完成予定

<参考> 国の予算

- 令和2年度第3次補正予算と合わせ、感染拡大防止に万全を期しつつ、中長期的な課題（デジタル社会・グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度等）にも対応する予算として編成され、一般会計歳出は106兆6,097億円、対前年度比3.8%増
- 社会保障関係費は、新型コロナウイルス感染症への対応を引き続き推進しつつ、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針を達成し、35兆8,421億円、対前年度比0.4%増
- 地方交付税交付金等は15兆9,489億円、対前年度比0.9%増

(単位：億円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度 増減率
一 般 会 計		1,066,097	1,026,580	3.8%
歳入のうち	税 収	574,480	635,130	▲9.5%
	公 債 金	435,970	325,562	33.9%
歳出のうち	基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費	833,744	793,065	5.1%
	う ち 社 会 保 障 関 係 費	358,421	356,914	0.4%
	う ち 地 方 交 付 税 交 付 金 等	159,489	158,093	0.9%

※ 令和2年度は、臨時・特別の措置（消費税率上げによる経済への影響の平準化を図るための施策）を含む

※ 令和2年度の社会保障関係費は、令和3年度予算との比較対照のため、組替えをしてある

地方財政計画

- 新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中で、地方交付税等の一般財源総額は、令和2年度を下回るものの、水準超過経費を除く交付団体ベースでは、0.2兆円上回る額を確保
- 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」を0.2兆円計上
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の期間を踏まえ、緊急自然災害防止対策事業費及び緊急防災・減災事業費の事業期間を延長

(単位：億円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度 増減率
通 常 収 支 分		898,400	907,397	▲1.0%
歳入のうち	一 般 財 源 総 額	633,577	634,318	▲0.1%
	地 方 交 付 税	174,385	165,882	5.1%
	臨 時 財 政 対 策 債	54,796	31,398	74.5%
	地 方 交 付 税 + 臨 時 財 政 対 策 債	229,181	197,280	16.2%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	754,400	758,480	▲0.5%
	一 般 行 政 経 費	409,300	403,717	1.4%
	投 資 的 経 費	119,200	127,614	▲6.6%

2 令和3年度重点施策

(1) コロナ危機の克服と新たな成長の基盤づくり

- ① 経済活動の基盤となる感染拡大防止のさらなる徹底
- ② 地方回帰の動きを捉えた「新たな人の流れ」の取り込み
- ③ デジタル化をはじめとするポストコロナに対応した取組の推進

(2) 将来を支える人財づくり

- ① 本県の未来を担う人財の育成
- ② 子育てしやすく働きやすい社会づくり

(3) 地域経済をけん引する産業づくり

- ① 経済復興とさらなる発展に向けた企業の育成
- ② 雇用の受け皿となる中小企業・小規模事業者や農林水産業等の支援

(4) 魅力あふれる「選ばれる」地域づくり

- ① 観光・スポーツ・文化などを生かした地域の魅力向上
- ② 公共交通や物流網の維持、インフラ整備の推進

(1) コロナ危機の克服と新たな成長の基盤づくり

① 経済活動の基盤となる感染拡大防止のさらなる徹底

	予算額 (千円)	ページ
◎医療・福祉提供体制の確保	16,405,630	24
○患者等受入体制支援事業	(265,344)	24
○介護サービス継続支援事業	(112,409)	24
○障害福祉サービス事業所等感染症対策支援事業	(61,768)	25
○医療提供体制強化	(15,966,109)	25
◎感染拡大防止対策	1,098,670	26
◎介護施設等感染拡大防止対策支援事業	(264,846)	26
◎新型コロナ対策「ガイドライン」等普及定着事業	(52,178)	26
○新型コロナ感染拡大防止対策	(781,646)	27
◎新たな日常に応じた生活支援	5,000	27
◎地域で支える子どもの居場所づくり支援事業	(5,000)	27
○特別支援学校スクールバス感染症対策事業	36,101	28
◎戦略的広報強化事業	12,000	28

② 地方回帰の動きを捉えた「新たな人の流れ」の取り込み

	予算額 (千円)	ページ
○宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業	76,353	29
○わくわくひなた暮らし実現応援事業	120,069	29
◎移住者受入環境整備・情報発信強化事業	66,853	30
◎地方回帰関係人口創出・拡大事業	13,707	31
◎「みやざきの森林」 ^{もり} を活かしたワーケーション推進事業	11,446	32
◎地方創生テレワーク推進事業	24,000	33
○企業立地促進補助金	600,000	33
○宮崎の新しい農泊活用推進事業	9,450	34

③ デジタル化をはじめとするポストコロナに対応した取組の推進

	予算額 (千円)	ページ
①新プラスデジタル推進事業	77,000	35
①新日本一の「マイナンバーカード県」取得促進強化事業	21,007	35
①新行政手続オンライン化推進事業	19,372	36
○ICT活用による業務効率化推進事業	68,347	36
①新デジタルツールを活用した販路拡大支援事業	24,563	37
①新建設産業のスマート・デジタル化推進事業	19,200	37
①新入札システムデジタル化推進事業	35,000	38
①新地域密着型NPO社会貢献活動促進事業	6,000	39
①新自殺対策セーフティネット強化推進事業	11,450	39
①新みやざきICT産業人材スカウト事業	10,000	40
①新新しいニーズに対応した観光地域づくり推進事業	45,000	40
○県産農畜水産物応援消費推進事業	132,000	41
①新新たな養殖生産創出支援事業	5,425	41

◎医療・福祉提供体制の確保

予算額 16,405,630千円

○患者等受入体制支援事業（医療薬務課）

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症対策に係る医療提供体制の確保を図るため、医療機関の人材確保、患者搬送体制の整備等、医療機関等に対する支援を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 265,344千円

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 医療機関等

(5) 事業内容

① 医療従事者派遣

入院受入協力医療機関の体制を確保するため、医師や看護師を派遣する医療機関に対し、派遣に要する経費を支援

② 患者搬送体制確保

患者搬送コーディネーターの配置経費、患者搬送に必要な経費、DMAT・DPAT等医療チームの活動経費を支援

3 事業の効果

感染拡大時における医療提供体制を維持するとともに、円滑な患者の受入や搬送体制の構築が図られる。

○介護サービス継続支援事業（長寿介護課）

1 事業の目的・背景

介護事業所等で感染者が発生した場合、介護サービスを継続して提供するため、緊急時のサービス提供に必要な介護人材確保等を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 112,409千円

(2) 財源 地域医療介護総合確保基金

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 介護サービス事業者①、県②

(5) 事業内容

① サービス継続支援事業

新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材の確保や感染者が発生した介護事業所等の職場環境の回復・改善を支援

② 応援職員派遣に係るコーディネート事業

緊急時に備えた応援職員の派遣調整の実施

3 事業の効果

緊急時に備えた介護事業所等への支援体制を構築することにより、利用者や介護職員の安定的な介護サービスの利用・提供が図られる。

○障害福祉サービス事業所等感染症対策支援事業（障がい福祉課）

1 事業の目的・背景

障害福祉サービス事業所等で感染者が発生した場合、サービス提供に必要な経費の補助などを行うことにより、障がい者等にとって必要なサービスの継続を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 61,768千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 障害福祉サービス事業所等①②、県③
- (5) 事業内容

- ① サービス継続支援
利用者や職員の感染、県から休業要請などのあった障害福祉サービス事業所等が、サービスを継続して提供するために必要な経費を補助
- ② 連携支援
感染者が発生した障害福祉サービス事業所等に、他の事業所等が応援職員を派遣するなどの連携を行った際に必要な経費を補助
- ③ 応援職員派遣に係るコーディネート業務
緊急時に備えた応援職員の派遣調整の実施

3 事業の効果

緊急時に備えて障害福祉サービス事業所等への支援体制を構築することにより、利用者や職員の安定的なサービスの利用・提供が図られる。

○医療提供体制強化（健康増進課）

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の長期化、クラスター発生等に対応するため、感染患者の受入病床や軽症者等宿泊療養施設を確保し、医療提供体制及び感染者の療養のための体制の強化を図る。

また、新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種に必要な接種体制や相談体制の充実を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 15,966,109千円
- (2) 財源 国庫：15,818,078千円 一般財源：148,031千円（うち新型コロナウイルス宮崎復興応援寄附金97,396千円）
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 医療機関等①、県②③
- (5) 事業内容

- ① 医療提供体制強化事業（15,097,315千円）
感染患者受入病床の確保や陰圧装置等の整備支援等
- ② 軽症者等宿泊療養施設運営事業（832,880千円）
軽症者等宿泊療養施設の確保・運営
- ③ ~~新~~新型コロナウイルスワクチン接種に係る啓発相談事業（35,914千円）
医療従事者等への接種体制の確保、専門的相談体制の確保や円滑な接種を行うための県民に対する情報提供を実施

3 事業の効果

感染患者の受入病床等を確保することにより、医療提供体制の強化が図られる。
専門的相談体制の確保や広報活動を行うこと等により、県民が安心してワクチン接種を受けることができる。

◎感染拡大防止対策

予算額 1,098,670千円

㊦介護施設等感染拡大防止対策支援事業（長寿介護課）

1 事業の目的・背景

介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、ウイルスが外に漏れないようにするための陰圧装置の設置や多床室の個室化改修等を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 264,846千円
- (2) 財源 国庫：48,000千円
地域医療介護総合確保基金：216,846千円
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 介護サービス事業者（入所系）
- (5) 事業内容

- ① 簡易陰圧装置設置支援（補助率 定額、上限1室あたり4,320千円）
ウイルスが外に漏れないよう、陰圧装置の設置に必要な経費を補助
- ② 多床室の個室化改修支援（補助率 定額、上限定員1人あたり978千円）
居室を空間的に分離するため、多床室の個室化改修に必要な経費を補助
- ③ 換気設備設置支援（補助率 定額、上限1㎡あたり4千円）
定期的な換気ができるよう、換気設備の設置に必要な経費を補助

3 事業の効果

介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止の取組を支援することにより、重症化リスクが高いとされる高齢者の安定的な介護サービスの利用が図られる。

㊦新型コロナ対策「ガイドライン」等普及定着事業（衛生管理課）

1 事業の目的・背景

飲食店等での感染や感染連鎖の継続によるクラスター発生を防ぐため、食品衛生協会等と連携し、ガイドラインの普及・定着を推進するとともに、県民に対し「新しい生活様式」の定着・促進を図ることで、飲食店等営業者や県民の意識向上を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 52,178千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県・（公社）宮崎県食品衛生協会①、県・市町村②
- (5) 事業内容

- ① ガイドラインの普及・定着
食品衛生協会指導員が、4～6月に約1万か所の営業施設を巡回し、チェック表に基づいてガイドラインの遵守状況の確認及び指導を実施
- ② 「新しい生活様式」等定着・促進
テレビCMの作成、放映及び新聞広告等による県民及び飲食店等営業者の感染防止意識の向上
感染防止チラシ、のぼり旗等を作成し、市町村の感染防止対策を支援

3 事業の効果

新型コロナウイルス感染症対策への意識が向上し、感染拡大防止が図られる。

○新型コロナ感染拡大防止対策（健康増進課）

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、受診・健康相談センター及び地域外来・検査センターの運営やPCR検査機器の購入補助等、検査体制の充実を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 781,646千円

(2) 財源 国庫：462,030千円 一般財源：319,616千円

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県、医療機関等

(5) 事業内容

① 受診・健康相談支援事業（131,414千円）

受診・健康相談センターの運営委託、保健所の電話対応

② PCR検査体制等強化事業（650,232千円）

PCR検査機器の購入補助、地域外来・検査センターの運営、PCR検査保険適用に伴う自己負担分の公費負担、PCR行政検査、濃厚接触者の健康調査

3 事業の効果

受診・健康相談が受けられる相談体制を確保することにより県民の不安解消が図られるとともに、PCR検査体制を充実することにより新型コロナウイルス感染拡大の防止が図られる。

◎新たな日常に応じた生活支援

予算額 5,000千円

●地域で支える子どもの居場所づくり支援事業（福祉保健課）

1 事業の目的・背景

子どもの学習支援を行う団体や子ども食堂・フードバンク等の運営を行う団体を対象に、新しい生活様式の実践及び事業運営に関する支援を行うことにより、感染リスクを低減し、安心して利用できる環境の整備を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 5,000千円

(2) 財源 一般財源（新型コロナ宮崎復興応援寄附金）

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 消毒液、マスク、フェイスガードなど新しい生活様式の実践に必要な資材等の購入補助により、感染リスクを低減し、安心して利用できる環境を整備

② 弁当容器や箸・スプーンなど使い捨ての資材の購入補助により、衛生面に配慮した事業運営の安定化

3 事業の効果

これまで利用を自粛していた子どもたちの利用促進が図られるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で活動停止や縮小をしている団体の安定的な事業運営が図られる。

特別支援学校スクールバス感染症対策事業

特別支援教育課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、特別支援学校のスクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 36,101千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① スクールバス（中型リフト付き）の購入（2台）
 - ② スクールバスの増便運行

3 事業の効果

スクールバスを増車増便することで、感染による重症化リスクが高いとされる特別支援学校の児童生徒の安全・安心な登校環境を整えることができる。

◎戦略的広報強化事業

秘書広報課 広報戦略室

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症拡大など危機事象の中で県民の安全・安心を守るとともに、＜ポストコロナ＞の新しい時代において本県が「選ばれる地域」となるため、広報に関する専門的な知識・経験を有する民間事業者と連携しながら、戦略的広報の強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 12,000千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 広報アドバイザー（外部人材）の活用
ウェブやSNS等の広報媒体や会見・プレスリリースによる情報発信に活用
 - ② 戦略的広報に関する職員研修や実践的な広報マニュアルの策定
 - ③ 情報発信の効果検証・分析

3 事業の効果

県民の安全・安心につながる広報の実現や本県の認知度向上を図ることができる。

宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業**中山間・地域政策課****1 事業の目的・背景**

地方での暮らしに関心が高まる中で、都市部から県内への移住・定住を促進するため、本県出身者を含む県外在住者に対する移住・求人情報の提供や相談・サポート体制の充実を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 76,353千円
 (2) 財源 人口減少対策基金
 (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
 (4) 実施主体 県①②、市町村③
 (5) 事業内容

- ① 市町村や関係団体と連携した推進体制の整備及び移住・定住の促進
 ・ 移住・U I Jターン促進協議会による情報発信等
 ・ 移住希望者を支援する登録制度や同窓会等を活用した移住情報のPR
 ② 宮崎ひなた暮らしU I Jターンセンターの運営及び都市部での相談会等の実施
 ③ 市町村が行う都市部でのPRや空き家バンクの運営等受入体制整備の支援
 (補助率 2/3以内、1/2以内、上限100万円等)

3 事業の効果

本県への移住・定住を促進することで、地域の担い手確保や産業の活性化が図られる。

わくわくひなた暮らし実現応援事業**中山間・地域政策課****1 事業の目的・背景**

移住の促進と地域の人材確保を図るため、本県への移住者に対する移住支援金の給付等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 120,069千円
 (2) 財源 国庫：56,809千円 人口減少対策基金：63,260千円
 (3) 事業期間 令和元年度～令和4年度
 (4) 実施主体 市町村①、県②
 (5) 事業内容

- ① 移住支援金支給事業
 ・ 県が登録した企業に就職した移住者に対し移住支援金を支給
 { 世帯100万円、単身者60万円
 東京圏から：国1/2、県1/4、市町村1/4
 東京圏以外から：県3/4、市町村1/4 }
 ・ 自営の農林漁業や起業、事業承継等を行う移住者に対し移住支援金を支給
 (世帯100万円、単身者60万円 県3/4、市町村1/4)
 ・ 令和3年度より、リモートワーカーやプロフェッショナル人材等を対象化
 ② 就業マッチング支援事業
 移住支援金対象企業を対象とした個別指導、セミナー開催、マッチングサイト運営

3 事業の効果

県外からの人の流れを創出し、本県への移住を促進することができる。

◎移住者受入環境整備・情報発信強化事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の拡大により、地方回帰への関心が高まる中で、本県への移住を促進するため、空き家等を活用し、移住希望者の受入環境を整えるとともに、パッケージ化した本県における「新しい暮らし方」について情報発信を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 66,853千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 市町村①、県②
- (5) 事業内容

① 移住者向け空き家等利活用促進

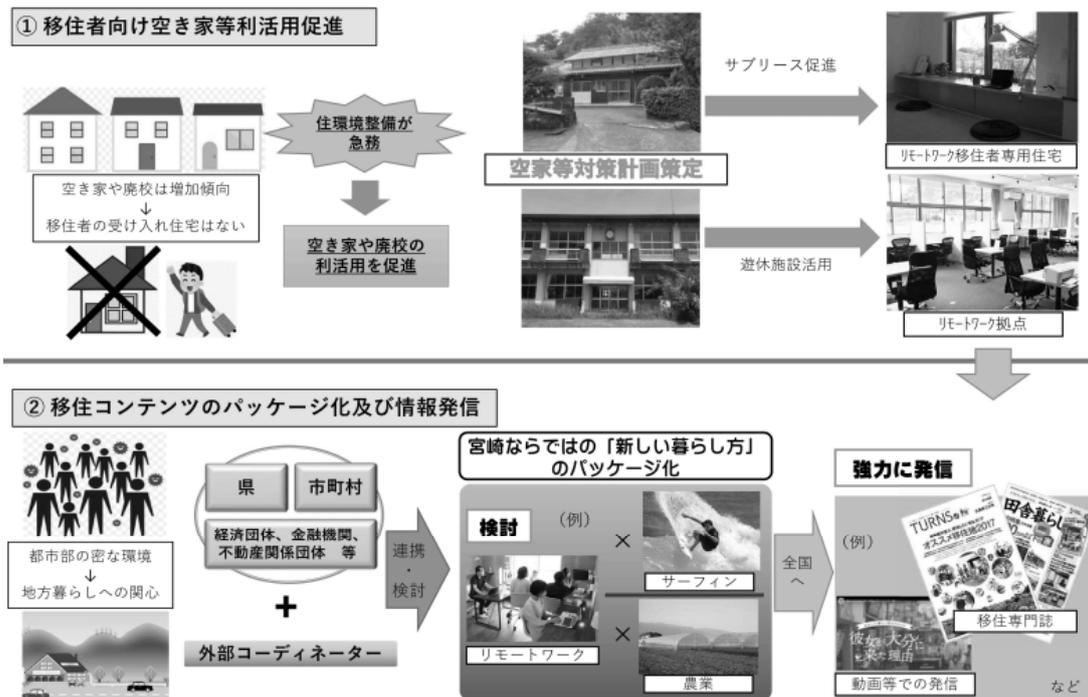
- ・ 個人の空き家改修に対する市町村補助への支援
(補助率 1/2以内、2/3以内、上限80万円)
- ・ 市町村が行う空家等対策計画の策定に係る費用を支援
(補助率 2/3以内、上限200万円)
- ・ 市町村が空家等対策計画策定後に行う、サブリース(転貸)する空き家や保有している遊休施設の改修を支援
(補助率 1/3以内、上限 空き家150万円、廃校等500万円)

② 移住コンテンツのパッケージ化及び情報発信

- ・ 移住を検討している方に本県の魅力をわかりやすく伝えるため、暮らし方(仕事と趣味等)のパッケージ化を行うとともに移住希望者に向けて強力的に情報発信
- ・ 空き家所有者に対してサブリース等空き家利活用の啓発を実施

3 事業の効果

移住者の受入環境の整備が促進されるとともに、本県への移住に関心が高まり、移住促進につながる。



地方回帰関係人口創出・拡大事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地方回帰の流れの中で、将来的に移住につながる関係人口の創出・拡大を図るため、本県ならではの暮らしの魅力の発信等を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 13,707千円

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① お試し移住リモートワーク事業

本県への移住を検討している方に、一定期間、本県に滞在してリモートワークをしながら本県魅力を体感してもらい、その感想や魅力等に関するレポートを県の情報発信に活用

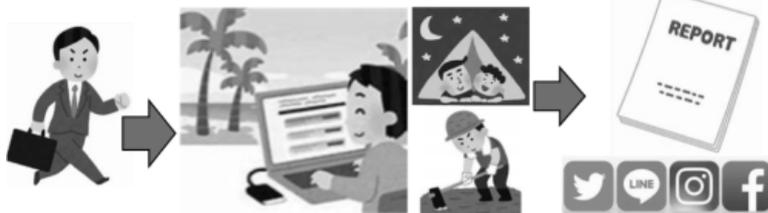
② 宮崎ファン創出・拡大事業

本県が強みを持つ分野に関わる県内外のイベントにおいて本県魅力を発信

3 事業の効果

本県ならではの暮らしの体験や魅力の発信等を行うことにより、本県への関心を高め、関係人口を創出・拡大できるほか、将来的な移住につなげることができる。

1 お試し移住リモートワーク事業



関係人口
創出・拡大

移住促進

観光客の増加

本県生産物の
消費拡大

2 宮崎ファン創出・拡大事業



県外客の来訪が見込める県内のスポーツイベントでのPR



都内の人工波サーフィン施設における本県イベントの開催



県外で実施する本県物産・観光等イベントと連携したPR



都内のボルダリング施設における本県イベントの開催

㊦ 「みやざきの森林」を活かしたワーケーション推進事業

山村・木材振興課

1 事業の目的・背景

森林空間を活用したワーケーションを推進するため、実施地域の体験プログラムの開発等を支援するとともに、体験ツアーに参加する県内外の企業・学校に対して参加費等の支援を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 11,446千円

(2) 財源 森林環境税基金

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① プログラム開発等支援

ワーケーション実施地域に対するプログラムの開発等支援

② 体験ツアー支援

ワーケーションに参加する県内外の企業や学校に対する参加費等の支援

③ アドバイザー派遣等

アドバイザー派遣や広報活動、研修会の開催

3 事業の効果

県内外の企業・学校の「新しい働き方・学び方のスタイル」に対応するとともに、関係人口の創出や就業の場が確保され、地域の活性化が図られる。



コワーキングスペースでのテレワーク



森林セラピー基地での森林浴



伐採現場研修



県産材を使った木工体験

⑨ 地方創生テレワーク推進事業

企業立地課

1 事業の目的・背景

都市部を中心にテレワークが普及するとともに、地方での暮らしに関心が高まっていることから、本県のプロモーションやテレワーク受入環境整備支援等を実施し、テレワークの受入促進を通じた都市部から県内への新たな人の流れの創出を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 24,000千円
- (2) 財源 国庫：12,000千円 人口減少対策基金：12,000千円
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県①、民間企業等②、民間企業・市町村等③
- (5) 事業内容
 - ① 企業誘致・地域プロモーション等の実施
本県のテレワーク活動拠点としての魅力のプロモーション及びビジネスマッチングセミナー等の実施
 - ② テレワークトライアル支援（補助率 定額）
県内でテレワーク、ワーケーションに取り組む県外企業に対する支援
 - ③ テレワーク受入環境整備支援（補助率 3/4以内）
サテライトオフィスに係る施設整備、通信環境整備等への支援

3 事業の効果

本県の暮らしや就業環境等の魅力を発信し、テレワークやワーケーションによる交流人口・関係人口の創出、さらには企業の進出等につなげる。

企業立地促進補助金

企業立地課

1 事業の目的・背景

企業の本県への投資を促し、雇用の場を創出するため、工場建設等の初期投資や新規県内雇用者数等に応じた支援を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 600,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 実施主体 民間企業
- (4) 事業内容
 - ① 企業立地促進補助金
立地に係る初期投資や新規県内雇用者数等に応じて支援
 - ② 立地企業スタートアップ支援事業補助金
県外からの進出前後に必要な新規県内雇用の確保・育成に要した経費を支援
 - ③ 企業立地支援事業サポート補助金
立地企業の用に供するため、新たに貸工場等の建物の整備を行う者に対して、その整備に要した経費を支援

3 事業の効果

企業立地の支援を行うことにより、地域経済の振興と雇用の拡大、産業構造の高度化など本県経済に大きく寄与することが期待される。

宮崎の新しい農泊活用推進事業

農政企画課 中山間農業振興室

1 事業の目的・背景

農山漁村の活性化や観光推進を図るため、各種メディアを活用し、農泊の魅力伝える積極的なプロモーション活動を実施するとともに、地域協議会等が他業種と連携して行う体験メニューの開発等を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,450千円
- (2) 財源 国庫：4,950千円、観光みやざき未来創造基金：3,000千円、中山間ふるさと保全基金：1,500千円
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県①、地域協議会等②
- (5) 事業内容
 - ① 農泊地域PR促進事業
各種媒体を活用した農泊のプロモーション活動を実施
 - ② 農泊クラスター支援事業（補助率 1/2以内）
農泊の魅力向上のため、地域の個性を生かした体験メニューの磨き上げなど、地域協議会等が地域内の他業種と連携して行う取組等を支援

3 事業の効果

効果的な情報発信や県内各地域の個性を生かした農泊の魅力向上のための取組を支援することで、農林漁家民宿数の増加や交流人口の拡大が図られる。



衛生対策を講じた交流



オンライン農泊ツアー



滞在先でのテレワーク



シェアオフィスと連携した農泊推進

⑧ プラスデジタル推進事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きく変化している社会・経済を取り巻く環境に対応するため、新たな分野におけるデジタル化の取組支援や、継続的なイノベーションの推進に必要な産業人財及び企業の育成に取り組む。

2 事業の概要

(1) 予算額 77,000千円

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県①②③、民間事業者等①

(5) 事業内容

- ① + (プラス) デジタル・プロジェクト実装支援事業
 - ・アドバイザーによるデジタル技術実装に向けた研修会開催や個別相談体制の構築
 - ・県内で先端ICTを活用した先駆的モデルとなるプロジェクトについて、構想から実装までのプロセスを支援（補助率 定額、上限1,000万円）
- ② デジタル・イノベーションリテラシー強化事業
 - ・県内全域の中高生を対象にした「ITプログラミング部」を創設
 - ・中高生によるデジタルを活用したビジネスチャレンジを支援
- ③ デジタル・イノベーションフィールド構築事業
 - ・県内企業と県内外ICT企業等との協働による新たなビジネスモデルの創出を支援
 - ・ビジネスアイデアの共有や起業家ネットワークの構築を支援

3 事業の効果

新事業やイノベーション創出の基盤が構築され、本県産業の持続的な成長が図られる。

⑨ 日本一の「マイナンバーカード」取得促進強化事業

情報政策課

1 事業の目的・背景

「デジタル社会のパスポート」とも言われるマイナンバーカードの普及を図るため、市町村、事業者団体等と連携して、広報や街頭啓発等を実施する。

2 事業の概要

(1) 予算額 21,007千円

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 市町村、事業者を対象としたマイナンバーカードの普及・利活用に関する研修会の開催、普及促進のための方策の検討
- ② マイナンバーカードの利便性や安全性に関する各種媒体を通じた広報
- ③ 市町村と共同で街頭啓発や企業・学校訪問を実施

3 事業の効果

マイナンバーカードを活用したオンライン手続が普及することにより、県民の利便性の向上、行政機関の窓口における3密回避や接触機会の低減につながる。

㊦ 行政手続オンライン化推進事業

情報政策課

1 事業の目的・背景

社会全体のデジタル化の進展が求められる中、県民の利便性の向上及び行政の効率化を図るため、行政手続のオンライン化をはじめとするデジタル・ガバメントを推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 19,372千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 行政手続オンライン化の推進

県における申請・届出等の手続を対象に、県民視点に立った業務改革を行いながら、書面・押印・対面を不要とする行政手続のオンライン化を推進

② デジタル・ガバメントの推進に向けた情報収集等

3 事業の効果

行政手続のオンライン化を進めることにより、いつでもどこでも手続が可能となるなど、県民の利便性の向上が図られる。

ICT活用による業務効率化推進事業

人事課 行政改革推進室

1 事業の目的・背景

多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応し、県民サービスを向上させるため、RPAやAI等のICTの活用による業務効率化を全庁的に集中して実施し、「働き方改革」の一層の推進を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 68,347千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① RPA（※1）やAI-OCR（※2）の導入による事務処理のスマート化の推進

② 会議録作成デジタル化の環境整備

③ テレワークの推進 等

3 事業の効果

業務効率化を図ることにより、相談対応や企画立案等の業務を充実させるとともに、職員が地域に足を運ぶ機会を増やし、より地域の実情に応じた施策を講じることができる。

テレワークの推進により、誘致やPR活動等の効果的な実施や出張中の隙間時間の有効活用を図るとともに、災害発生時等における連絡手段を確保することができる。

※1 RPA：パソコン上で行う情報入力や編集等の定型的作業の自動化

※2 AI-OCR：手書きや印刷された文字をスキャナー等でAI（人工知能）を活用して読み取り、コンピューターで使用できるデジタル文字コードに高精度に変換する技術

㊦ デジタルツールを活用した販路拡大支援事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会などの販路拡大の機会が失われている県内事業者に対し、オンライン商談会等のための研修会を開催するとともに、デジタルツールを活用した販路拡大や商品磨き上げ等のための新たな取組を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 24,563千円

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県①、(公社)宮崎県物産貿易振興センター②

(5) 事業内容

① オンライン商談会等のための研修会

デジタルツール等の研修会及び実際のオンライン商談会出展を通じた効果の検証

② デジタルツールを活用した販売力・商談力強化サポート事業(補助率 定額)

デジタルツール等を活用した販路拡大や商品磨き上げ、人材育成等の取組に対する支援(間接補助率 1/2以内)

3 事業の効果

オンラインやデジタルツールによる販売力・商談力の強化を通じた県産品事業者の販路拡大を図ることができる。

㊦ 建設産業のスマート・デジタル化推進事業

管理課 技術企画課

1 事業の目的・背景

建設産業の魅力や持続可能性を高めるため、公共工事等における施工・施工管理のICT化や現場管理のデジタル化等を推進するとともに、接触機会の低減による建設現場の新型コロナウイルス感染症対策を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 19,200千円

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県①、建設業団体等②

(5) 事業内容

① i-Constructionの推進

県内企業を対象とした建設ICT研修やICT活用工事におけるフィールド演習会の開催

② 建設キャリアアップシステム(CCUS) (※)登録推進支援

CCUSの導入に必要な初期費用の一部を助成

※建設技能者の保有資格・就業履歴等の情報を登録・蓄積するシステム

3 事業の効果

新型コロナウイルス感染症対策はもとより、担い手不足の解消や経営力向上につながり、建設産業に携わる企業が将来にわたり活躍できる環境づくりを進めることができる。

入札システムデジタル化推進事業

技術企画課
管理課

1 事業の目的・背景

総合評価落札方式の入札に必要な各種情報のデジタル化や入札手続のシステム化により、業務の効率化と正確性向上を図るとともに、対面機会の削減による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 35,000千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 確認書データベースシステムの構築
総合評価落札方式の入札に参加する企業・技術者の能力・経験等を登録するデータベースの構築
- ② 電子申請システムの構築
入札参加者が自社パソコンで電子申請できるシステムの構築
- ③ 電子入札システムの改修
①、②のシステムと連動し、自動的かつ速やかに落札候補者を決定できるシステムへの改修

3 事業の効果

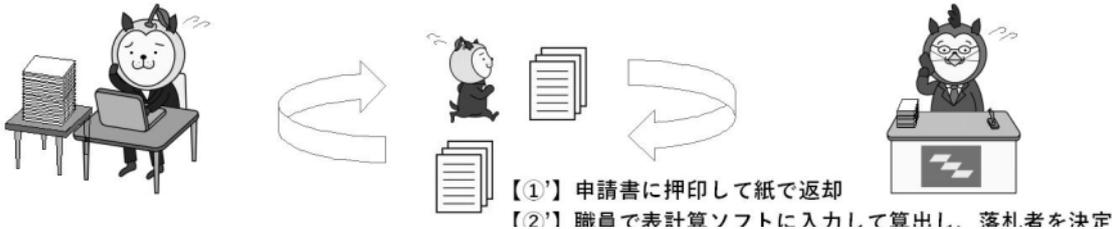
受発注者双方の事務作業が大幅に削減できるなど、働き方改革に寄与するとともに、押印の廃止や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながる。

【参考】システム概要図

【導入前】

<建設会社> 【①情報登録時】建設会社・技術者の施工経験等を紙で作成して提出
【②入札参加時】必要な書類を整理し、発注機関に持参

<発注機関>



【導入後】

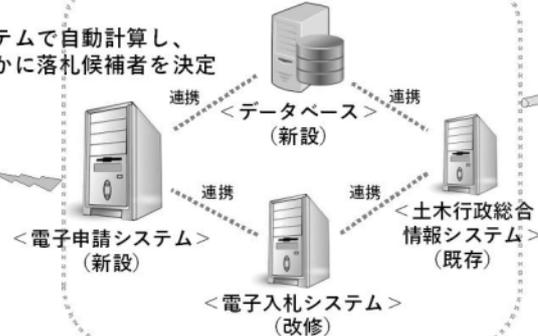
<建設会社>

自社パソコンで電子申請



システムで自動計算し、速やかに落札候補者を決定

各種情報をデータベースで管理



<発注機関>



㊦地域密着型NPO社会貢献活動促進事業

生活・協働・男女参画課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域社会において生じた様々な課題や新たなニーズに対応した社会貢献活動を実施するNPO法人の取組を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 6,000千円
- (2) 財源 一般財源（新型コロナ宮崎復興応援寄附金）
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県内に主たる事務所を有するNPO法人
- (5) 事業内容

様々な困難に直面する人・団体・地域への支援活動、新たな生活様式へ対応するために生じた地域課題等を解決する取組を支援（補助率 定額、上限50万円）

（例）

子ども食堂や高齢者の憩いの場を運営することによる居場所づくり
高齢者に対するリモートシステムを活用した見守り

3 事業の効果

NPO法人の社会貢献活動が促進されることにより、地域における課題の解決が図られる。

㊦自殺対策セーフティネット強化推進事業

福祉保健課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える方に対し、対面等による相談支援体制を拡充するとともに、特に自殺者数が増加している女性や若者を対象とした啓発等の情報発信を行うことにより、自殺を防止するための対策の強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,450千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

自殺対策ワンストップ相談会の複数回開催など、相談体制の拡充を図るとともに、女性や若者を対象とした情報発信や啓発を強化

3 事業の効果

相談体制の充実や広報の強化を図ることで、自殺リスクを抱える方を適切な相談機関へつなげることにより、自殺の防止が図られる。

●みやざきICT産業人材スカウト事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

全国的なテレワークの普及拡大により、企業や人の地方回帰の動きが加速する中、ICT人材の確保を図るためのネットワークの構築や情報発信等の取組を実施する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,000千円
- (2) 財源 国庫：9,000千円 人口減少対策基金：1,000千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 首都圏在住のICT人材等との人的ネットワークの構築
- ② 本県ICT産業振興に係る取組の情報提供や情報交換会等の実施

3 事業の効果

即戦力となるICT人材の確保につながる取組を実施することにより、本県ICT産業の振興を図る。

●新しいニーズに対応した観光地域づくり推進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、観光を取り巻く環境が変化していることから、地域の中核となる観光人財育成や受入環境の整備を支援することにより、新しいニーズに対応した観光地域づくりの推進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 45,000千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 (公財)宮崎県観光協会①、市町村・民間事業者②
- (5) 事業内容

- ① 旅行ニーズの変化に対応した人財づくり支援(補助率 定額)
新しいニーズに対応した商品開発等を支援する専門人材の配置及び地域の中核となる観光人財育成を目的とした研修の実施等
- ② 旅行ニーズの変化に対応した受入環境整備への支援(補助率 1/2以内)
①による支援を受けて行う受入体制整備や起業に対する支援

3 事業の効果

観光人財の育成や受入環境整備を支援することで、観光振興に係る市町村や民間等とのさらなる連携が図られるとともに、新しいニーズに対応した観光地域づくりを推進できる。

県産農畜水産物応援消費推進事業
農業連携推進課 みやざきブランド推進室

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う本県農畜水産業への影響を緩和するため、県内外における県産農畜水産物の応援消費等に係る取組を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 132,000千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 JA宮崎経済連、各種協議会等
- (5) 事業内容

ネット販売等に係る送料支援やイベントを活用した販売促進活動などの「ひなた農畜水産物お届けキャンペーン」を支援（補助率 定額）

3 事業の効果

県産農畜水産物の消費喚起と消費拡大を図ることにより、本県農畜水産業への影響緩和が図られる。

◎新たな養殖生産創出支援事業

漁村振興課

1 事業の目的・背景

現在、主に冬季に出荷されているブリについて、県内事業者が単価の高い夏季に出荷できる養殖生産を行えるようにするため、夏季採卵によるブリ人工種苗生産技術の導入・実証試験を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,425千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 (一財)宮崎県水産振興協会
- (5) 事業内容

夏季採卵する超早期ブリ人工種苗供給実証事業（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

夏季採卵する超早期ブリ人工種苗の生産供給を実証することにより、県内事業者が養殖ブリを通年で出荷できるようになり、収益性の高い養殖事業経営が図られる。

(2) 将来を支える人財づくり

① 本県の未来を担う人財の育成

	予算額 (千円)	ページ
新中山間地域人財育成環境整備モデル事業	3,499	44
○みやざき産業人財確保支援基金事業	24,020	44
○地域密着型IT人材育成事業	20,311	45
新私立学校ICT教育設備整備支援事業	49,423	45
新先端ICT人材育成事業	8,092	46
新介護福祉士等養成・確保特別対策事業	151,985	47
新福祉系高校と連携した中学校への介護の魅力発信事業	1,591	47
新特定行為に係る看護師の研修制度推進事業	20,011	48
㊦「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業	59,469	48
㊦森林環境教育推進強化事業	18,773	49
新森林経営管理市町村支援事業	25,880	49
新ICTを活用した森林情報デジタル化推進事業	16,183	50
○「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	94,905	50
㊦「伝える宮崎の魅力」高校生県内就職促進事業	52,573	51
○大学生等就職支援事業	22,576	52
○働き方改革促進事業	3,674	53
○山間地域で稼げる集落モデル構築支援事業	15,156	53
㊦女性の活力でリードする農山漁村パワーアップ事業	2,890	54
新きり輝く農業人材確保支援事業	15,700	54
新みやざき農業担い手確保総合対策事業	68,640	55
新海の担い手イノベーション事業	14,240	56
新新漁法モデル実証普及事業	6,477	56
新元気・夢・将来応援プロジェクト事業	20,000	57
新ひむか未来マイスター・ハイスクール事業	13,000	57
新新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進事業	21,782	58
㊦小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業	1,892	59
㊦高校から広がる共生社会推進事業	1,058	60
○特別支援学校医療的ケア実施事業	84,668	60
○スクール・サポート・スタッフ配置事業	126,160	61
㊦地域と学校の絆を育む体制整備推進事業	50,000	62
㊦チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業	103,412	63

② 子育てしやすく働きやすい社会づくり

	予算額 (千円)	ページ
⑨医師の働き方改革推進事業	95,569	64
⑨不妊治療支援環境づくり事業	6,300	65
⑨愛の予防接種助成事業	15,783	66
○子育てに優しい働き方改革応援事業	15,307	66
⑨未来みやざき子育て県民運動推進事業	14,067	67
⑨みやざき結婚サポート事業	61,676	67
⑨協働によるひとり親家庭応援事業	2,500	68
⑨社会的養護自立支援強化事業	9,082	68

中山間地域人財育成環境整備モデル事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

中山間地域における人財の確保・育成を図るため、中山間地域と都市部の間で相互人材交流による研修環境の整備を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,499千円
- (2) 財源 地域医療介護総合確保基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①、市町村②
- (5) 事業内容
 - ① 相互人材交流モデル事業
看護師をモデルに相互人材交流による研修を企画・調整
 - ② 相互人材交流促進事業（補助率 定額）
都市部の医療機関への研修委託及び交流人材受入れに係る経費を支援

3 事業の効果

中山間地域における研修機会の充実により、働く人の意欲や資質の向上、事業者の成長等が図られ、働く場の魅力向上につながる。

みやざき産業人財確保支援基金事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

宮崎の将来を担う産業人財の県内定着を図るため、県内に就職した若者に対し、県内企業等と連携を図りながら奨学金返還を支援する。

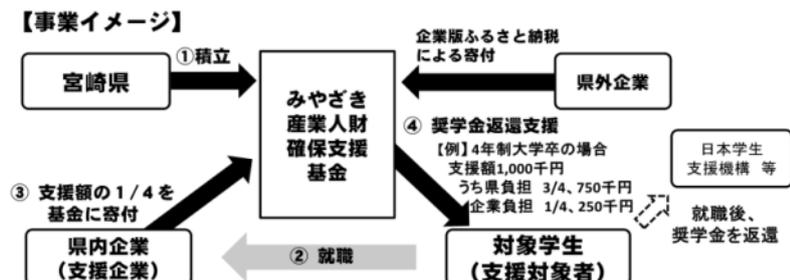
2 事業の概要

- (1) 予算額 24,020千円
- (2) 財源 みやざき産業人財確保支援基金：19,105千円
寄附金：4,865千円 基金利子：50千円
- (3) 事業期間 平成29年度～令和12年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

県内企業等に就職した大学生等に対し、当該企業と県が共同で積み立てた「みやざき産業人財確保支援基金」から奨学金返還支援金を給付

3 事業の効果

若者の県内の企業等への就職を促進し、本県からの人口流出を抑止することにより、今後の地域や産業の担い手が確保され、本県経済の活性化が図られる。



地域密着型 I T 人材育成事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

デジタル化による産業・社会の変革を支える I T 人材の育成・定着を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で休職・離職した者を主な対象として、I T 技術の習得から県内企業への就職までを一貫して支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 20,311千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 県内 I T 企業等への就職支援
求職者へのアドバイスや、県内 I T 企業等との意見交換会によるマッチング支援
- ② I T 技術の習得支援
基礎知識や実践的な技術の指導をオンライン講座により実施

3 事業の効果

県内企業との丁寧なマッチングに取り組むとともに、技術的な研修を効果的に進めることにより、I T 人材の育成や定着が図られる。

⑨私立学校 I C T 教育設備整備支援事業

みやざき文化振興課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症拡大時にも遠隔授業等の実施によって児童生徒の学びを保障し、学習活動を一層充実させるため、私立学校におけるコンピュータ端末や高速通信環境の整備を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 49,423千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 学校法人
- (5) 事業内容 私立学校におけるコンピュータ端末整備や高速通信環境整備の支援
(補助率 1/2以内)

3 事業の効果

小・中学校における1人1台端末の実現や、高等学校を含む高速通信環境の整備を進めることにより、私立学校児童・生徒の一層の学習活動の充実が図られる。

⑧ 先端 I C T 人材育成事業

情報政策課

1 事業の目的・背景

A I や I o T、ロボットなど先端 I C T がもたらす豊かな生活を実現するため、先端 I C T の基礎を学び、活用・普及できる人材を育成する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8, 0 9 2 千円
- (2) 財 源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和 3 年度～令和 4 年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
オンライン学習や実践学習による研修を実施

3 事業の効果

地域経済や社会生活において、人口減少社会に対応した効果的な先端 I C T の導入を図るための人材を育成することができる。

☆「先端ICTを利活用できる人材育成」☆

I: 先端ICTに関する基礎学習 (座学: オンライン学習)

- ◇ AI など先端 ICT の基本的知識
- ◇ 先端 ICT の利活用・普及ノウハウ
- ◇ データ利活用のための手法 等

II: 実践学習(仮想・現実テーマを 教材に先端ICT(AI)体験)



- ◇ テーマの例 (AI 活用)
- ・画像を活用した鶏舎などでの早期異常検知予測
- ・データに基づく最適な配達ルート予測

育成された人材の果たす役割

- 地域課題に対して最適な先端ICTの提案
- 生産性を向上させるための先端ICT導入のアドバイス
- 各業界の課題解決につながるアイデアの提案や新ビジネス創出の支援 等

④介護福祉士等養成・確保特別対策事業

福祉保健課

1 事業の目的・背景

介護人材を着実に確保していくため、福祉系高校に通う学生への修学資金貸付や、他業種で働いていた方等への介護分野就職支援金の貸付を実施する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 151,985千円
- (2) 財源 地域医療介護総合確保基金
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 宮崎県社会福祉協議会
- (5) 事業内容
 - ① 福祉系高校修学資金貸付事業
福祉系高校に通う学生に対し、返済免除付き貸付を実施
ア 修学準備金（入学金を除く） 3万円（初回に限る）
イ 介護実習費 3万円（年額）
ウ 国家試験受験対策費用 4万円（年額）
エ 就職準備金 20万円（就職する場合及び最終回に限る）
 - ② 介護分野就職支援金貸付事業
他業種で働いていた方等に対し、介護分野への就職の際の返済免除付き貸付を実施
貸付額（上限） 20万円

3 事業の効果

若者や幅広い人材の介護分野への参入促進により、介護人材の確保が図られる。

⑤福祉系高校と連携した中学校への介護の魅力発信事業

長寿介護課

1 事業の目的・背景

福祉系高校生を将来の有望な介護人材と捉え、より多くの中学生が福祉系高校へ進学し、介護現場へと就職する好循環を生み出すため、中学生を対象に介護の魅力を発信する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1,591千円
- (2) 財源 地域医療介護総合確保基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 高校生による介護の魅力発信
中学生を対象として、介護、認知症などの理解、高校での学び等についてのプレゼンテーション等を実施
 - ② 介護の魅力体験活動
中学生を対象として、認知症VR体験、介護ロボット体験、高校生による介護技術のレクチャーを実施

3 事業の効果

福祉系高校を目指す中学生を増やすとともに、介護の魅力を他者に伝えるという高校生自身の経験が、介護の仕事を選択する契機となることで、将来本県の介護現場で中核を担う介護人材の育成・確保につながる。

㊦ 特定行為に係る看護師の研修制度推進事業

医療業務課

1 事業の目的・背景

高齢化や人口減少が進む中であって急性期から在宅医療等まで幅広く支える看護師を養成するため、看護師の特定行為研修制度の周知を図るとともに研修実施の体制整備を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 20,011千円
- (2) 財源 国庫：6,760千円
地域医療介護総合確保基金：13,251千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①、医療機関等②③
- (5) 事業内容

- ① 特定行為研修周知事業
 - ・ 特定行為研修制度への理解を深めるための研修会や先進地視察の実施
 - ・ 研修制度の活用・推進に関する検討会の開催
- ② 特定行為研修支援事業（補助率 2/3以内）
 - ・ 指定研修機関や研修協力施設の準備に対する支援
- ③ 特定行為指定研修施設整備事業（補助率 1/2以内）
 - ・ 指定研修機関の研修室等の新設等に対する支援

3 事業の効果

特定行為研修を受講しやすい環境が整うことにより、特定行為研修修了者が増加し、医療の質や安全の確保、医療従事者の働き方改革につながる。

㊦ 「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業

環境森林課 みやざきの森林づくり推進室

1 事業の目的・背景

県民等の森林づくりへの参画を推進するため、県民参加の森林づくり活動への支援や普及啓発を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 59,469千円
- (2) 財源 森林環境税基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 団体①、県①②
- (5) 事業内容



森林づくり啓発みやざき犬ロゴマーク

- ① 森林ボランティア団体等支援事業（補助率 定額、上限60万円）
 - ・ 森林ボランティア団体等への活動支援や苗木の提供
 - ・ 「企業の森づくり」の支援や森林づくりシンポジウムの開催
- ② 森林づくり活動普及啓発事業
 - ・ 森林づくり県民ボランティアの集いの開催
 - ・ 県民参加の森林づくりや県森林環境税事業に関する普及啓発（動画配信等）

3 事業の効果

森林ボランティアの参加者数が増加し、県民参加の森林づくりの推進が図られる。

㊦ 森林環境教育推進強化事業

環境森林課 みやざきの森林づくり推進室

1 事業の目的・背景

森林と人々の生活や環境との関係について理解を深めるため、幅広い世代の県民を対象とした森林環境教育の機会を創出する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 18,773千円
- (2) 財源 森林環境税基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容



インターネットを活用した新たな森林環境教育（リモート化）

- ① 森林環境教育啓発強化事業
学校及び地域における森林環境教育や「森のようちえん」、「みどりの少年団」に対する活動支援等
- ② 新たな森林環境教育実践事業
インターネットを活用した森林環境教育のリモート化実践
- ③ 「みやざき新巨樹100選」魅力再発見事業
木製看板の補修等

3 事業の効果

多くの県民が本県の森林に触れる機会が創出され、将来森林づくりに関わる人材の育成や、森林の大切さに関する県民の意識醸成が図られる。

㊧ 森林経営管理市町村支援事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

森林経営管理制度を推進するため、みやざき森林経営管理支援センター（仮称）を設置・運営し、中心的役割を担う市町村に対してきめ細かな相談対応や技術指導等の支援業務を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 25,880千円
- (2) 財源 森林環境譲与税基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- みやざき森林経営管理支援センター（仮称）の設置・運営
市町村職員を対象とした研修会等や市町村の相談対応、森林施業等に関する技術的な指導助言、制度の周知広報活動などの市町村支援業務を実施

3 事業の効果

市町村による森林経営管理制度の取組が推進され、手入れが行き届いていない森林の整備が図られる。

⑧ ICTを活用した森林情報デジタル化推進事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

市町村が行う森林経営管理制度の意向調査等の取組等を推進するため、県及び市町村等がICTを活用し、各種森林情報を適時に取得・活用できる体制を整える。

2 事業の概要

(1) 予算額 16,183千円

(2) 財源 森林環境譲与税基金

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① ICTを活用した森林情報デジタル化の推進

衛星画像を活用したAI判読による伐採跡地等の森林情報の市町村への提供及び活用促進、並びに市町村から提供された現況データによるAI判読の精度向上を実施

② 林地台帳の精度向上

林地台帳に反映させるための森林簿等の精度向上を実施

③ 森林管理推進員の配置

各種森林情報（データ）の提供など市町村を支援する森林管理推進員の配置

3 事業の効果

県や市町村等が適時に高度な森林情報を活用し、森林の変化を早期に把握することで、適正な森林管理が促進されるとともに無断伐採対策を強化できる。

「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

「みやざき林業大学校」において、実践的な人材育成を総合的に行うため、本県林業・木材産業のニーズに対応した各種の研修を効果的に実施するとともに、積極的な広報・募集活動を行い、林業大学校の円滑な運営を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 94,905千円

(2) 財源 国庫：18,328千円 森林環境譲与税基金：74,104千円
一般財源：2,473千円

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 研修事業

実践的な知識や技術の習得に加え、森林経営管理を担う人材や意欲と能力のある林業経営者の養成などの人材育成を総合的に実施

② 運営事業

研修指導員の配置など研修体制の充実を図るとともに、オープンキャンパスの開催など積極的な広報・募集活動を実施

3 事業の効果

林業大学校における各種の研修実施により、林業の知識や技術を身につけた即戦力となる人材や、本県林業・木材産業の成長産業化をリードする人材を育成することができる。

㊦ 「伝える宮崎の魅力」 高校生県内就職促進事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

高校生の県内就職を促進するため、産業人財育成プラットフォームを核として情報提供体制を強化するとともに、企業との連携による人材育成や県内企業等の魅力を伝えるための説明会等を開催する。

2 事業の概要

(1) 予算額 52,573千円

(2) 財源 国庫：26,286千円 人口減少対策基金：26,287千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度

(4) 実施主体 国立大学法人宮崎大学①、県②③

(5) 事業内容

① 企業情報等の提供体制の充実・強化

高校生をメインターゲットとしたメディアサイト構築を通じたきめ細かい企業情報提供

② 企業と連携した人材育成の実施

県内企業と高校が連携したものづくり分野やICT分野、商業分野における実践的な人材育成

③ 企業体験情報の発信及び就職説明会の開催

高校生の企業体験活動等を収録した動画コンテンツの作成及び県内企業の魅力を知るための就職説明会の開催

3 事業の効果

高校生の県内就職率の向上及び早期離職防止や県外に進学等した場合の将来的なUターンにつながる。



県内企業と連携した人材育成



就職説明会の様子

大学生等就職支援事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

大学生等の県内就職を促進するため、県内企業等におけるインターンシップの場の提供や外国人留学生等高度外国人材とのマッチングを支援するとともに、大学等に進学した若年者やその保護者等に対して、就職説明会など様々な就職情報を周知する。

2 事業の概要

(1) 予算額 22,576千円

(2) 財源 国庫：11,288千円 人口減少対策基金：11,288千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 県内企業におけるインターンシップ受入の推進

学生と県内企業とのマッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」の運営、企業に対するインターンシッププログラムの構築支援及び受入促進のためのイベント開催等

② 外国人留学生等の就職・採用の支援

外国人留学生等の就職相談対応及び受入企業の開拓やマッチング支援等の実施

③ 県外大学生等への情報発信の強化

大学等に進学した若年者の保護者に対する県内就職情報の提供及びSNS広告を通じた県内で働く魅力や就職関係情報の発信

3 事業の効果

大学生等若者の県内就職促進や早期離職防止及びグローバル展開を図る県内企業の人材確保につながる。



働き方改革促進事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

県内企業におけるワークライフバランスの実現を促進し、労働力の確保・定着を図るため、「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度等の普及を図るとともに、働き方改革に取り組む企業を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,674千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 「仕事と生活の両立応援宣言」登録及び「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の普及啓発
- ② 働き方改革に取り組む企業を支援するための企業の代表者等向けのセミナー及び人事労務管理担当者等向けの研修会等の実施

3 事業の効果

県内企業のワークライフバランスの実現を促進するとともに、労働力の確保・定着が図られる。

山間地域で稼げる集落モデル構築支援事業

農政企画課 中山間農業振興室

1 事業の目的・背景

条件不利な山間地域の農村集落において、農作物や地域の資源を活用した新たなビジネスを創出するため、集落によるモデル構想の策定や構想実現に向けた新たな取組の実証・調査を支援するとともに、それらをサポートする体制を整備する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 15,156千円
- (2) 財源 国庫：9,856千円、人口減少対策基金：5,300千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県②、集落等①
- (5) 事業内容

- ① 農村集落活性化モデル構想策定（補助率 定額）
農業を基軸とした新たなビジネスの創出やそれに対応した農業生産の向上、集落内外の多様な人材が活躍できる環境づくり、山間地域の資源を生かした所得確保等の農村集落活性化モデル構想の策定及び実証活動を支援
- ② 構想実現サポート
構想策定や実行段階で事業効果が最大となるよう助言と進捗管理を行うサポーターを派遣

3 事業の効果

集落が一体となって新ビジネスを創出することで、雇用と所得確保が図られる農村集落モデルが構築される。

㊦女性の活力でリードする農山漁村パワーアップ事業
農業経営支援課 農業担い手対策室

1 事業の目的・背景

農山漁村の課題解決に意欲的に取り組む女性農業者の組織的な取組や若手女性農業者への啓発等を支援し、女性の力が発揮できる農山漁村づくりを促進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 2,890千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 実施主体 各女性農業者団体①、宮崎県農山漁村女性会議②

(5) 事業内容

① 女性の力を生かした所得アップ事業（補助率 定額）

農作業環境や出荷調整改善、経営多角化等、女性の知恵や工夫を生かす各地域・団体での活動を支援

② 女性農林漁業者ネットワーク強化事業（補助率 定額）

・ 各女性団体間の交流促進と活動発信を支援

・ 若手女性のネットワークづくりや農業経営参画に資する研修等の実施を支援

3 事業の効果

女性農業者の経営参画やリーダー育成が促進され、農業経営体の経営改善や農村の活性化が図られる。

㊧きらり輝く農業人材確保支援事業
農業経営支援課 農業担い手対策室

1 事業の目的・背景

高齢化や人口減少を背景に他産業との人材確保競争が激化する中、地域における新たな手法による人材確保の取組や人材がより定着しやすい環境の整備等を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 15,700千円

(2) 財源 人口減少対策基金：14,500千円、一般財源：1,200千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度

(4) 実施主体 県③、農業関係機関が組織する協議会①③、営農集団・農業法人等②

(5) 事業内容

① 農業人材ベストミックス支援事業（補助率 定額）

農福連携や産地間連携の取組等地域における新たな手法による人材確保対策を推進

② 農業人材受入れ環境モデル構築事業（補助率 1/3以内）

多様な人材がより就労・定着しやすい環境モデルを設置し、効果検証しながら普及する取組を推進

③ 農業人材定着促進事業

・ 適正な労務管理推進のための研修会開催（補助率 1/2以内）

・ 外国人受入環境向上のためのコンシェルジュ設置

3 事業の効果

地域の特性に応じた多様な人材を取り込み、定着を促進する環境の整備により、職業として多くの人に選ばれる魅力ある本県農業の実現が図られる。

◎みやざき農業担い手確保総合対策事業 農業経営支援課 農業担い手対策室

1 事業の目的・背景

新規就農者の確保に向けて、県内外での就農PRや就農相談・支援体制の強化、研修及び雇用の機会創出、農業経営資源の承継等により、就農希望者の農業経営の円滑なスタートを支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 68,640千円
(2) 財源 国庫：32,995千円 人口減少対策基金：10,395千円
一般財源：25,250千円
(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
(4) 実施主体 県①②③、県農業振興公社①、市町村②③、市町村公社②、JA②、
農業者が組織する団体②

(5) 事業内容

- ① 「みやざきで就農」推進強化事業
- ・ 新規就農相談センターによる相談対応支援（補助率 定額）
 - ・ Web広告での情報発信、お試し就農（派遣型就農研修）等の実施
- ② 農業承継推進強化事業
- ・ 農業承継コーディネーター設置
 - ・ 承継される農業用施設や果樹園等の補修・補強等を支援（補助率 1/3以内）
- ③ 「アグリキャリア」育成事業
- ・ 農業機械の安全講習等の実施
 - ・ 中山間地域における農業人材確保の取組に対する支援（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

関係機関・団体と連携して相談から就農までの切れ目のない支援を行うことにより、新規就農者の増加による本県農業の振興が図られる。



就農研修風景



農業機械の安全講習

⑨海の担い手イオベーション事業

漁村振興課

1 事業の目的・背景

漁業就業者の減少・高齢化が進行する中で、漁業の成長産業化を牽引する人材を確保・育成するため、(公社)宮崎県漁村活性化推進機構を推進母体とし、スマート漁業を足がかりに多様な人材の確保・育成を図るとともに、地域漁業の生産性向上に取り組む。

2 事業の概要

(1) 予算額 14,240千円

(2) 財源 国庫：6,145千円 人口減少対策基金：5,078千円
一般財源：3,017千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度

(4) 実施主体 県②、(公社)宮崎県漁村活性化推進機構①

(5) 事業内容

① 担い手確保体制強化事業(補助率 定額)

漁業の魅力PR及び体験から実践まで対応した柔軟な研修を支援

② 地域主体の経営強化支援事業

地域担い手協議会と連携した普及活動、人材確保及びスマート技術を活用した就業者の育成強化を実施

3 事業の効果

漁業に携わる多様な人材を確保し、漁業の成長産業化を牽引する人材に育成するとともに、より収益性の高い操業形態を構築することにより、就業者の定着が図られる。

※「イオベーション」とは、「イノベーション」と、魚を意味する「いお」を組み合わせた「水産業に関するイノベーション」を意味する本県独自の造語。

⑩新漁法モデル実証普及事業

漁村振興課

1 事業の目的・背景

漁業就業者数の確保と確実な定着を図るため、沿岸漁業の生産量の確保や漁業の多角化が見込める新漁法をロールモデルとして提示し、県内に普及することで、就業者の収益向上や経営の安定を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 6,477千円

(2) 財源 人口減少対策基金

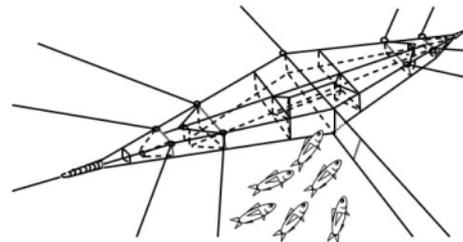
(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

新漁法モデル実証普及事業

かつて利用されていた定置漁場を活用し、従来の定置網漁業より初期投資が少なくかつ高収益の確保が見込める新漁法(小型底定置網)を操業実証し、普及に向けたマニュアルを作成するとともに、その成果を県内に普及



3 事業の効果

新漁法を実証・普及することにより、沿岸漁業の多角化による高収益化が図られ、漁業就業者の定着が促進される。

㊦元気・夢・将来応援プロジェクト事業

教育政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、通常の学校生活が制限されている子どもたちを応援するため、スポーツや文化芸術のスペシャリスト等に触れるイベントを実施するとともに、県立学校の紹介や教育委員会の施策を紹介するYouTubeチャンネルを開設する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 20,000千円
- (2) 財源 一般財源（新型コロナ宮崎復興応援寄附金）
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 元気・夢応援プロジェクト
高校生及び特別支援学校の児童生徒等を対象に、オリンピックや文化芸術の著名人等を招いたイベント（講演会、交流会等）を実施
 - ② 将来応援プロジェクト
県立高校の紹介など、子どもたちの進路選択に役立つ動画等をYouTubeで配信

3 事業の効果

子どもたちを元気づけ、夢と希望を育むとともに、進路選択につながる情報を提供することができる。

㊦ひむか未来マイスター・ハイスクール事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

産業界が期待する人材の育成・地元定着を図るため、工業系高校が地域産業界や地元自治体と連携・協働し、地域の持続的な成長を牽引する職業人育成システムの構築を研究・実践するとともに、成果について地域内外の専門高校と共有する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 13,000千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 事業マネジメント者の配置
マイスター・ハイスクールCEO（仮称）を学校内に配置
 - ② 職業人育成システム構築の研究・実践
 - ・ マイスター・ハイスクールビジョン（仮称）の策定
 - ・ 校内での企業技術者等による一貫した技術指導や、企業等での実践的な実習等を含むカリキュラム刷新に係る研究や実践

3 事業の効果

地域産業界や地元自治体が期待する資質・能力を身につけた人材の育成と、地元への就職・定着につながる。

◎新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

中山間地域の高等学校の魅力高め、地理的制約を超えた多様な学びを提供するため、遠隔・オンライン授業の活用による教育実践、他校との交流や、地域資源を活用した人材育成の取組を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 21,782千円

(2) 財源 国庫：14,000千円 人口減少対策基金：7,782千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 同時双方向型の遠隔授業などICTを活用した連携・協働
 - ・ 高校や校種を超えた多様な学び（新しい「みやざきの学び」）の実現に向けた遠隔・オンライン授業の実践と体制整備
 - ・ ICTを活用した授業構築と指導力向上のための研修会の開催
 - ・ SDGsを視点とした学びの成果研究実践発表・交流会の開催等
- ② 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築
 - ・ 地域の団体等と連携した地域と学校の協働体制の構築
 - ・ 地域を支える人材を活用した授業等の実践
 - ・ 地元中山間地域高校への進学及び全国・都市部からの中山間地域への留学促進

3 事業の効果

遠隔授業等により、中山間地域の高校と都市部の高校の交流が可能となるなど「新しい『みやざきの学び』」が確立されることで、将来の地域を担う人材の地元への定着と地域外からの流入が促進される。

《新しい『みやざきの学び』》



㊦小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

義務教育課

1 事業の目的・背景

児童生徒の英語発信力の向上を目指し、小・中・高等学校の連続性のある指導を行うための研修を実施することにより、教員の英語の専門性を高め、授業改善に取り組む教員の育成を図る。

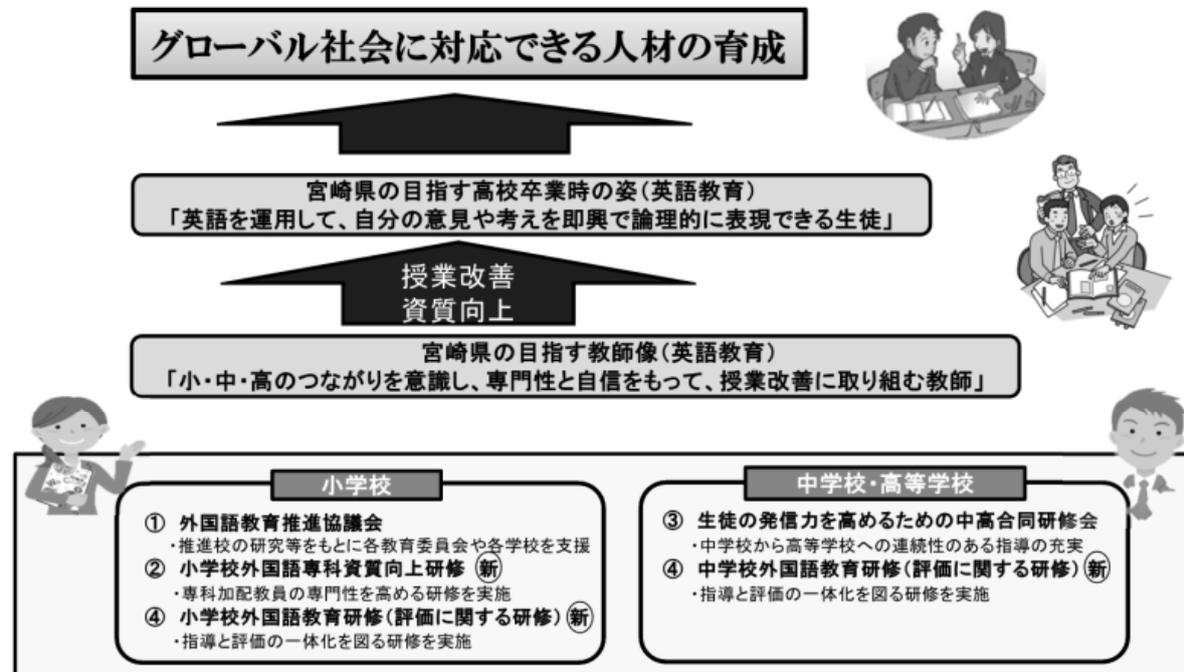
2 事業の概要

- (1) 予算額 1,892千円
- (2) 財源 国庫：1,069千円 一般財源：823千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 外国語教育推進協議会の実施
 - ② 小学校外国語専科資質向上研修の実施
 - ③ 生徒の発信力を高めるための中高合同研修会の実施
 - ④ 小中学校外国語教育研修（評価に関する研修）の実施

3 事業の効果

研修等を実施することにより、小・中・高等学校英語科教員の資質向上及び専門性が高まるとともに、グローバル社会に対応できる本県の児童生徒の育成が図られる。

改 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 (令和3年度～令和5年度)



㊦高校から広がる共生社会推進事業

特別支援教育課

1 事業の目的・背景

共生社会を担う人づくりを行うため、高等学校等の生徒と特別支援学校の幼児児童生徒との交流を通して、相互の人格と個性を尊重し支え合うための資質と態度を育成するとともに、高等学校における「通級による指導」の充実を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 1,058千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 心のバリアフリー活動の推進

- ・ 全ての高等学校等と特別支援学校による交流の実施とICT機器を活用した交流実践内容の校内での共有
- ・ 「心のバリアフリー」の理解啓発を図るための実践発表及びパネル展示

② 高等学校における「通級による指導」の充実

- ・ 「通級による指導」を生かした校内支援体制を構築するための研究協議会の開催
- ・ 担当者の専門性の向上を図るための授業研究協議会や連携協議会の開催
- ・ 通級拠点校以外の学校に在籍する生徒に対する「他校通級」又は「巡回による指導」の実施

3 事業の効果

高校生が自分自身や他者の障がいについて理解を深め、必要な配慮を体験的に学ぶことにより、共生社会を担う人材としての資質を身につけることができる。

特別支援学校医療的ケア実施事業

特別支援教育課

1 事業の目的・背景

常時医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒が安心して安全な学校生活をおくるとともに、保護者の負担軽減を図るため、必要な医療的ケアを行える体制を整備する。

2 事業の概要

(1) 予算額 84,668千円

(2) 財源 国庫：27,970千円 一般財源：56,698千円

(3) 事業期間 平成16年度～

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する特別支援学校に看護師を配置
- ② 医療的ケア推進指導医による教員を対象とした校内研修の実施
- ③ 医療的ケア実施における課題への対応のため、教育・医療（医師会・看護協会）・福祉・保護者等の関係者からなる医療的ケア運営協議会を設置

3 事業の効果

看護師が保護者に代わって医療的ケアを提供することにより、保護者の負担軽減を図ることができる。

スクール・サポート・スタッフ配置事業

教職員課

1 事業の目的・背景

教員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を十分に確保するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に伴い増加した業務に対応するため、学校にスクール・サポート・スタッフを配置する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 126,160千円
- (2) 財源 国庫：88,293千円 一般財源：37,867千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①、市町村②
- (5) 事業内容

スクール・サポート・スタッフの配置

- ① 特別支援学校に18名を配置
- ② 市町村立小中学校に137名を配置（補助率 10/10以内）

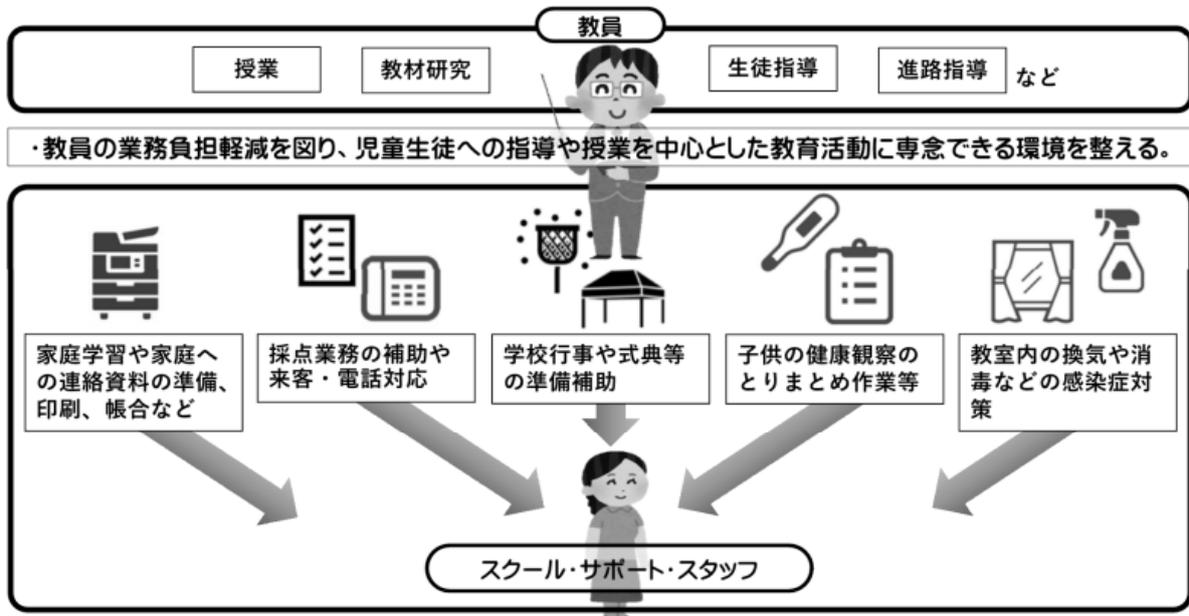
※スクール・サポート・スタッフの主な業務

- ・ 授業準備、採点業務の補助、学習プリント等の印刷・配布準備等
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に係る校内消毒及び換気作業等
- ・ 校長が必要と認める業務（備品教材管理、回答書作成等）

3 事業の効果

教員が授業を中心とした教育活動に専念できる環境を整えることができるとともに、新型コロナウイルス感染症対策に伴い増加する教員の業務負担軽減が図られる。

スクール・サポート・スタッフの活用イメージ



㊦ 地域と学校の絆を育む体制整備推進事業

生涯学習課
義務教育課

1 事業の目的・背景

地域と学校の連携・協働の推進を図るため、地域と学校が一体となって地域づくりに取り組む体制整備及び活動の充実を図り、県民の教育への参画を推進するとともに、それを支える人材育成及び普及・啓発を行う。

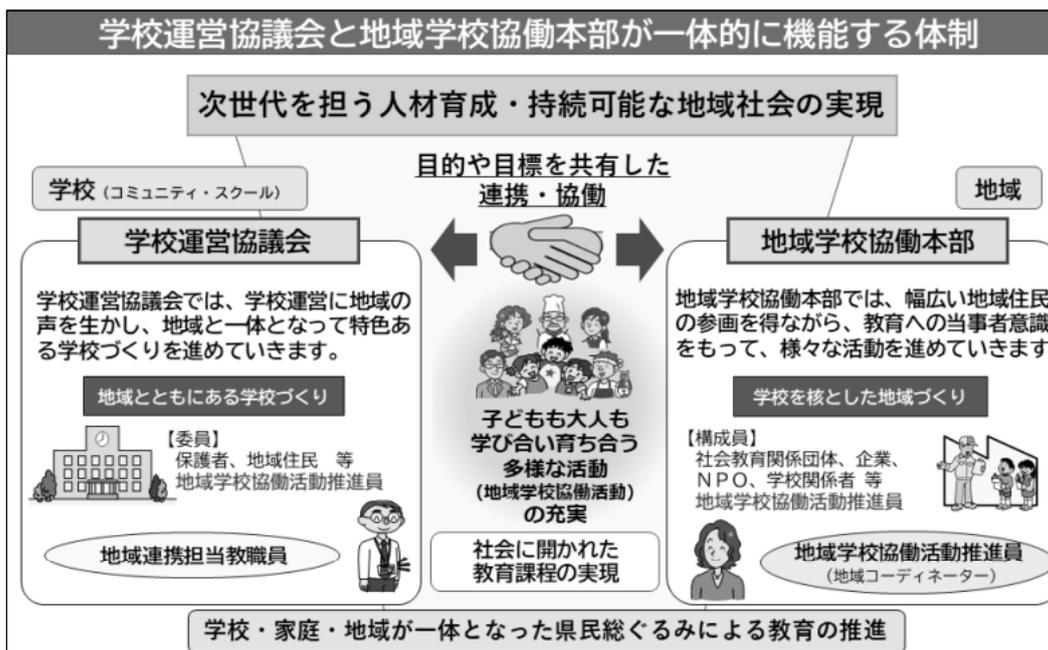
2 事業の概要

- (1) 予算額 50,000千円
- (2) 財源 国庫：24,368千円 一般財源：25,632千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①～③、市町村①
- (5) 事業内容

- ① 体制整備・活動の充実（補助率 2/3以内）
 - ・ コミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置している学校）に係る体制整備
 - ・ 地域学校協働活動に係る体制整備・活動支援
 - ・ 一体的推進に係る教育体制検討委員会の設置（県内8ブロック）
- ② 人材の育成
 - ・ 地域及び学校の核となる人材育成や資質向上を図る研修の実施
 - ・ 一体的推進に係るシンポジウムの開催
- ③ 普及・啓発
 - ・ 県民総ぐるみによる教育の機運醸成を図るフォーラムの開催
 - ・ 地域づくりや人づくりに係る実践研究交流会の開催

3 事業の効果

学校運営協議会と地域学校協働本部が一体的に機能する体制を全県下に整備・確立することにより、地域と学校が当事者意識をもって役割を分担し、地域の未来を支える人材の育成や活動の精選及び効率化が図られ、学校や地域の教育力の向上及び学校における働き方改革が推進される。



◎子どもを支える教育相談体制の充実

人権同和教育課

㊦チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業

1 事業の目的・背景

公立学校の教育相談体制を支援する取組を一元化し、生徒指導上の様々な問題の未然防止及び早期対応・解決を図るため、学校と一体となって対応するスクールカウンセラー等専門家の配置や活動を充実させる。

2 事業の概要

- (1) 予算額 82,662千円
- (2) 財源 国庫：26,878千円 一般財源：55,784千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①～⑤、市町村②
- (5) 事業内容
 - ① スクールカウンセラー（SC）の配置・派遣
 - ② スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置・派遣（補助率 3/5以内）
 - ③ いじめ問題の解決に向けた支援チームの設置・派遣
 - ④ 教育相談窓口の充実：24時間対応可能な電話相談窓口の整備
 - ⑤ ネットトラブル等の未然防止の取組：研修の充実、ネットいじめ目安箱の設置

3 事業の効果

SC等の配置や外部専門家による研修により、解決困難事案への支援強化やネットトラブル等の未然防止、教育相談の充実が図られるとともに、教職員の負担軽減につながる。

○同（新型コロナウイルス感染症対策としての充実分）

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症に起因する児童生徒の心理的負担を軽減するため、スクールカウンセラー等の配置や活動の充実とともに、SNSを活用した相談ができる期間を設けることで、諸問題の未然防止と早期対応に向けた学校の教育相談体制の強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 20,750千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① コロナの影響により要請が増している地域・学校へのSC、SSW、スーパーバイザー等の追加配置・派遣
 - ② LINEで相談できる期間を設け、SNSを活用した教育相談体制を構築

3 事業の効果

新型コロナウイルス感染症に起因する問題の未然防止と早期対応、教育相談体制の充実による子どもの心理的負担の軽減が図られる。

⑧ 医師の働き方改革推進事業

医療業務課

1 事業の目的・背景

医師の離職防止・県内定着を推進するため、過酷な勤務環境となっている医療機関の労働時間短縮に向けた取組を支援するとともに、女性医師等の仕事と家庭の両立、復職等を支援する。

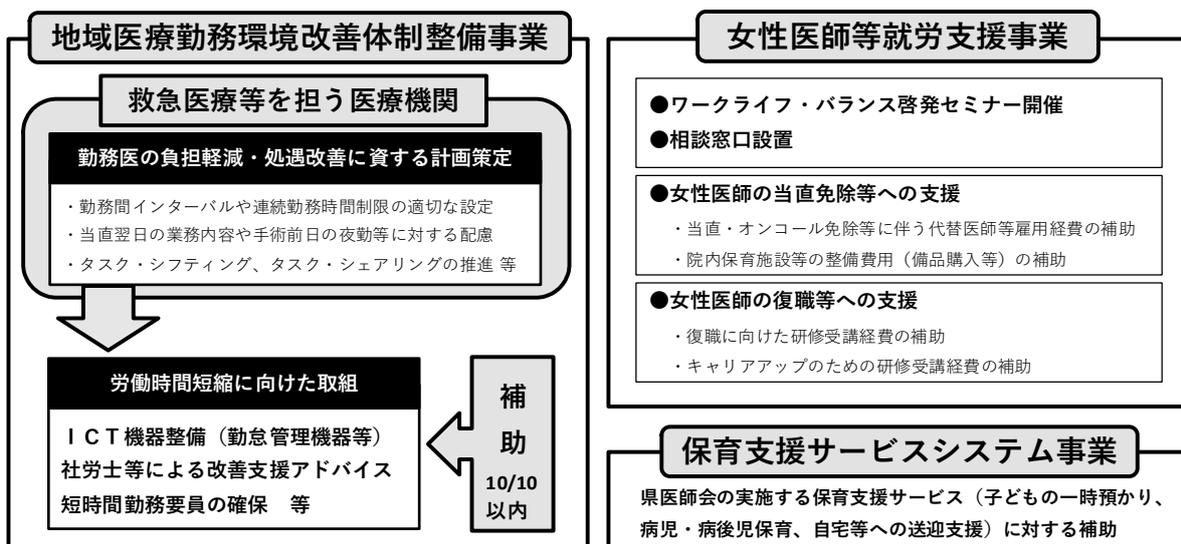
2 事業の概要

- (1) 予算額 95,569千円
- (2) 財源 地域医療介護総合確保基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 医療機関①②、県②、宮崎県医師会③
- (5) 事業内容

- ① 地域医療勤務環境改善体制整備事業（補助率 10/10以内）
救急医療など地域医療に特別な役割があり、かつ勤務医の負担軽減及び処遇改善に資する計画を定める医療機関の労働時間短縮に向けた取組を支援
- ② 女性医師等就労支援事業
 - ・ 医療機関の管理者、医学生向けのワークライフ・バランス啓発セミナーの開催
 - ・ 仕事と家庭の両立に関する相談窓口の設置
 - ・ 女性医師の当直免除等に取り組む医療機関への支援（補助率 1/2以内）
 - ・ 女性医師の復職に向けた研修受講等への支援（補助率 1/2以内）
- ③ 保育支援サービスシステム事業（補助率 1/2以内）
宮崎県医師会が実施する子どもの一時預かり等の保育支援サービスへの支援

3 事業の効果

医師の労働時間短縮や女性医師等の仕事と家庭の両立等を支援することで、勤務環境の改善による離職防止・県内定着が図られる。



不妊治療支援環境づくり事業

健康増進課

1 事業の目的・背景

不妊治療の当事者を温かく見守り、応援していこうとする社会的機運を醸成するため、不妊治療等への理解を深めるための啓発を行う。

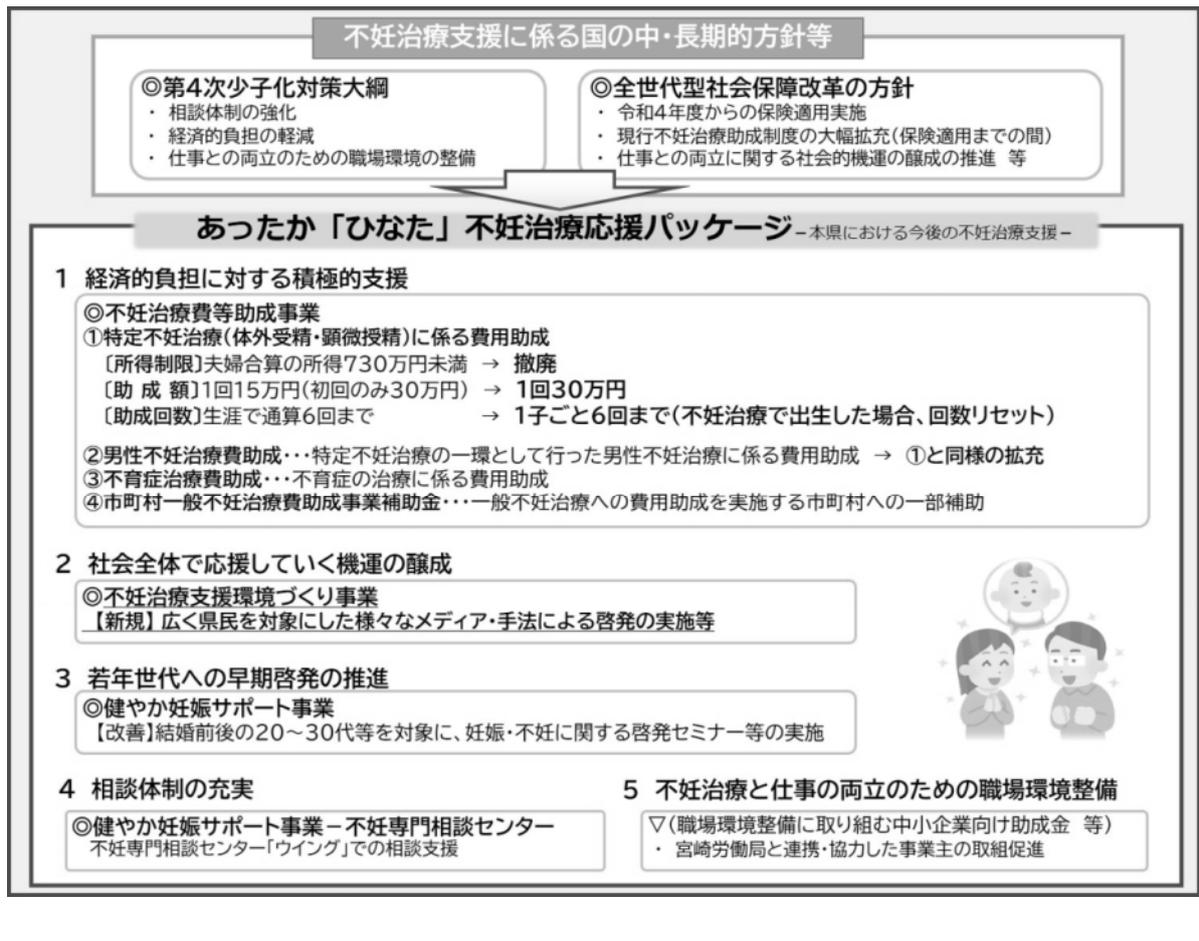
2 事業の概要

- (1) 予算額 6,300千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 地域や職場、若い世代など広く県民を対象にした、様々なメディア・手法による不妊治療の啓発
- ② 他のライフステージ（結婚、子育て等）に係る関係施策と連携した一体的な啓発の実施

3 事業の効果

社会的機運の醸成により不妊治療を希望する夫婦が安心して治療を受けられる環境づくりに寄与し、少子化の改善に資する。



㊦ 愛の予防接種助成事業

健康増進課

1 事業の目的・背景

予防接種は、感染症対策として最も基本的かつ効果的な対策の一つであり、生命と健康を守る重要な手段であることから、任意の予防接種の費用を助成することにより、次代を担う子ども達を感染症の合併症や後遺症から守る。

2 事業の概要

(1) 予算額 15,783千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 実施主体 市町村

(5) 事業内容

任意ワクチン（おたふくかぜ、三種混合）の接種費用を助成する市町村に対する補助（補助率 1/3以内）

3 事業の効果

任意予防接種の助成を実施することにより保護者の経済的負担が軽減され、被接種者数が増えることにより、感染症の重症化予防・流行の抑制が図られる。

子育てに優しい働き方改革応援事業

こども政策課

1 事業の目的・背景

子育てに優しい職場環境づくりに取り組む企業等を応援するとともに、優良事例を幅広く周知し、「子育てに優しいみやざき」づくりを推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 15,307千円

(2) 財源 人口減少対策基金

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 実施主体 県①②、企業③

(5) 事業内容

- ① 県内企業等を対象に、子育て環境づくりの事例紹介や子育て支援に関する研修会を開催し、子育てに優しい職場環境づくりに向けた啓発を実施
- ② 県内企業等を訪問し、子育て支援の取組を紹介するとともに、子育て環境の改善に取り組む企業等への支援を実施
- ③ 従業員の子育てを支援する取組を実施した企業等に対し、就業規則等の改正等、取組内容に応じた支援を実施

3 事業の効果

- ① 企業等における子育て環境の改善により、従業員の幸福度や満足度の向上が図られる。
- ② 企業等のイメージが向上することにより、安定的な人材確保が期待される。

㊦未来みやざき子育て県民運動推進事業

こども政策課

1 事業の目的・背景

子どもと子育て家庭を社会全体で応援する「未来みやざき子育て県民運動」により、地域や企業と一体となって子どもや子育て家庭に対するライフステージに応じた切れ目のない支援を多面的に展開し、誰もが安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しいと感じられる社会を実現する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 14,067千円
- (2) 財源 国庫：2,956千円 一般財源：11,111千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①②③、民間団体②
- (5) 事業内容
 - ① 子育て支援情報の発信
 - ② 地域や企業で取り組む子育て支援の充実
 - ③ 子育てに関する講座や体験活動の実施

3 事業の効果

ライフステージに応じた切れ目のない支援を多面的に展開し、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備することにより、出生率の向上を図っていく。

㊦みやざき結婚サポート事業

こども政策課

1 事業の目的・背景

少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の進行を踏まえ、「みやざき結婚サポートセンター」の運営を通じて、会員制のマッチングシステムを使用した、結婚を希望する男女に対する1対1の出会いをサポートする。

2 事業の概要

- (1) 予算額 61,676千円
- (2) 財源 国庫：30,338千円 人口減少対策基金：7,500千円
一般財源：23,838千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① AIが繋ぐ結婚サポート事業
「みやざき結婚サポートセンター」に新しいマッチングシステムを導入し、AIによる相性のいい相手紹介や、スマートフォン等による時間や場所を問わない相手検索を可能にするとともに、相談体制及び広報活動を強化
 - ② 九州地域戦略会議次世代育成プロジェクトチーム事業
九州・山口で広域的に結婚・子育てに係る事業を実施

3 事業の効果

会員の利便性や満足度が向上し、新規会員数及びカップル成立数が増えて出生数の増加につながる。

㊦協働によるひとり親家庭応援事業

こども家庭課

1 事業の目的・背景

新型コロナにより、仕事と子育てを一人で担うひとり親家庭は、経済面をはじめ様々な面で大きな影響を受けているが、このような県内のひとり親家庭を応援するため、様々な切り口からひとり親家庭の支援を行う民間団体の優れた取組に対して、活動経費の補助を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,500千円
- (2) 財源 一般財源（新型コロナ宮崎復興応援寄附金）
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 民間団体
- (5) 事業内容

民間団体からひとり親家庭支援に関する提案を募集し、今後の広がりが期待できる、モデル的な提案に対して支援（補助率 定額）

3 事業の効果

多様な主体との協働を通して、ひとり親家庭への支援に対する社会的気運の醸成や、団体活動の活性化、広域的・分野横断的なネットワーク形成を図ることにより、当該団体の活動を通じたきめ細やかな支援を促進する。

㊦社会的養護自立支援強化事業

こども家庭課

1 事業の目的・背景

児童養護施設等で生活する児童に関し、退所を控えた児童や退所した児童などを対象に、就職・進学などの生活全般にわたる継続的な支援体制を構築するほか、未成年後見人等の制度利用に必要な支援を行うことで、社会的自立の促進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,082千円
- (2) 財源 国庫：4,541千円 一般財源：4,541千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 退所児童等アフターケアセンター設置運営事業
生活面や就労の相談対応、アパート契約など各種手続の講習会、就職活動の支援、個別面接によるキャリア教育など退所後の生活全般を支援
- ② 身元保証人確保対策事業
児童養護施設等の施設長が身元保証人となった場合の損害保険料を支援
- ③ 未成年後見人支援事業
児童相談所が必要と認め、家庭裁判所より選任された未成年後見人が必要とする報酬及び損害賠償保険料を支援

3 事業の効果

保護者などから、経済的・精神的な支援を受けることができない児童等が、生活技術の習得はもとより、学校や職場での人間関係などの様々な困りごとを相談でき、支援を受けることができる体制の確保等を図ることで、将来の自立に結びつけることができる。

(3) 地域経済をけん引する産業づくり

① 経済復興とさらなる発展に向けた企業の育成

	予算額 (千円)	ページ
新「ひなたの芽吹き」ビジネスシーズ発掘支援事業	15,000	71
○ポストコロナを切り開く新たなフードビジネス支援事業	415,000	71
㊤廃棄物再資源化推進事業	49,397	72
新事業引継ぎ応援事業	20,000	72
○プロフェッショナル人材戦略拠点事業	33,308	73
○産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業	72,992	73

② 雇用の受け皿となる中小企業・小規模事業者や農林水産業等の支援

	予算額 (千円)	ページ
㊤中山間地域経済循環促進事業	12,601	74
○みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費	254,444	74
新地域の産業資源を活用した新たな雇用の場創出事業	27,244	75
㊤障がい者工賃向上等支援事業	8,567	75
㊤森林整備労務軽減対策事業	8,000	76
㊤「品種の明確な優良苗木」生産拡大推進事業	68,228	76
㊤みやざき材販路拡大・競争力強化支援事業	9,650	77
㊤みやざき材輸出拡大促進事業	17,280	77
㊤林業・木材産業経営等支援体制構築事業	10,000	78
㊤ひなたの特用林産物販路拡大・PR事業	1,846	78
㊤ひなたの特用林産物輸出拡大等推進事業	3,400	79
新日向備長炭生産振興対策事業	4,000	79
○みやざき材で創る「新しい生活様式」空間づくり支援事業	85,000	80
新商工会事務局体制強化事業	16,260	80
㊤中小企業金融対策費	44,253,649	81

(3) 地域経済をけん引する産業づくり

○世界市場を目指す！みやざきSHOCHUブランド確立事業	28,754	82
㊦地域商社等による県産品輸出強化事業	13,000	83
○県産品販路拡大・魅力発信強化事業	16,891	84
新みやざき食のイノベーション推進事業	66,683	85
新世界市場で稼ぐ！輸出強化事業	77,049	86
新みやざき農の物流革新事業	9,387	86
新地域食資源高付加価値化推進事業	83,199	87
新スマート農業等生産団地創出支援事業	26,089	87
新簡易基盤整備加速化事業	4,000	88
㊦スマート畑かん大規模経営体育成支援事業	2,000	89
新流通・販売イノベーション創出事業	18,935	90
㊦資源管理イノベーション推進事業	14,151	90
新漁業調査船みやざき丸代船建造事業	789,986	91
新牛・人・草が紡ぐひなたの畜産魅力アップ事業	42,588	92
㊦2022全国和牛能力共進会対策事業	43,508	92
㊦「改良型みやざき地頭鶏」生産・販売アップデート事業	12,424	93
㊦畜産の基盤を支える獣医師の安定確保推進事業	10,462	93
新みやざきの家畜防疫強靱化事業	71,187	94

㊦ 「ひなたの芽吹き」ビジネスシーズ発掘支援事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により県内経済が大きな打撃を受けている中、県内経済の活性化を図るため、県内企業や団体等がナンバー1やオンリー1を目指して取り組むプロジェクトを募集し、新たなビジネスの種となりうるプロジェクトに対して支援を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 15,000千円
- (2) 財源 一般財源（新型コロナ宮崎復興応援寄附金）
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県内企業・団体等①、県②
- (5) 事業内容
 - ① プロジェクト支援補助金事業（補助率 定額）
県内企業・団体等が新たな視点で取り組む優れたプロジェクトに対する経費支援
 - ② ビジネスシーズ・プロジェクト支援事業
採択されたプロジェクトの実施に対する伴走支援

3 事業の効果

県内企業や団体等が取り組む新しいプロジェクトへの支援を通じ、ビジネスシーズの発掘や企業間イノベーションの創出が図られ、県内経済の活性化につながる。

ポストコロナを切り開く新たなフードビジネス支援事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

ポストコロナ社会においてフードビジネス産業の生産性向上を図るため、食品製造事業者が新たな生活様式やデジタル化に対応するための設備機器導入等への支援を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 415,000千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 宮崎県中小企業団体中央会
- (5) 事業内容
食品製造事業者が取り組むデジタル技術や設備機器導入等に対する経費助成や伴走支援体制の構築を支援（補助率 定額 間接補助率 2/3以内、上限2,000万円）

3 事業の効果

食品製造事業者の生産性向上や競争力強化の取組に対する支援により、県のフードビジネス振興構想を推進することができる。

㊦ 廃棄物再資源化推進事業

循環社会推進課

1 事業の目的・概要

循環型社会の形成のため再資源化施設等の整備を支援するほか、「みやざきリサイクル製品」の認定・利用拡大を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 49,397千円
- (2) 財源 産業廃棄物税基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 排出事業者等①、県及び事業者②
- (5) 事業内容

- ① 廃棄物再資源化施設整備支援（補助率1/2又は1/3以内）
排出事業者や産廃処理業者が行う再資源化施設等の整備に要する経費の一部を支援
- ② みやざきリサイクル製品認定制度（委託料、補助率1/2又は1/3以内）
県内で製造されたリサイクル製品のうち安全安心なものを「みやざきリサイクル製品」として認定し、周知するとともに、製品の安全性検査に要する経費の一部を支援

3 事業の効果

廃棄物の再資源化を推進することで、持続可能な循環型社会の形成に資する。



再生クラッシャーラン（がれき類を破碎したもの）



道路の路盤材などに利用

㊧ 事業引継ぎ応援事業

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

中小企業の事業承継を促し、経営資源・雇用の喪失を防ぐため、第三者承継等の際に売り手側の負担となる経費について補助を行う市町村を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 20,000千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 市町村
- (5) 事業内容

第三者承継等に取り組む企業に対し、マッチングコーディネーター等との委託契約に要する経費や企業価値評価に要する経費等を補助する市町村を支援
（補助率 1/2以内、間接補助率 2/3以内）

3 事業の効果

第三者承継等の際の費用負担を軽減し、事業承継を検討する企業を後押しすることにより、円滑な事業承継の促進が図られる。

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

県内企業の成長戦略の実現を促進するため、宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点において、企業の人材ニーズと販路開拓、生産性向上等に豊富な経験や専門的知識を有する都市部のプロフェッショナル人材とのマッチングを支援し、専門人材の確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 33,308千円
- (2) 財源 国庫：18,454千円 人口減少対策基金：14,854千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 企業訪問・マッチング支援等
 - ② 金融機関との合同求人相談会開催などによる連携の強化
 - ③ 副業・兼業による専門人材の受入れについての普及啓発等
 - ④ プロフェッショナル人材採用後のフォローアップ

3 事業の効果

県内企業が採用したプロフェッショナル人材が企業の経営改善や経営体質の強化に取り組み、企業の成長を促進することにより、本県経済の活性化が図られる。

産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

県内の関係機関で構成する企業成長促進プラットフォームにより、大きな成長が見込まれる企業を成長期待企業として認定し、各機関が連携・協力しながら集中的に支援することで、地域経済をけん引する中核企業を育成し、本県経済の底上げを図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 72,992千円
- (2) 財源 国庫：36,496千円 人口減少対策基金：36,496千円
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 (公財) 宮崎県産業振興機構
- (5) 事業内容
 - ① プラットフォームによる企業成長支援(補助率 定額)
中小企業診断士の資格を有するプロジェクトマネージャーを中心とした支援チームによる企業のニーズに応じた支援の実施
 - ② 企業成長ステージアップ支援(補助率 定額)
企業の新事業・新分野進出や事業規模拡大等の取組を促進するための新商品の開発や販路開拓等に要する経費を支援(間接補助率 2/3)

3 事業の効果

本県経済を牽引する中核となる企業の育成が図られることで、本県経済の活性化に寄与する。

㊦ 中山間地域経済循環促進事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

人口減少や少子高齢化の進む中山間地域の産業振興を図るため、中山間地域産業振興センターを設置・運営するとともに、特定地域づくり事業協同組合設立に向けた準備・調整に対する支援を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 12,601千円

(2) 財源 人口減少対策基金：3,000千円 一般財源：9,601千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 実施主体 県①、市町村②

(5) 事業内容

① 中山間地域産業振興センター運営事業

中山間地域産業振興センターの設置、コーディネーターによる事業者への巡回型ワンストップ相談窓口対応及び伴走支援

② 特定地域づくり事業協同組合設立に向けた準備・調整支援

中山間地域における雇用の受け皿となる特定地域づくり事業協同組合の設立準備や調整に係る経費の支援（補助率 定額、上限100万円）

3 事業の効果

地域資源を活用した事業者の取組支援等により、中山間地域の稼ぐ力の向上や労働力の確保が図られる。

みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費

産業政策課

1 事業の目的・背景

若者の県外流出の抑制と県内企業への就業拡大を図るため、産学金労官が連携し、県内企業への就職促進や魅力ある職場づくり、産業人財の育成等に取り組む。

2 事業の概要

(1) 予算額 254,444千円

(2) 財源 国庫：203,554千円 一般財源：50,890千円

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 実施主体 県①～③、民間事業者①②

(5) 事業内容

① 県内企業就職促進の支援

県内企業の採用力向上支援、魅力発信、マッチング機会の創出等の実施

② 魅力ある職場づくりの促進

労働環境や業務工程の改善に係る専門家の派遣等を通じた企業の取組の支援

③ 産業人財の育成

県内経済を牽引する産業人財育成のための官民共同での人材育成プログラムの実施

3 事業の効果

本県企業への就業機会の創出や、企業の職場・労働環境が改善されることにより、若者を中心とした県外流出を抑制し県内定着が促進される。

㊦地域の産業資源を活用した新たな雇用の場創出事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた産業の再生を図るため、業種転換や多角化等により離職者、求職者を受け入れる雇用の場の創出や雇用の維持につながる取組を行う団体・事業者を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 27,244千円

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 実施主体 県①、民間事業者等②

(5) 事業内容

① 地域産業再生・雇用創出プロジェクト推進体制の整備

② 地域の産業資源を活用した新たな雇用の場の創出の支援

地域の資源や産業を生かし雇用機会の確保を図る事業者等に対し、専門家招へいや従業員研修等の活動を支援（補助率 2/3以内）

3 事業の効果

地域にある産業資源をベースに新たな雇用創出をめざす事業者への活動支援により、地域産業の再生を推進することができる。

㊧障がい者工賃向上等支援事業

障がい福祉課

1 事業の目的・背景

障害者総合支援法における就労継続支援事業所で働く障がい者に支払われる工賃向上等を図るため、事業所に対して中小企業診断士等で構成する工賃向上等支援チームの派遣や事業所が製作した商品の共同販売等を実施する。

2 事業の概要

(1) 予算額 8,567千円

(2) 財源 国庫：4,283千円 一般財源：4,284千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 中小企業診断士や企業経営者等で構成する工賃向上等支援チームを事業所へ派遣し、売上向上、経費見直し、製品開発等に関するアドバイスを実施

※支援先を7事業所から10事業所に拡大

② 事業所の管理者等を対象とした工賃向上等のための研修会を開催

③ 各事業所が製作した商品等をイベント等での共同販売やネット販売を行うとともに、一般企業等からの受注拡大のためのスキルアップ研修等を実施

3 事業の効果

就労継続支援事業所に対して、製作された商品等の販路拡大や新たな事業展開等の取組を支援することにより、事業所で働く障がい者の工賃向上等が図られる。

㊦ 森林整備労務軽減対策事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

農林業従事者の維持・確保や新規参入を促進するため、林業投資の早期回収が期待される早生樹等の造林や、再生利用が困難な荒廃農地等の計画的な森林利用等の促進、下刈等の労務軽減実証等、森林整備労務軽減の取組を推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,000千円
- (2) 財源 森林環境税基金：6,000千円 林業担い手対策基金：2,000千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 早生樹等の実証林の設置、育成データの収集
 - ② 早生樹の用途・販路確保のための情報収集
 - ③ 再生利用が可能な荒廃農地等の有効活用に係る検討会の開催、実証
 - ④ 大、中苗の造林や新たな下刈作業による労務軽減の実証、歩掛調査等

3 事業の効果

既存の林業事業者の流出防止や伐採事業者等の森林整備への参入等が促進され、担い手不足が深刻な森林整備の人材を確保することができる。

㊦ 「品種の明確な優良苗木」生産拡大推進事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

品種の明確な優良苗木を安定して供給するため、採穂園の造成や自家採穂園で生産された苗木のDNA分析、苗木生産施設整備支援を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 68,228千円
- (2) 財源 国庫：52,527千円 森林環境税基金：12,000千円
一般財源：3,701千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①②④⑤、民間事業者等③
- (5) 事業内容
 - ① 県採穂園（花粉症対策苗木、エリートツリー）の造成
 - ② 品種の不明確な自家採穂園（母樹）の現況調査、DNA鑑定等
 - ③ コンテナ苗、露地苗の生産施設、特定母樹増殖施設の整備支援
（補助率 1/2以内）
 - ④ 花粉症対策スギ等の県外集荷に向けた戦略会議の開催、市場調査等
 - ⑤ 県採穂園の維持管理

3 事業の効果

品種の明確な優良苗木の生産・出荷拡大により、安定した優良苗木供給体制が整うほか、県外への出荷拡大を見据えた増産体制の確立が図られる。

㊦みやざき材販路拡大・競争力強化支援事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

1 事業の目的・背景

県産製材品の需要拡大を図るため、県外における県産材の販路拡大を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,650千円
- (2) 財源 森林環境譲与税基金：5,410千円 一般財源：4,240千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①、民間事業者等②
- (5) 事業内容

- ① みやざき材プロモーション事業
県外消費地における展示会・セミナーの開催や市場調査等の実施
- ② みやざき材活用施設設置支援事業（補助率 1/3 上限100万円）
県外消費地のPR効果が高い商業施設等における県産材利用への支援

3 事業の効果

県外における県産材プロモーションの展開等により、県産製材品の県外への販路拡大が図られる。

㊦みやざき材輸出拡大促進事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

1 事業の目的・背景

県産製材品の需要拡大を図るため、海外における県産材の販路拡大を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 17,280千円
- (2) 財源 森林環境譲与税基金：6,920千円 一般財源：10,360千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①②、民間事業者等③
- (5) 事業内容

- ① みやざき材輸出促進強化事業
 - ・ 相手国での技術セミナー、県内企業向けの輸出促進セミナー等の実施
 - ・ 輸出促進コーディネーターの設置、県産材展示場の設置及び展示会への出展
- ② みやざき材海外販路開拓調査事業
販路開拓のための人脈づくりに資する市場調査や企業招へい等の実施
- ③ みやざき材海外販路拡大モデル支援事業（補助率 定額）
県内企業が取り組む競争力強化に資する取組やプロモーション活動等への支援

3 事業の効果

相手国での県産材プロモーションの展開や輸出促進コーディネーターの設置、県内企業が取り組む販路拡大活動等を支援することにより、県産製材品の輸出拡大が図られる。

㊤ 林業・木材産業経営等支援体制構築事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

1 事業の目的・背景

本県の林業・木材産業を支える事業者の経営を支援するため、相談対応等の窓口等となるコーディネーターを配置するほか、事業者ニーズに対応した専門家派遣を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,000千円
- (2) 財源 国庫：4,850千円 林業担い手対策基金：5,150千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 経営支援等窓口設置
相談対応、補助金制度案内・調整等のコーディネート業務実施
 - ② 専門家派遣等の推進
事業者ニーズに対応した専門家（経営改善、生産効率化等）派遣

3 事業の効果

急激な経営環境の変化に的確に対応できる支援体制を構築し、本県の林業・木材産業の成長産業化を支える。

㊤ ひなたの特用林産物販路拡大・PR事業

山村・木材振興課

1 事業の目的・背景

県産乾しいたけ等特用林産物の需要拡大を図るため、都市部を中心とした消費地において、乾しいたけ離れが進む若者等をターゲットとした消費拡大の取組を推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1,846千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
都市部を中心とした消費地における販促イベント等のPR活動等を実施

3 事業の効果

都市部を中心とした消費地で県産乾しいたけ等特用林産物の消費量が増加することで、生産者の所得向上につながる。



県外でのプロモーション活動（福岡市）



県内でのプロモーション活動（宮崎市）

㊦ ひなたの特用林産物輸出拡大等推進事業

山村・木材振興課

1 事業の目的・背景

県産特用林産物の需要拡大を図るため、海外を含む県内外での需要拡大活動や新商品開発等に要する経費の支援とともに、有機JAS等の認証取得に対する経費の支援を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,400千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 民間事業者等①③、県②
- (5) 事業内容
 - ① ひなたの特用林産物需要拡大支援事業（補助率 1/2以内）
特用林産物の消費拡大を目的とした商談会への出展等に要する経費を支援
 - ② 乾しいたけ生産振興技術研修
乾しいたけに係る輸出先国のニーズを的確に把握し、ニーズに合った規格統一のための研修会を実施
 - ③ 特用林産物認証取得推進事業（補助率 1/2以内）
特用林産物に係る有機JASやHACCP等認証を取得する際の経費を支援

3 事業の効果

県産特用林産物の輸出量や県外販売量を増加させることで生産者の所得向上を図り、生産意欲の向上及び中山間地域の活性化に資する。

㊧ 日向備長炭生産振興対策事業

山村・木材振興課

1 事業の目的・背景

日向備長炭の生産振興や新規生産者の参入促進を図るため、備長炭用原木林の団地化計画の作成と伐採・搬出技術等の研修により、持続可能な生産体制を構築する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 4,000千円
- (2) 財源 国庫：1,800千円 人口減少対策基金：2,000千円
林業担い手対策基金：200千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 森林組合①、県②
- (5) 事業内容
 - ① 備長炭用原木林団地化検討事業（補助率 定額）
備長炭用原木林の生育状況調査等を実施し、団地化計画を作成
 - ② 新規備長炭生産者等育成対策事業
移住者等新規備長炭生産者に対するアラカシ等備長炭用原木の伐採・搬出技術等に係る研修を実施

3 事業の効果

日向備長炭の持続可能な生産体制が構築されることで、移住者等が安定した収入を得られる地域づくりが促進される。

みやざき材で創る「新しい生活様式」空間づくり支援事業
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、快適な生活空間を兼ね備えた環境を整えるとともに、県産製材品需要の維持・拡大を図るため、県産材を活用した「新しい生活様式」に配慮した施設整備等を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 85,000千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 民間事業者等
- (5) 事業内容

飲食店、小売店舗、ホテル等PR効果が高い民間施設の県産材を活用した「新しい生活様式」に配慮した施設整備等への支援（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

新型コロナウイルスの感染拡大抑制及び木材利用に対する県民意識の醸成や県産材需要の維持・拡大が図られる。

㊦商工会事務局体制強化事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

地域経済の活性化と地域振興を図るため、市町村と連携して小規模事業者の経営指導及び地域振興を行う商工会の体制を強化する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 16,260千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 市町村
- (5) 事業内容

県が定める事務局長設置基準に満たない商工会に市町村が地域振興コーディネーターを設置する費用の補助（補助率 1/2）

3 事業の効果

地元に通じた地域振興コーディネーターを商工会に設置することにより市町村と商工会との連携が強化され、地域経済の活性化と地域振興が図られる。

㊦ 中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

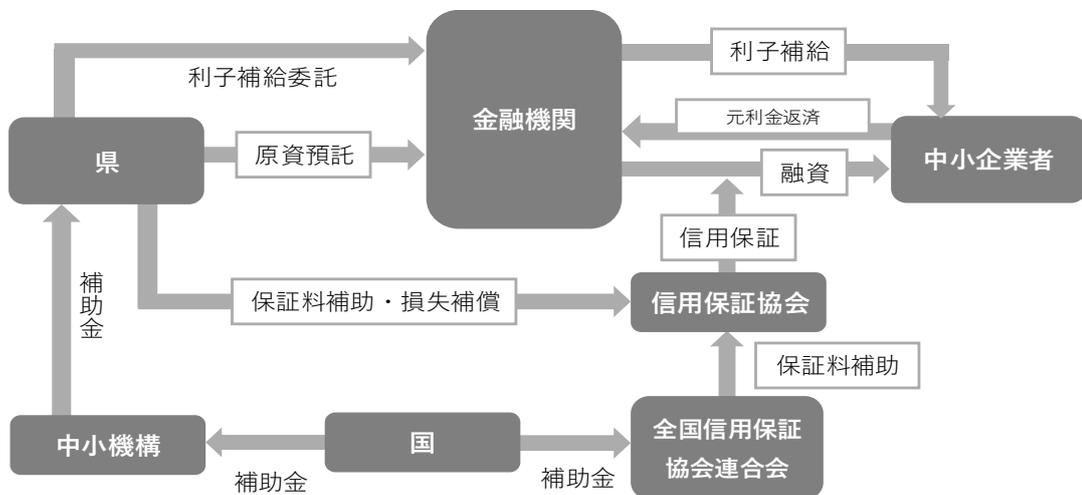
厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、中小企業の活性化と経営の安定化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 44,253,649千円
- (2) 財源 中小企業融資制度貸付金の元利償還金：42,000,000千円
 国庫：1,545,000千円
 新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金：466,709千円
 一般財源：241,940千円
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
- ① 中小企業融資制度貸付金
 県融資制度の運用に必要な原資の一部を金融機関に預託
 (令和3年度当初予算で改善する貸付)
 - ・「経営力強化サポート貸付」
 金融機関等の支援を受けつつ、自ら事業計画を作成し、計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者を対象とした保証料率の引き下げ
 - ・「経営支援・災害対策貸付(経営支援)」
 中小企業再生支援協議会やみやざき経営アシスト等の支援により作成した事業再生計画を実施する中小企業者を対象とした保証料率の引き下げ等
 - ② 中小企業金融円滑化補助金
 信用保証制度基準保証料と県融資制度保証料との差額分を県信用保証協会へ補助
 - ③ 信用保証協会損失補償金
 信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の1/2相当分を補償
 - ④ 中小企業融資制度利子補給
 新型コロナウイルス感染症対応資金に係る事業者への利子補給

3 事業の効果

資金需要に応じた金融支援により、県内経済の更なる活性化や雇用の維持・拡大が図られる。



世界市場を目指す！みやざきSHOCHUブランド確立事業 オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

国内・海外からの誘客拡大及び観光消費額の増加を図るとともに、本県焼酎の出荷額及び輸出額の拡大を図るため、焼酎を本県の重要な観光資源と位置づけ、国内外でのプロモーションや情報発信、酒蔵ツーリズム促進等に取り組むことにより、本県焼酎のブランド確立を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 28,754千円
- (2) 財源 国庫：14,377千円 観光みやざき未来創造基金：14,377千円
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県①②③、県酒造組合①、民間事業者③
- (5) 事業内容

- ① 焼酎のブランディング事業
 - ・ 焼酎の風味、香り、原料等を分析、可視化し、プロモーション等に活用
 - ・ 国内での若者、女性、インバウンド観光客を対象にしたプロモーションの実施（補助率 1/2以内）
 - ・ 海外でのレクチャー試飲会等の開催による認知度向上
- ② 焼酎・蔵元の魅力発信事業
 - ・ 国内外へのインフルエンサーの配置
 - ・ 焼酎の新たな価値の伝え手の育成
 - ・ 焼酎印帳の多言語化
- ③ 焼酎による県内への誘客促進事業
 - ・ 蔵元の外国人観光客受入環境整備の支援（補助率 1/2以内）
 - ・ 酒蔵ツーリズム促進に向けた関係者招へいツアーの実施

3 事業の効果

焼酎の新たな価値について情報発信するとともに、酒蔵ツーリズム等の促進を図ることにより、国内外からの誘客拡大・観光消費増加や焼酎の出荷額・輸出額を増大させ、焼酎産業や観光産業はもとより、一次産業を含めた地域産業を活性化することができる。



米国でのレクチャー試飲会の様子

㊦ 地域商社等による県産品輸出強化支援事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

輸出に取り組む県内企業を増加させ、県産品の輸出拡大を図るため、輸出の中核プレイヤーとなる県内の地域商社や企業の海外販路開拓に係る取組を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 13,000千円

(2) 財源 国庫：5,500千円 人口減少対策基金：5,500千円
一般財源：2,000千円

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県③、民間事業者①②

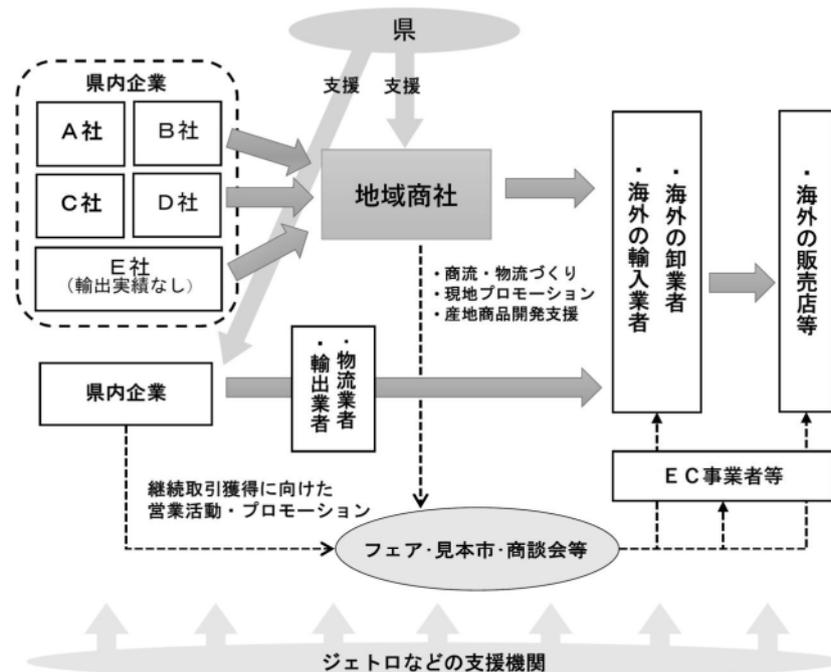
(5) 事業内容

- ① 地域商社等による県産品の海外販路開拓の支援（補助率1/2以内）
県内の地域商社や商社機能を有する企業が、複数の県内企業の商品をとりまとめ、戦略的に取り組む海外市場の販路開拓に係る経費を支援
- ② 県内企業の海外販路開拓の支援（補助率2/3又は1/2以内）
県内企業が海外の見本市や商談会等に参加し販路開拓を行う経費を支援
- ③ 海外ECサイトを活用した海外販路開拓の支援
ジェトロの「JAPAN MALL事業」を活用した海外ECサイトにおける県産品の販路開拓支援

3 事業の効果

自ら輸出に取り組む生産者や県産品を取り扱う県内の地域商社等の海外販路拡大の取組を支援することにより、継続的で安定的に輸出できる民間主導の体制が構築されるとともに、輸出に取り組む県内企業の増加及び県産品の輸出拡大が図られる。

■ 県産品の輸出拡大に向けた取組



県産品販路拡大・魅力発信強化事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

県内事業者の販路拡大を支援するため、新宿みやざき館KONNEを核とした県産品の販売促進やECサイトの充実、県産品の魅力発信を行い、県産品の定番・定着化を図るとともに観光誘客につなげる。

2 事業の概要

- (1) 予算額 16,891千円
- (2) 財源 国庫：3,293千円 観光みやざき未来創造基金：3,294千円
一般財源：10,304千円
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 新宿みやざき館KONNEを核とした販路拡大・魅力発信
 - ・ 事業者自身によるマーケティング及び地域情報発信の支援
 - ・ 本県関連大手企業等とのコラボ
 - ・ 大規模物産展等での食の魅力発信
- ② 販路拡大にかかる基盤の維持・拡大
 - ・ アンテナショップ機能維持管理
 - ・ 大都市圏展示見本市出展
 - ・ 県外バイヤーとの商談
 - ・ 伝統工芸品の認知度向上

3 事業の効果

オンラインによる取組を加えた販路拡大・魅力発信を行うことにより、大都市圏において県産品の定番・定着化と観光誘客が図られ、本県経済の活性化に繋がる。



新宿みやざき館KONNE



本県関連大手企業での物産展



大規模商談会



みやざきの工芸品展

⑧みやざき食のイノベーション推進事業

農業連携推進課

1 事業の目的・背景

安全・安心や健康などの消費者ニーズに対応するため、GAPや食の分析・研究体制の強化、保健機能食品の商品化などを支援するとともに、それらの商品を中心とした国内外で稼ぐ新たなブランド対策の展開や食関連産業における新たなビジネス創出など、本県発の食のイノベーションを推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 66,683千円

(2) 財源 国庫：29,897千円 人口減少対策基金：27,250千円
産業廃棄物税基金：6,161千円 一般財源：3,375千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度

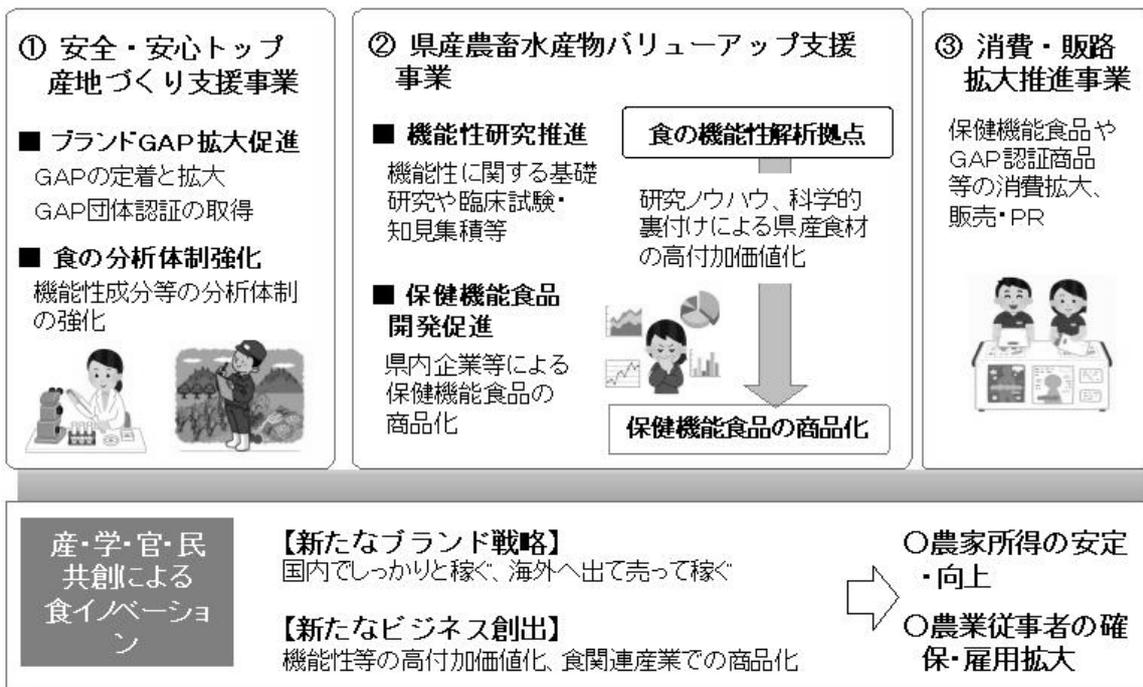
(4) 実施主体 県①②③、みやざきブランド推進本部①②③、JA宮崎経済連①
企業等②

(5) 事業内容

- ① 安全・安心トップ産地づくり支援事業（補助率 1/2以内、1/3以内）
ブランド産地におけるGAPの定着・拡大や本県農畜産物の競争力強化のための機能性成分・残留農薬の分析体制を強化
- ② 県産農畜水産物バリューアップ支援事業（補助率 1/2以内）
大学等と連携した県産農畜水産物の機能性に関する研究やブランド商品を中心とした保健機能食品の商品化への支援
- ③ 消費・販路拡大推進事業（補助率 1/2以内、1/3以内）
保健機能食品やGAP認証商品等の消費拡大と販売・PRを支援

3 事業の効果

産学官民の共創による食のイノベーションを推進することで、農家所得の向上や農業従事者の確保、雇用拡大につながる。



㊦世界市場で稼ぐ！輸出強化事業

農業連携推進課

1 事業の目的・背景

コロナ危機を乗り越え、世界の食市場で稼ぐため、グローバル産地の拡大や輸出に挑む産地を支援するとともに、輸出パートナーや香港事務所と連携した販促展開及び新たな需要が見込まれる中華圏、EU等の販路拡大を強化する。

2 事業の概要

(1) 予算額 77,049千円

(2) 財源 国庫支出金：70,000千円 一般財源：7,049千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 実施主体 県・農業法人・農業団体等①②、農業法人等①

(5) 事業内容

① G F P産地による輸出拡大支援事業（補助率 定額）

国の農林水産物・食品輸出プロジェクト(G F P)産地の輸出拡大を支援

② 輸出に挑む産地づくり支援事業（補助率 定額、1/2以内）

輸出先国のニーズや規制に対応した産地づくり、輸出パートナーと連携した取引づくり等を支援

3 事業の効果

農畜水産物の更なる輸出拡大を図り、世界市場で稼ぐことで、農業者の所得向上と産地の持続的な発展が図られる。

㊦みやざき農の物流革新事業

農業連携推進課

1 事業の目的・背景

持続可能で効率的な農畜水産物の輸送体制の構築を図るため、パレット化等による輸送の効率化や共同輸送等の新たな物流網の構築を支援するとともに、ICT等のデジタル技術を駆使し、モノと情報を届ける輸送体制への変革を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 9,387千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 実施主体 みやざき農の物流DX推進協議会①、農業団体・農業法人等②

(5) 事業内容

① 農の物流DX推進事業（補助率 定額）

パレット化に向けた規格統合の検討、ローカル及び幹線物流の改善実証、共同輸送のマッチング、DX技術の導入に関する調査を支援

② 農産物の物流革新に向けた条件整備支援事業（補助率 1/3以内）

デジタルシフトに必要な情報端末、パレット、冷蔵施設等の整備を支援

3 事業の効果

農畜水産物の輸送の効率化、新たな物流網の構築、モノと情報を届ける輸送体系への変革により、持続可能な農畜水産物の輸送体制を実現することができる。

⑧地域食資源高付加価値化推進事業

農業連携推進課

1 事業の目的・背景

本県の宝・強みとなる食資源の高付加価値化や新たな活用を再構築するため、産地及び消費地の食農関係者等で構成する推進組織を設置し、本県食資源の高付加価値化に向けた各種取組を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 83,199千円
- (2) 財源 国庫：71,258千円 一般財源：11,941千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県・県農業振興公社①、6次化事業者・農林漁業者等②③
- (5) 事業内容
 - ① 推進組織運営事業（補助率 定額）
食農関係者等で構成する推進組織の運営を支援
 - ② 実践支援事業
 - ・ 新たな高付加価値商品等の創出に係る活動経費や専門家招聘等（補助率 定額）
 - ・ 卸売市場や直売所等が行う新たなビジネスモデル構築支援（補助率 1/2以内）
 - ③ 施設等整備事業（補助率 1/2以内）
高付加価値化等に取り組むための施設・機械整備支援

3 事業の効果

多様な食農関係者等の連携により、県産食資源の強みを生かした新たな活用及び商品化等が加速化し、地域経済の活性化が図られる。

⑨スマート農業等生産団地創出支援事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

地域の特徴に応じた農業生産団地の計画づくりから具現化までの手法を構築し、市町村との連携による産地の構造改革を加速させる。

2 事業の概要

- (1) 予算額 26,089千円
- (2) 財源 国庫：6,000千円 一般財源：20,089千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 市町村等①、市町村・農業団体等②
- (5) 事業内容
 - ① 産地構造転換支援事業（補助率 1/2以内）
「大規模施設園芸団地」や「省力果樹団地」等の将来の生産の核となる農業生産団地の実現に向けた市町村の調整活動等を支援
 - ② スマート生産基盤推進支援事業（補助率 1/3以内）
市町村の団地化構想を支えるスマート農業技術について、その根拠となるデータの収集、分析を支援

3 事業の効果

農業生産団地の整備が進むことにより、産地力の維持や新たな雇用の場が創出されるとともに、付加価値を創出する産地加工等の取組が拡大し、関連産業の活性化が図られる。

⑧簡易基盤整備加速化事業

農村計画課

1 事業の目的・背景

規模拡大を目指す担い手農家などに農地を集積・集約し生産性を向上させるため、畦畔除去等の簡易な整備を推進し、スマート農業が展開できる基盤整備の加速化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 4,000千円
- (2) 財源 中山間ふるさと保全基金：3,000千円 一般財源：1,000千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①③、市町村②
- (5) 事業内容

① 整備候補地域選定

基盤整備要望地域の地盤高等を考慮し、畦畔除去等の簡易な整備が可能な地域情報を市町村に提供

② 整備計画策定（補助率 1/2以内）

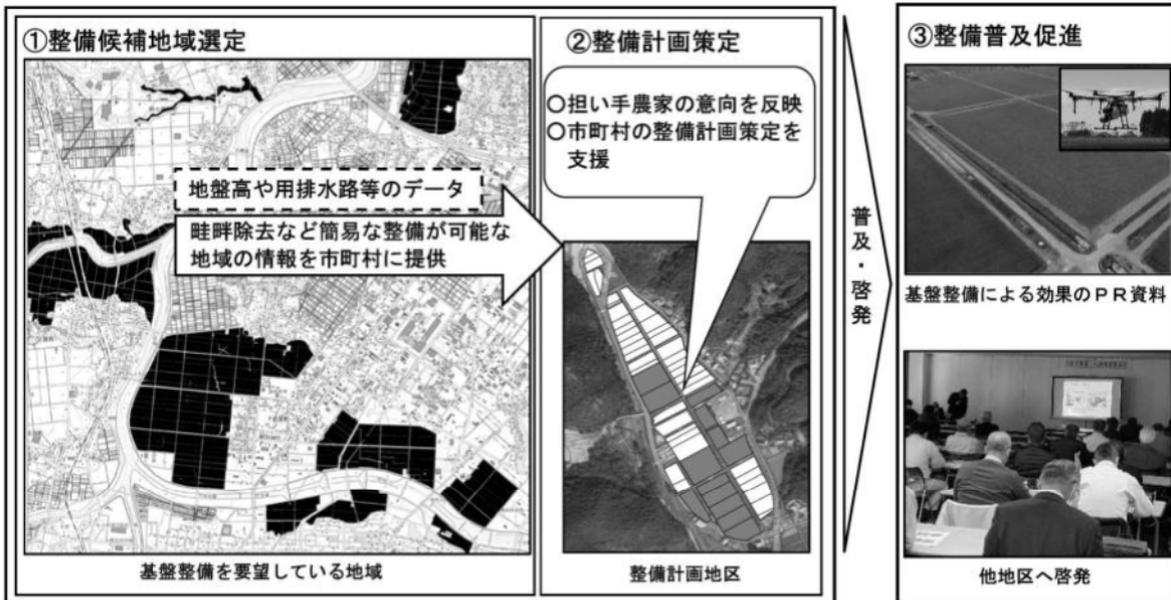
①の成果を活用し、担い手農家の意向を反映した市町村の整備計画策定を支援

③ 整備普及促進

基盤整備効果PR資料作成や啓発による簡易な基盤整備の普及・拡大

3 事業の効果

簡易な整備により基盤整備が加速化されることで、スマート農業の展開など担い手のニーズに応じた農地の集積・集約化が促進される。



㊦スマート畑かん大規模経営体育成支援事業

農村計画課 畑かん営農推進室

1 事業の目的・背景

畑地かんがいの散水に要する手間を軽減し畑地利用の規模拡大を推進するため、散水省力化に資する新たな自動かん水装置等の導入を促進する。

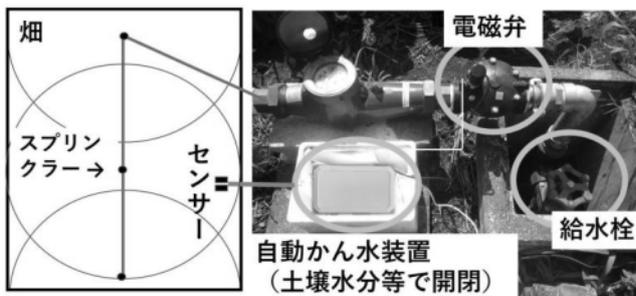
2 事業の概要

- (1) 予算額 2,000千円
- (2) 財源 中山間ふるさと保全基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

省力型自動かん水装置、散水チューブ動力巻取機等の体験機会の提供により導入を促進

3 事業の効果

かん水に費やす労力の軽減及び最適な水管理による計画的な営農が可能となることにより、大規模経営体の更なる規模拡大及び生産性の向上が図られる。



省力型自動かん水装置イメージ



散水チューブ動力巻取機

㊦流通・販売イノベーション創出事業

水産政策課

1 事業の目的・背景

県内水産業の高収益化を図るため、新たに「宮崎県水産物流通・販売イノベーションプラン」を策定し、新たなニーズに対応した販売方式等の取組や県産水産物のビジネス拡大に向けた中小加工業者等の販路開拓等を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 18,935千円
- (2) 財源 国庫：9,096千円 一般財源：9,839千円、
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①②、宮崎のさかなビジネス拡大協議会②③
- (5) 事業内容
 - ① 水産物市場機能強化実証事業
「宮崎県水産物流通・販売イノベーションプラン」の策定及び市場機能強化に係る産地市場集約化の実証
 - ② 安全・安心推進支援事業
 - ・ 内食・個食化等のニーズに対応した国内外への新たな販売方式への取組支援（補助率 1/2以内、1/3以内）
 - ・ 輸出等を見据えたHACCP取得のための研修会開催等を支援
 - ③ 県産水産物PR・販路拡大強化事業（補助率 定額、1/3以内）
 - ・ 初かつおフェアやPRイベント、商品開発・販路開拓等を支援

3 事業の効果

産地市場の集約化や販路拡大等の取組により、産地市場の価格形成機能の向上や新たなニーズに対応した商品開発等が進められ、県産水産物の付加価値向上が図られる。

㊧資源管理イノベーション推進事業

水産政策課

1 事業の目的・背景

水産資源の最適な利用管理と環境保全を図るため、資源状況調査や改正漁業法等に対応した本県資源管理方針の改定、方針に基づく資源管理協定策定指導等を行うほか、種苗放流による資源造成や藻場・干潟等漁場機能保全の取組を総合的に推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 14,151千円
- (2) 財源 国庫：1,990千円 産業廃棄物税基金：790千円、
水産試験場業務受託料：500千円 一般財源：10,871千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①③、水産振興協会②、地域協議会・市町③
- (5) 事業内容
 - ① みやざきモデル資源管理高度化事業
資源管理方針に基づき、資源管理協定の策定を漁業者に指導するとともに、資源評価を行い、最適な資源管理を推進
 - ② 持続可能な資源造成事業（補助率 2/3以内）
漁業者の依存度や放流効果等を踏まえた放流魚種（ひらめ等）の生産・放流を支援
 - ③ 水産多面的機能発揮事業（補助率 定額、1.5/10以内）
活動組織の取組（藻場保全、干潟保全、清掃等）に対する支援

3 事業の効果

本県水産資源の適切な資源管理や水産多面的機能が保全されることにより、持続可能な資源の造成や本県沿岸の水産資源維持・増大が図られる。

※「イノベーション」とは、「イノベーション」と、魚を意味する「いお」を組み合わせた「水産業に関するイノベーション」を意味する本県独自の造語。

⑨ 漁業調査船みやざき丸新船建造事業

水産政策課

1 事業の目的・背景

人口減少社会に対応した生産環境創出に向け、老朽化した漁業調査船みやざき丸の新船を建造し、環境DNAといった先進的な調査研究や沿岸域における資源調査を実施するとともに、漁業者にリアルタイムで情報発信等を行うことにより、本県水産業の成長産業化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 789,986千円
- (2) 財源 県債：592,400千円 一般財源：197,586千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

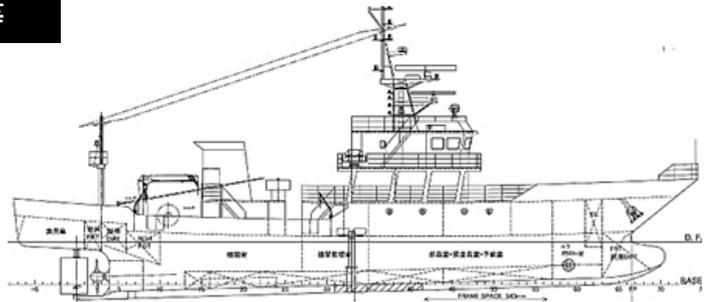
- ① 新船建造事業
新たな調査研究に対応可能な最新鋭の漁業調査船の建造
- ② 建造監理委託費

3 事業の効果

最新鋭の漁業調査船を建造することにより、新たに先進的な調査研究や資源調査が可能となり、本県漁業者の生産性の向上が図られる。

新みやざき丸の仕様・調査内容等

仕様	船型：調査船型
	総トン数：約199トン
	航海速力：約13ノット
	定員：21名



〈新船のポイント〉

「釣る調査」から「走る調査（機器等）」に変更
 → 漁海況情報量の向上・漁業者へのリアルタイム発信

調査・研究の強化

〈新たな調査・研究の強化〉

新規・拡充	① 漁業経営に貢献する漁海況情報の質と量の向上 (近海かつお一本釣り漁業が対象) ④ 海洋情報、魚群情報のリアルタイム発信 ⑤ 環境DNAを用いた新たな漁場探索支援技術の開発
	② 沿岸から沖合までの広域での試験研究・調査 (主に沿岸漁業が対象) ⑥ 環境DNAを用いた資源量推定技術の開発 ⑦ 高性能魚探を用いた魚群分布調査 ⑧ トロール網による資源調査
	③ 運用コストの低減等への対応 ⑨ 機関区域無人化設備の導入、女性用トイレ等

㊦牛・人・草が紡ぐひなたの畜産魅力アップ事業

畜産振興課

1 事業の目的・背景

高収益で競争力の高い畜産経営体を育成するため、スマート畜産モデル畜舎の整備や肉用牛定休型ヘルパー組織の創設、飼料コントラクター組織の効率化等の支援を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 42,588千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 実施主体 市町村・クラスター協議会等①、経済連・ヘルパー組合・県②、農業協同組合①②、地域協議会等③

(5) 事業内容

① 【牛】スマート畜産促進支援事業（補助率 定額、1／3以内）

・ スマート畜産を推進するモデル畜舎の整備支援

② 【人】畜産経営魅力アップ事業

・ 肉用牛定休型ヘルパー組織創設や利用促進等に係る取組支援（補助率 定額、1／2以内）

・ 畜産コンサル体制強化に係る取組支援（補助率 定額）

・ 酪農経営の改善に係る取組支援（補助率 1／2以内、1／3以内）

③ 【草】飼料生産効率化促進支援事業（補助率 定額、1／2以内）

・ コントラクター組織への体質強化に向けたコンサル実施や地域内外の連携強化に係る取組支援

3 事業の効果

畜産経営体における生産性向上、労働環境・経営及び飼料生産体制強化に係る課題を総合的に解決することにより、所得向上を図り、持続可能で魅力ある畜産経営を実現する。

㊦2022全国和牛能力共進会对策事業

畜産振興課

1 事業の目的・背景

2022年10月に鹿児島県で開催予定の第12回全国和牛能力共進会において、最高位賞である内閣総理大臣賞を獲得するため、「日本一の努力と準備」を合い言葉に、県推進協議会を中心とした「チーム宮崎」の出品対策を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 43,508千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度

(4) 実施主体 第12回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会①、県②

(5) 事業内容

① 第12回全国和牛能力共進会出品対策事業（補助率 定額、1／2以内）

優良な出品候補牛等を確保するための導入・保留や候補牛調査、飼養管理技術向上に係る支援と出品対策共進会（プレ全共）を実施

② 県推進事業

出品牛の血液分析等の支援を実施

3 事業の効果

4大会連続となる内閣総理大臣賞を獲得し、「日本一」の名声を更に高めることで、引き続き「日本一」を冠とした宮崎牛の国内外でのブランディングが可能となり、販売力の強化や海外輸出量の増加が図られる。

㊦「改良型みやざき地頭鶏」生産・販売アップデート事業

畜産振興課

1 事業の目的・背景

令和3年度から生産される「改良型みやざき地頭鶏」は、遺伝的に美味しさが固定され、バラツキなく増体性に優れており、この特長を生かした生産・有利販売を行うため、「改良型みやざき地頭鶏」販売戦略を構築し、戦略に基づいた取組を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 12,424千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①、みやざき地頭鶏事業協同組合②③
- (5) 事業内容
 - ① 地域支援チームによる巡回指導の強化及びマニュアルに基づくフィールドによる実証
 - ② 販売力強化対策（補助率 1/3以内）
テストマーケットによる指定店の新規取引先開拓及び内食需要に対応したインターネット販売対策を支援
 - ③ 団体推進事務費（補助率 定額）
事業協同組合の組織体制強化等を支援

3 事業の効果

「改良型みやざき地頭鶏」の能力を引き出す飼育管理技術の普及及び販売力強化による販路拡大により農家所得の向上が図られる。

㊦畜産の基盤を支える獣医師の安定確保推進事業

家畜防疫対策課

1 事業の目的・背景

大学生への修学資金貸与やインターンシップ受入れ等の取組を行うことにより、家畜伝染病予防法改正等に伴い役割が増大している公務員獣医師の安定確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,462千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 事業主体 県①、(公社)宮崎県畜産協会①②、宮崎県獣医師確保推進協議会①
- (5) 事業内容
 - ① 安定確保対策事業（補助率 定額）
獣医系大学生を対象とした出張講義やインターンシップ受入れ、既免許取得者へのPR活動等を支援
 - ② 修学資金貸与事業（補助率 1/2）
獣医系大学生への修学資金の貸与を支援
(国公立：月額10万円以内、私立：月額18万円以内)

3 事業の効果

本県公務員獣医師の安定確保により、本県における家畜防疫レベルを高い水準に維持することができる。

●みやぎの家畜防疫強靱化事業

家畜防疫対策課

1 事業の目的・背景

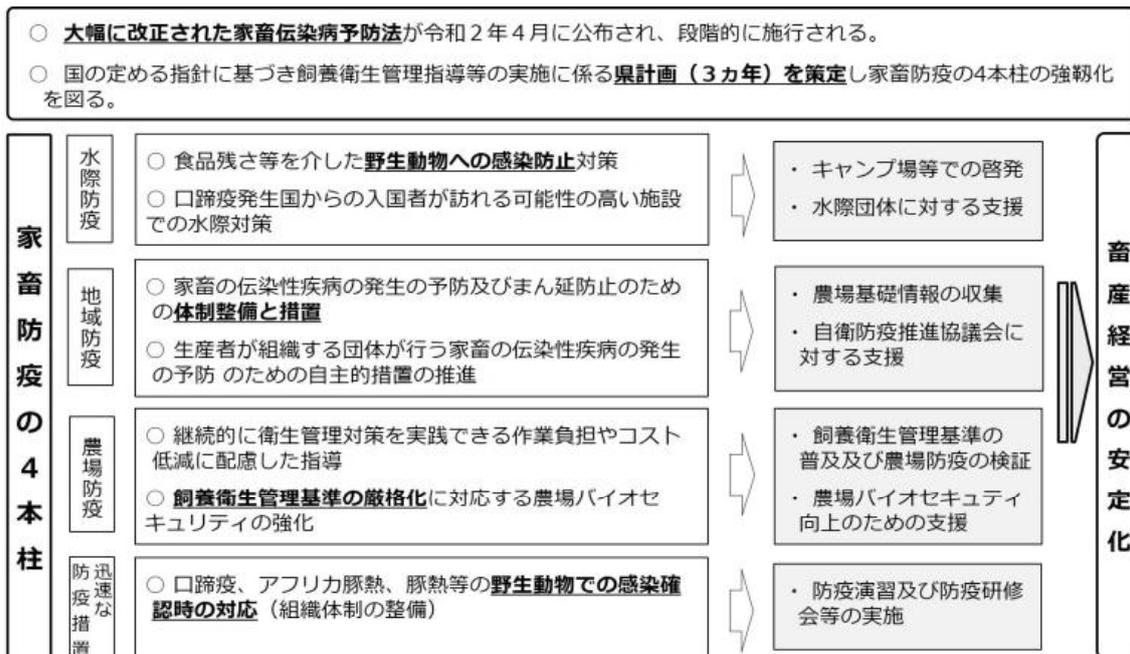
畜産経営の安定化に資するため、本県における「家畜防疫の4本柱」の強靱化を行うことで、家畜防疫レベルを高い水準に維持する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 71,187千円
- (2) 財源 国庫：55,492千円 一般財源：15,695千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①②③④、(公社)宮崎県畜産協会①②、自衛防疫推進協議会③
- (5) 事業内容
 - ① 水際防疫強靱化事業
 - ・ キャンプ場等での畜産物適正処理の啓発
 - ・ 水際団体における消毒等防疫対策に対する支援（補助率 定額、1/2以内）
 - ② 地域防疫強靱化事業
 - ・ 防疫措置に必須の家畜防疫システムに係る農場基礎情報収集
 - ・ 自衛防疫推進協議会が地域防疫計画に基づき行う防疫活動に対する支援（補助率 定額、1/2以内）
 - ③ 農場防疫強靱化事業
 - ・ 厳格化された飼養衛生管理基準の普及及び新基準に対応した効果的な農場防疫の検証
 - ・ 農場バイオセキュリティ向上のための支援（補助率 1/2以内）
 - ④ 迅速な防疫措置強靱化事業
 - ・ 新たな防疫指針に対応した防疫演習や防疫研修会等の実施

3 事業の効果

既存の取組に加え、改正後の家畜伝染病予防法に対応するよう「家畜防疫の4本柱」を強化することで、みやぎの家畜防疫の更なる強靱化を図る。



(4) 魅力あふれる「選ばれる」地域づくり

① 観光・スポーツ・文化などを生かした地域の魅力向上

	予算額 (千円)	ページ
○「アーツカウンシルみやざき」機能拡充事業	10,662	97
㊦「神話の源流 みやざき」記紀の文化資源活用推進事業	8,682	97
◎国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭開催	111,591	98
○国民文化祭開催事業	(57,343)	98
○全国障害者芸術・文化祭開催事業	(54,248)	98
○国民スポーツ大会事業	2,111,802	99
○障がい者アスリート育成強化事業	4,814	100
㊦みやざきの自然公園満喫プロジェクト推進事業	4,511	100
新九州自然歩道魅力ステップアップ事業	8,000	101
新みやざきの自然公園利用拠点上質化事業	45,000	101
新国民宿舎活用検討事業	15,091	102
新みやざき観光誘客再生事業	188,536	102
㊦教育旅行誘致・定着促進事業	29,200	103
㊦MICE推進強化事業	49,462	103
㊦東京オリパラ等合宿受入推進事業	296,368	104
㊦Jリーグ等キャンプ誘致強化事業	9,185	104
新「日本のひなた宮崎県」の魅力発信事業	19,515	105
㊦世界県人会開催準備事業	8,000	106
○世界農業遺産地域活力創造事業	18,799	106
㊦美しい宮崎づくりステップアップ事業	12,059	107
新三の丸尚蔵館収蔵品展	4,149	108
㊦スポーツで人が輝く元気な宮崎に！スポーツ習慣化推進事業	8,017	108
新地域部活動推進事業	3,519	109
◎天皇杯を目指した競技力向上対策	435,882	110
○未普及競技選手育成事業	(5,370)	110
○社会人アスリート等確保事業	(4,482)	110
○女性アスリート強化サポート事業	(3,220)	110
○コンディショニングサポート事業	(2,408)	110
○練習環境整備事業	(338,302)	110
○県立学校老朽化対策事業	(82,100)	110
㊦みやざきの民俗芸能保存継承事業	7,291	111

② 公共交通や物流網の維持、インフラ整備の推進

	予算額 (千円)	ページ
◎持続可能な「新たな総合交通対策」の推進	529,272	112
○バス路線運行維持対策事業	(224,650)	112
㊤広域的移動手段確保支援事業	(106,240)	112
○持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策事業	(72,900)	112
○広域物流網利用促進事業	(12,453)	113
㊤長距離フェリー下り荷確保支援事業	(21,000)	113
㊤長距離フェリー旅客利用促進事業	(15,864)	114
㊤「みやざきの空」航空ネットワーク維持・活性化事業	(76,165)	114
○公共交通事業者等特別利子補給事業	39,633	115
㊤公共交通需要回復プロジェクト事業	398,686	115
㊤自助・共助・公助で命を守ろう！防災力強化事業	45,253	116
新大規模災害に備えた燃料備蓄・供給体制整備事業	29,575	117
新大規模災害時における物資の安定供給調査事業	10,600	118
新災害時情報通信体制強化事業	21,300	119
◎消防団活動への支援	53,617	120
㊤みやざき消防団加入・定着促進事業	(4,668)	120
㊤みやざき消防力強化・支援事業	(44,738)	120
○みやざき消防団活動基盤確保事業	(4,211)	120
㊤浄化槽整備促進事業	89,419	121
新きれいな川を後世に！浄化槽リノベーション推進事業	6,467	121
新硫黄山河川白濁対策水質改善施設整備事業	195,000	122
㊤「美しいみやざきの道」県民ボランティア支援事業	8,707	122
○特定緊急砂防事業(椎葉村鹿野遊谷川)	200,000	123
○宮崎港ふ頭整備事業	537,000	123
㊤被災建築物・宅地応急危険度判定体制強化事業	2,400	124
㊤木造建築物等地震対策加速化支援事業	39,855	124

「アーツカウンシルみやざき」機能拡充事業

みやざき文化振興課

1 事業の目的・背景

地域の特色ある文化芸術の発展を図るため、アーツカウンシルみやざきにおいて、県内文化芸術団体へのアドバイスや人材育成の支援、地域とのネットワークの強化によるまちづくり等様々な分野の施策との有機的な連携を調整・支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,662千円
- (2) 財源 国庫：5,270千円 一般財源：5,392千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 文化芸術専門家の配置
専門家による文化芸術団体等に対する助言
- ② アーツカウンシル活動展開事業
地域とのネットワーク強化、様々な分野との連携、人材育成講座等を実施

3 事業の効果

国文祭・芸文祭を契機に盛り上がった文化振興の機運を継続・発展させるとともに、文化芸術を軸とした経済価値によらない「新しいゆたかさ」の実現が図られる。

㊤「神話の源流 みやざき」記紀の文化資源活用推進事業

国民文化祭・障害者芸術文化祭課 記紀編さん記念事業推進室

1 事業の目的・背景

記紀編さん1300年記念事業によって掘り起こし、磨き上げてきた神話、神楽等記紀ゆかりの文化資源を最大限活用し、新たな時代における人づくりや観光誘客、関係人口の創出を図るため、講座等を開催するとともに、市町村の主体的取組を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,682千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①～④、市町村⑤
- (5) 事業内容

- ① 県民講座や「宮崎発！神楽学フォーラム」の開催（オンライン配信有）
- ② 小中高校生や教員を対象とした出前講座の開催
- ③ 県外大学との連携による神話や神楽、史跡に関する講座の開催
- ④ 島根・奈良・三重・和歌山4県と連携した古代歴史文化に関する優れた書籍の顕彰
- ⑤ 神楽や神話ゆかりの祭り等を生かして関係人口の創出に取り組む市町村の支援
(補助率 1/2以内、上限120万円)

3 事業の効果

郷土への誇りや県民としてのアイデンティティが醸成され、地域を担う人材の育成や持続可能な地域づくりにつながる。

◎国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭開催

国民文化祭・障害者芸術文化祭課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け令和3年度に延期となった「国民文化祭」及び「全国障害者芸術・文化祭」の開催に当たり、文化振興に携わる行政や文化施設、文化団体、NPO、学校等が連携しながら、大会の準備及び運営を行うことで、将来の文化活動を担う人材育成を図るとともに、障がいのある人もない人も共に楽しみ、互いに人格や個性を尊重しあう共生社会を実現する。

2 事業の概要

(1) 予算額 111,591千円

〔 国民文化祭開催事業 57,343千円
全国障害者芸術・文化祭開催事業 54,248千円 〕

令和3年度当初予算のほか、令和2年度に予算化している当該事業に係る予算のうち、必要額を令和3年度に繰り越すことにより、予算規模としては令和2年度と同規模を確保。

(2) 財源 国庫：53,661千円 一般財源：45,930千円

国民文化祭開催事業収入(※)：12,000千円

※ 文化庁から県実行委員会に交付される補助金に相当する額

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 文化庁、厚生労働省、県・県教育委員会、市町村・市町村教育委員会、第35回国民文化祭宮崎県実行委員会、第20回全国障害者芸術・文化祭実行委員会等

(5) 事業内容

① 総合フェスティバル

開会式、閉会式、屋外イベント「いざや、みやざき宵まつり」の実施

② フォーカス・パートナーシッププログラム

「記紀・神話・神楽」「宮崎国際音楽祭」「若山牧水」「宮崎の食文化」といった本県の文化の強みに焦点(フォーカス)を当てたプログラム等の実施

③ 共に生きて共に感じる芸術文化プログラム

障がいのある人もない人も共に生きる社会の実現を図るため、障がい者が中心となった音楽、演劇、美術など各プログラムの実施

④ 市町村実行委員会主催事業

各市町村それぞれの地域の特色を活かした文化・芸術事業の実施

⑤ 各種広報、おもてなし計画

メディア等を活用した広報、公式ガイドブックの作成等、様々な媒体を活用した大会の周知及び、トラベルセンターの設置、ボランティアの配置等、大会参加者等へのおもてなし事業の実施

3 事業の効果

大会を通じて、コロナ禍において減少した表現機会の確保が図られ、県内の文化団体の活動促進や裾野拡大に資するとともに、本県文化を担う人材育成が図られる。また、障がい者芸術を含む本県の優れた文化資源を県民が宝として認識し、県内外に情報発信することにより、文化を起点とした地域づくりが期待できる。

国民スポーツ大会事業

国民スポーツ大会準備課

1 事業の目的・背景

我が国最大のスポーツの祭典である「第81回国民スポーツ大会」の本県開催に向けた準備を着実にを行うとともに、県有スポーツ施設の整備を計画的に進める。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,111,802千円
- (2) 財源 県債：1,464,300千円
雑入（県体育館整備事業費）：25,000千円
一般財源：622,502千円
- (3) 事業期間 令和元年度～令和9年度
- (4) 実施主体 県①②、市町村①
- (5) 事業内容
 - ① 国民スポーツ大会開催準備費 33,308千円
 - ・ 宮崎県準備委員会総会、常任委員会、各専門委員会等の開催
 - ・ 会場地市町村の選定、広報・啓発活動の推進、競技役員の養成
 - ・ 先催県等の調査、関係機関との調整
 - ・ 競技施設整備に係る市町村補助
（補助率10/10、1/2以内 上限1施設1億円）
 - ② 県有スポーツ施設整備事業 2,078,494千円
 - ・ 陸上競技場の造成工事等（約15億円）
 - ・ 体育館建築工事等（約4.9億円）
 - ・ プールのPFI事業（約0.9億円）

3 事業の効果

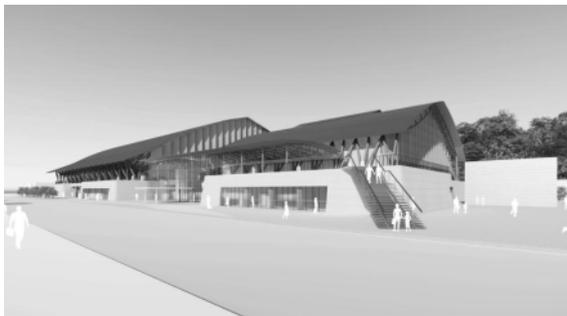
令和9年度に本県で開催される「第81回国民スポーツ大会」への取組を通じて、同大会の成功と「スポーツランドみやざき」の更なる推進が図られる。



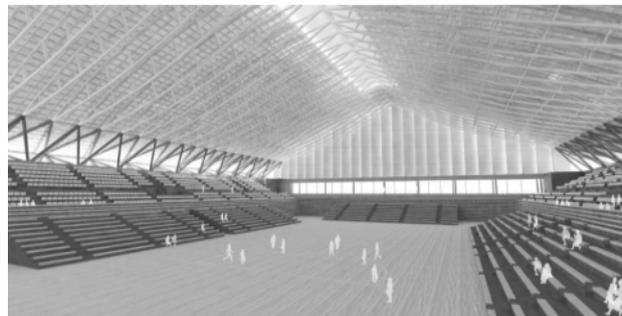
(陸上競技場) 公園全体イメージ図



(陸上競技場) 主競技場イメージ図



(体育館) 外観イメージ図



(体育館) メインアリーナ内部イメージ図

障がい者アスリート育成強化事業

障がい福祉課

1 事業の目的・背景

本県で開催予定の「第26回全国障害者スポーツ大会」における本県選手団の活躍に向け、専門の推進委員の配置や競技別の指導者の養成等により、競技力向上を目指すとともに、障がいのある方の生きがいづくりや共生社会の実現を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 4,814千円
- (2) 財源 国庫：2,407千円 一般財源：2,407千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 競技力向上に係る推進体制の整備支援
競技力向上推進委員の配置や競技力向上対策会議の実施
 - ② 障がい者アスリートの活動強化
障がい者アスリートの育成と強化を目的とする合同練習会の開催、国内外で活躍が期待される選手の活動に対する支援
 - ③ 指導体制の充実強化
全国障害者スポーツ大会の実施競技・種目における指導者の養成

3 事業の効果

競技力向上に係る推進体制の充実、選手の育成強化支援、指導体制の充実強化により、障がい者スポーツサポーターの人口拡大や本県障がい者アスリートの競技力向上のみならず、障がいのある方の自立や社会参加の推進及び県民の障がいに対する理解を深める。

◎みやざきの自然公園満喫プロジェクト推進事業

自然環境課 自然公園室

1 事業の目的・背景

自然公園への誘客を促進するため、国立公園満喫プロジェクトの取組成果を活かしながら、市町村と連携し、県内の自然公園が県民等にとって魅力的な場として認知されるための取組を推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 4,511千円
- (2) 財源 森林環境税基金：2,900千円 一般財源：1,611千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①②、民間事業者②
- (5) 事業内容
 - ① 受入体制整備・強化事業
おもてなし店舗や地元ガイド等を対象とした講習会の開催、国立公園の利用拠点滞在環境上質化に向けた取組等の実施
 - ② 魅力アップ・発信事業
 - ・ 民間事業者によるアクティビティを活用した体験型プログラムの造成等に対する支援（補助率 1/2以内）
 - ・ 山の日におけるイベント等の実施

3 事業の効果

地域と一体となって自然公園の魅力を高めるための取組を実施し、誘客促進を図ることにより、利用者の満足度が高まるほか、長期滞在や再訪が促され、地域経済の活性化につながる。

⑨九州自然歩道魅力ステップアップ事業

自然環境課 自然公園室

1 事業の目的・背景

自然の大切さや森林の持つ公益的機能を学ぶ魅力ある場として九州自然歩道を活用するため、地域住民等による自然体験プログラム開発への支援、利用環境の整備等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,000千円
- (2) 財源 森林環境税基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 地域住民・団体等①、県②
- (5) 事業内容

- ① 歩道利用活動支援事業（補助率 定額）
トレッキングコースの設定や森林学習プログラムの開発など、地域住民等による九州自然歩道の利活用活動に対する支援
- ② 安全安心な環境整備事業
看板や規制ロープの設置、マップ作成など、九州自然歩道を安全安心に利用するための環境整備の実施

3 事業の効果

九州自然歩道の特長を活かした体験活動を促進することにより、県民の心身のリフレッシュや森林等環境保全への理解が促進されるとともに、観光誘客に寄与する。

⑩みやざきの自然公園利用拠点上質化事業

自然環境課 自然公園室

1 事業の目的・背景

県民等の心身のリフレッシュの場である国定公園、県立自然公園等の利用拠点において、安心・安全で上質な滞在環境を創出するため、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した施設の整備・改修等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 45,000千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 民間事業者①、県②
- (5) 事業内容

- ① 利用拠点上質化支援事業（補助率 1/2以内）
新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した店舗・宿泊施設等の整備・改修（換気、トイレ、通信環境等含む）や廃屋撤去、多言語対応等に対する支援
- ② 利用拠点上質化事業
新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した県有施設（トイレ、休憩所等）の整備・改修の実施

3 事業の効果

国定公園、県立自然公園等の利用拠点において、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した上質な滞在環境が創出されることにより、利用者の満足度が高まり、長期滞在や再訪が促され、地域経済の活性化に寄与する。

㊦ 国民宿舎活用検討事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

施設の維持管理データベースの作成及び施設の物理的・経済的評価等を行うことにより、国民宿舎の今後のあり方について総合的な検討を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 15,091千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 施設の維持管理データベースの作成、物理的・経済的な評価
- ② 民間事業者へのサウンディング調査の実施
- ③ 適用可能かつ最も効果的な事業スキーム、事業費用、スケジュール等の検討及び事業実施に向けた基本計画の策定

3 事業の効果

民間活力（資金・ノウハウ）の活用拡大をより一層推進するための情報の整理・分析を行うことにより、公費負担の抑制による財政健全化、民間の事業機会創出による良好なサービスの提供につなげる。

㊧ みやざき観光誘客再生事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、国内外の交通機関や観光関連産業と連携し、本県の強みを生かした旅行商品の造成やプロモーション等を行い、本県観光の再生につなげる。

2 事業の概要

- (1) 予算額 188,536千円
- (2) 財源 国庫：17,889千円
観光みやざき未来創造基金：170,647千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県②～④、（公財）宮崎県観光協会①～④、民間事業者③
- (5) 事業内容

- ① スポーツ、食、自然、神話等をテーマとした国内交通機関との連携観光プロモーションの実施（補助率 定額）
- ② 旅行会社等と連携した誘客効果の高い宿泊キャンペーン等の実施（補助率 定額）
- ③ ゴルフやサイクリングなどスポーツツーリズムを推進するためのコンテンツ充実や旅行商品の造成、プロモーションの実施（補助率 定額）
- ④ 韓国、台湾の国際定期便の回復を見据えた航空会社との連携プロモーション及び海外事務所を活用した情報発信（補助率 定額）

3 事業の効果

観光関連産業と連携して本県の強みをフル活用した旅行商品の造成やプロモーションを戦略的に実施することで、効果的な誘客が期待できる。

㊫教育旅行誘致・定着促進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

本県での教育旅行の誘致・定着を図るため、教育旅行の総合調整を行う事務局を継続して設置するとともに、教育旅行の実施に係る貸切バス費用等を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 29,200千円
 (2) 財源 観光みやざき未来創造基金：26,165千円
 一般財源：3,035千円
 (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
 (4) 実施主体 (公財)宮崎県観光協会
 (5) 事業内容
- ① 貸切バス借上げ費用及び教育旅行商品企画開発費の一部助成（補助率 定額）
 - ② 旅行会社等に対するセールスプロモーションの実施や、海外学校との交流事業を行う県内の学校に対する交流行事に要する経費の一部助成（補助率 定額）
 - ③ 教育旅行の総合調整窓口となる専門事務局員の配置（補助率 定額）

3 事業の効果

団体旅行が低迷する中、本県での教育旅行を誘致し、定着させることで、観光関連産業の活性化につながる。

㊬MICE推進強化事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

本県でのMICE開催を促進するため、市町村や民間と連携した国内外へのセールスプロモーションや主催者に対する開催経費の支援等の取組を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 49,462千円
 (2) 財源 観光みやざき未来創造基金：11,600千円
 一般財源：37,862千円
 (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
 (4) 実施主体 県①、(公財)宮崎県観光協会①②
 (5) 事業内容
- ① MICE誘致推進事業
 キーパーソンの招請、国内外へのセールスプロモーション及び受入体制の整備
 - ② MICE開催支援事業
 主催者に対する開催経費支援（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

国内外からの参加者による経済・消費活動の裾野が広いMICEを誘致することで地域経済への大きな波及効果が期待される。

㊦東京オリパラ等合宿受入推進事業

観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、「東京2020オリンピック・パラリンピック」等に向けた国内外代表チームの事前合宿や大きなPR効果や経済効果が見込める大規模スポーツ大会の開催等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 296,368千円
(2) 財源 観光みやざき未来創造基金：63,006千円
宮崎県東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等新型コロナウイルス感染症対策基金：233,362千円
(3) 事業期間 令和3年度
(4) 実施主体 県①③、東京オリパラ等受入実行委員会②③、市町村③、(公財)宮崎県観光協会④

(5) 事業内容

- ① 東京オリパラ等代表チームの受入のための情報収集及び準備等
② 自治体等で組織する受入実行委員会に対する費用の一部支援(補助率 1/2以内)
③ 海外代表チーム事前合宿等の新型コロナウイルス感染症対策支援(補助率 定額)
④ 大規模スポーツ大会の開催費の一部支援(補助率 定額)

3 事業の効果

万全な新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえで、国内外代表チームの合宿や大規模スポーツ大会の受け入れを行うことで、選手、スタッフ、観客、メディアの呼び込みによる経済活性化と、「スポーツランドみやざき」の更なるブランド力向上が期待できる。

㊦Jリーグ等キャンプ誘致強化事業

観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

市町村がJリーグ等のサッカーキャンプの誘致を行うために必要な施設整備を支援するとともに、チームがキャンプ期間中に行うトレーニングマッチを実施しやすい環境整備を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,185千円
(2) 財源 観光みやざき未来創造基金
(3) 事業期間 令和3～4年度
(4) 実施主体 市町村②、(公財)宮崎県観光協会①
(5) 事業内容

- ① トレーニングマッチを行いやすい環境整備
トレーニングマッチメイクの対応及び県外チームに対するバス代支援等
② 新たなキャンプ受入施設整備への支援
市町村が行う冬芝整備等の初期投資に係る費用の支援

3 事業の効果

Jリーグ等のキャンプ受入に対してハード・ソフト両面の環境整備を行うことで、既存チームの定着や新たなチームの誘致を図るとともに、誘客の増加に繋げることで、「スポーツランドみやざき」の更なる推進を図る。

㊦ 「日本のひなた宮崎県」の魅力発信事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

東京オリンピック・パラリンピックや国文祭・芸文祭などの大規模なイベントの活用や、首都圏情報発信拠点である新宿みやざき館KONNE等を中心とした注目度の高いプロモーションの展開により、「日本のひなた宮崎県」の魅力を発信する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 19,515千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

① 大都市圏等でのプロモーション展開

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック期間中に開催される関連イベントや国文祭・芸文祭が本県と和歌山県で開催されることに伴う連携イベント等を活用した本県プロモーション
- ・ 新宿みやざき館KONNE、新宿サザンテラス及び周辺施設でのみやざきフェアの開催

② 来県観光客等に向けた県内プロモーション展開

- ・ みやざき大好きポケモン「ナッシー」等を活用したイベント実施等

3 事業の効果

県外事務所や新宿みやざき館KONNE等のネットワークを活用し、民間企業等とも連携しながら、オールみやざきの体制でプロモーションを展開することにより、本県の認知度・魅力度の向上、誘客の促進等が図られる。



地域活性化に関する連携・協力協定締結式



ナッシーリゾートin宮崎号

㊦世界県人会開催準備事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

国内外の本県出身者やゆかりのある方などとの関係を強化し、グローバルネットワークを広げることで、本県の認知度向上、魅力発信、ひいては、本県への移住促進等を図り、人口減少対策につなげるため、置県140年となる令和5年（2023年）の「世界県人会」開催に向けた準備を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,000千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 世界県人会の準備に向けた企画検討会議、準備委員会開催
- ② 国内外県人会と県の関係強化、県人会内部の関係・体制強化、機運醸成
- ③ 国内外県人会訪問による関係強化、意見交換、参加呼びかけ
- ④ 国内県人会横連携会議開催

3 事業の効果

世界県人会の開催に向け、国内外在住の本県出身者、本県にゆかりのある方との関係を強めながら、関係人口の増加を図ることにより、本県への観光誘客、県産品の販路開拓、企業誘致、U I Jターン促進など幅広い効果が見込まれる。

世界農業遺産地域活力創造事業

農政企画課 中山間農業振興室

1 事業の目的・背景

世界農業遺産の活用により地域活力を創造するため、世界農業遺産の魅力を生かした誘客促進や地域人材の育成、魅力発信の取組を行い、関係人口の創出を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 18,799千円
- (2) 財源 国庫：8,907千円 人口減少対策基金：5,407千円
観光みやざき未来創造基金：3,500千円 一般財源：985千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①②③、世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会①②③、団体等②
- (5) 事業内容

- ① GIAHS活用事業
 - ・ 農林業複合経営モデル等パンフレット作成
 - ・ 移住体験やスタディツアーの実施支援（補助率 1/2以内）
- ② GIAHS人材育成事業
 - ・ 中学生サミットや農林複合経営モデル等に関する研究を実施
 - ・ 神楽等伝統文化継承活動支援（補助率 定額）
 - ・ 小中学生教材作成やGIAHSアカデミー等の教育活動支援（補助率 1/2以内）
- ③ GIAHS連携事業
 - ・ 都市部等でのPR活動等実施
 - ・ オンラインツアー等支援（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

世界農業遺産の認定を活用した各種事業に取り組むことにより、交流人口・関係人口の増加、地域に誇りを持つ人材の育成、企業との連携等、地域の活性化が図られる。

㊦美しい宮崎づくりステップアップ事業

都市計画課 美しい宮崎づくり推進室

1 事業の目的・背景

美しい宮崎づくりの輪を全県に広げるため、県民や事業者が主役となって行う景観形成活動への支援及び県内に点在する景観資源の連携による魅力的な体験や交流を創出するガーデンツーリズムの推進を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 12,059千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県②～④、美しい宮崎づくり活動団体①
- (5) 事業内容
 - ① 美しい宮崎づくり活動団体が行う景観形成活動への補助
(補助率 1/2 又は 1/3 以内)
 - ② 景観啓発事業や専門家の派遣・研修会等の実施
 - ③ ガーデンツーリズム候補施設の連携支援等
 - ④ 情報発信・講演会等の開催

3 事業の効果

美しい宮崎づくりの担い手に向けた支援や連携を促進させる取組により、魅力あふれる「選ばれる」地域づくりを促進する。



景観形成活動の支援（花苗植栽イベント）



景観まちづくりアドバイザーの派遣



美しい宮崎づくりのつどい（講演会）



風景写真展

㊦三の丸尚蔵館収蔵品展

生涯学習課

1 事業の目的・背景

県民が皇室文化に触れる機会を提供するため、県立美術館において宮内庁所管の「三の丸尚蔵館」が収蔵する皇室に代々受け継がれた美術品等や本県ゆかりの作品を展示する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 4, 149千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県、宮内庁・文化庁
- (5) 事業内容

皇室に代々受け継がれた美術品等や宮崎県ゆかりの作品の展示
開催期間 令和3年10月9日から12月5日まで48日間
開催場所 県立美術館

3 事業の効果

貴重な美術品等の鑑賞の機会を県民に提供するとともに、国民文化祭と合わせ、県立美術館の魅力を発信することができる。

㊦スポーツで人が輝く元気な宮崎に！スポーツ習慣化推進事業

スポーツ振興課

1 事業の目的・背景

県民が健康で生き生きとした生活を送ることができるように、スポーツに親しむ機会等を提供し、県民のスポーツ習慣化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8, 017千円
- (2) 財源 国庫：4, 986千円 スポーツ推進基金：2, 288千円
一般財源：743千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①②、県スポーツ推進委員協議会③
- (5) 事業内容

- ① 「1130県民運動」の広報・啓発や、「SALKO（ウォーキングスマートフォンアプリ）」の普及活動の実施
- ② 総合型地域スポーツクラブによる子育て世代への運動機会の提供や、協力企業による雇用者等の運動の習慣化を図る取組の推進
- ③ スポーツ推進委員の資質向上を目的とした研修会の開催（補助率 定額）

3 事業の効果

各事業を通し、日常的にスポーツに親しむ県民が増えることにより、県民の運動・スポーツ実施率の向上が図られる。

④地域部活動推進事業

スポーツ振興課
義務教育課

1 事業の目的・背景

令和5年度以降の休日における部活動の段階的な地域移行に向け、学校と地域が協働・融合した部活動のあり方を検討するため、中学校の拠点校において実践研究を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,519千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

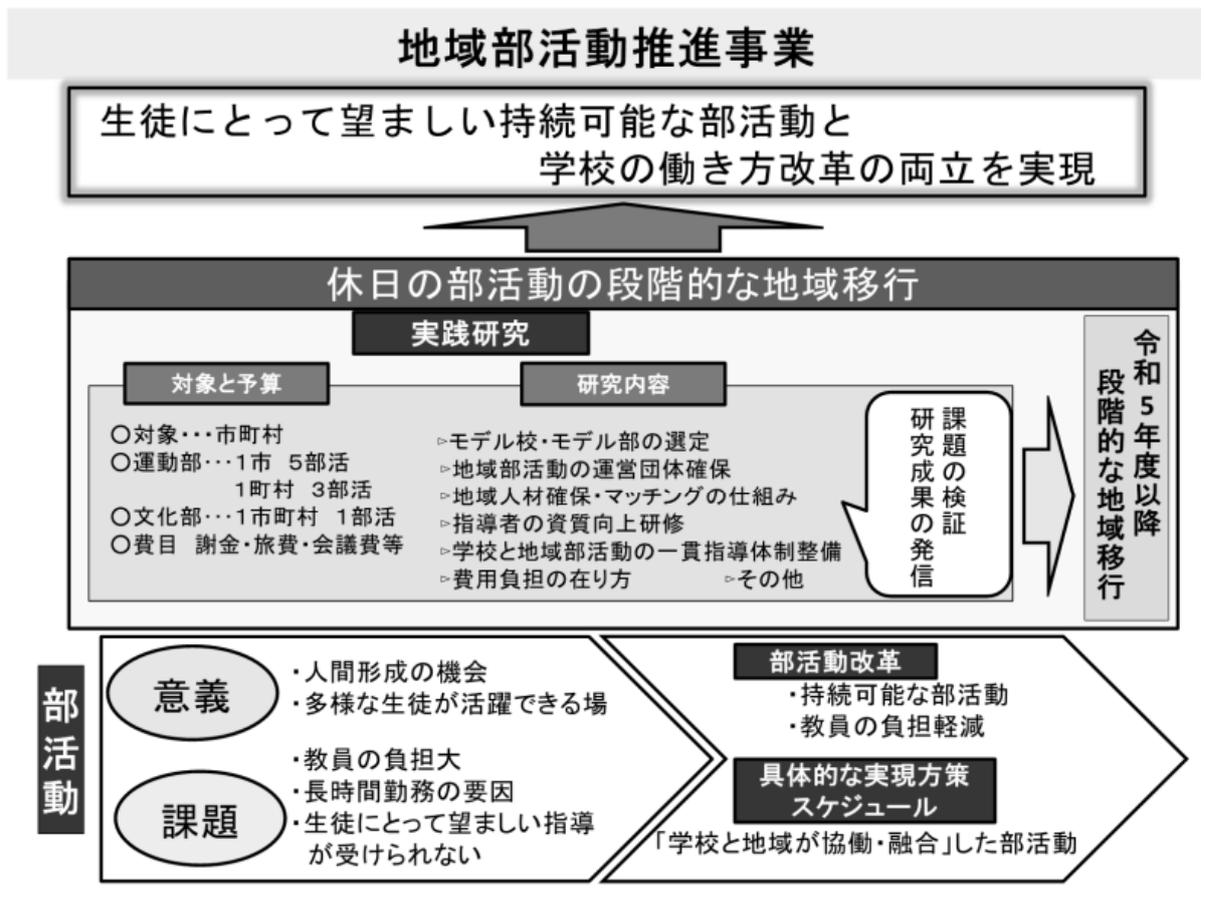
地域部活動推進事業

〔運動部 市部：5部活動、町村部：3部活動〕
〔文化部 市町村部：1部活動〕

- ・ 検討委員会の開催
- ・ 地域指導者を確保し、マッチングするための仕組みづくり
- ・ 地域指導者のための研修会の実施

3 事業の効果

地域人材の確保・活用方法、費用負担のあり方、運営団体確保等、休日の部活動を地域移行した場合の課題を明確化し、検証を行うことで、部活動の段階的な地域移行に向け、必要かつ効果的な対策・取組を構築することができる。



◎天皇杯獲得を目指した競技力向上対策

スポーツ振興課
財務福利課

1 事業の目的・背景

令和9年度に本県で開催される「第81回国民スポーツ大会」において天皇杯獲得を目指すとともに、大会終了後も安定した競技力を維持し、スポーツランドみやぎの展開などスポーツを核とした地域振興を図るため、宮崎県競技力向上基本計画に基づき、効果的な競技力向上対策に積極的に取り組む。

2 事業の概要

- (1) 予算額 435,882千円
- (2) 財源 スポーツ推進基金：3,220千円 一般財源：432,662千円
- (3) 事業期間 令和2年度～
- (4) 実施主体 県①②④⑤⑥、(公財)宮崎県スポーツ協会③
- (5) 事業内容
 - ① 未普及競技選手育成事業(5,370千円)
少年種別の競技力向上及び安定を図るため、本県中学校に部活動のない大会正式競技において、競技団体等と連携し、小中学生アスリートを発掘・育成
 - ② 社会人アスリート等確保事業(4,482千円)
国内外で活躍する有望アスリートや指導者の確保に向け、専門職員を配置し、県内企業等への就労を支援
 - ③ 女性アスリート強化サポート事業(3,220千円 補助率 定額)
女性アスリートの競技力向上を図るため、強化指定選手の活動や女性特有の課題解決を支援
 - ④ コンディショニングサポート事業(2,408千円)
「第81回国民スポーツ大会」のターゲットエイジとなる小学生・中学生・高校生等のパフォーマンスアップを図るため、スポーツ医・科学的分野の支援を充実させ、効率的・効果的なコンディショニングづくりができる体制を整備
 - ⑤ 練習環境整備事業(338,302千円)
各競技団体の代表選手・チーム等が、円滑・効果的な強化練習に取り組むことができるよう、必要な練習環境を整備(水球プール・アーチェリー場の整備、自転車競技場・体操場・富田浜浚渫の実施設計等)
 - ⑥ 県立学校老朽化対策事業(82,100千円)
学校施設の老朽化対策の内、競技力向上に係る練習拠点施設を整備(体育館の床改修、柔剣道場床改修・テニスコート等の実施設計)

3 事業の効果

ソフト・ハード両面からの効果的な強化支援により、天皇杯獲得に向けた競技力向上が図られる。また、本県の競技力の維持・向上やスポーツの振興、スポーツランドみやぎの推進等にも寄与できる。

④みやざきの民俗芸能保存継承事業

文化財課

1 事業の目的・背景

神楽をはじめとする本県の民俗芸能の保存継承と、神楽のユネスコ無形文化遺産の早期登録を目指した活動の強化を図るため、県内の神楽保存会のネットワーク構築や消滅の危機に瀕している神楽以外の民俗芸能に関する調査研究に取り組む。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,291千円
- (2) 財源 芸術文化振興基金助成金：1,325千円 一般財源：5,966千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

① 神楽保存継承事業

- ・ 神楽の現地調査、映像記録の作成と情報発信
- ・ 県内神楽の協議会の設置と保存会の相互交流
- ・ ユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組

② 民俗芸能保存継承事業

- ・ 神楽以外の民俗芸能（風流や人形芝居等）の調査研究
- ・ 総合博物館や民家園を活用した伝統文化体験事業
- ・ 用具整備や記録作成等の文化財伝承活動の支援（補助率 定額）

3 事業の効果

神楽の魅力を県内外に発信し、県内の神楽団体の相互交流やユネスコ無形文化遺産登録を目指すことで、神楽の保存継承の意識を高めることができる。また、消滅の危機に瀕している神楽以外の民俗芸能について、調査研究等を通して休止中の民俗芸能の復活を促すことにより、魅力ある地域づくりと地域振興につなげる。



【秋元神楽（高千穂町）】



【熊襲踊（都城市）】

◎持続可能な「新たな総合交通対策」の推進

総合交通課

予算額 529,272千円

県民生活・経済活動を支える公共交通ネットワークの維持・充実を図るため、広域的な移動手段の最適化や物流網の安定化等の新たな総合交通対策に戦略的かつ集中的に取り組む。

【地域交通】

○バス路線運行維持対策事業

224,650千円

県内地域間の幹線的バス路線の維持・確保を図るため、運行費等を支援する。

- (1) 地域間幹線系統バス路線の維持に向けた運行支援（補助率 1/2以内）
- (2) ノンステップバス等の低床車両の導入支援（補助率 1/2以内）

㊤広域的移動手段確保支援事業

106,240千円

1 事業の目的・背景

地域間を結ぶ広域的な移動手段を確保するとともに、地域の交通需要に応じた最適な運行形態等を構築する取組を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 106,240千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 市町村等
- (5) 事業内容

広域的な移動手段を確保するとともに、利用者数や運行ダイヤ等、地域の交通需要に応じた運行形態の見直しを推進(広域的バス路線から広域的コミュニティバスへの転換)

- ① 広域的移動手段確保支援事業費補助金（補助率 1/2以内）
- ② 小型車両導入費補助金（補助率 1/2以内）
 - ①の事業を行う市町村等が、効率化・最適化を図るための小型車両の導入支援

3 事業の効果

需要規模に応じた最適な移動手段を提供することにより、持続可能で地域住民にとって利便性の高い広域的な移動手段の確保が図られる。

○持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策事業

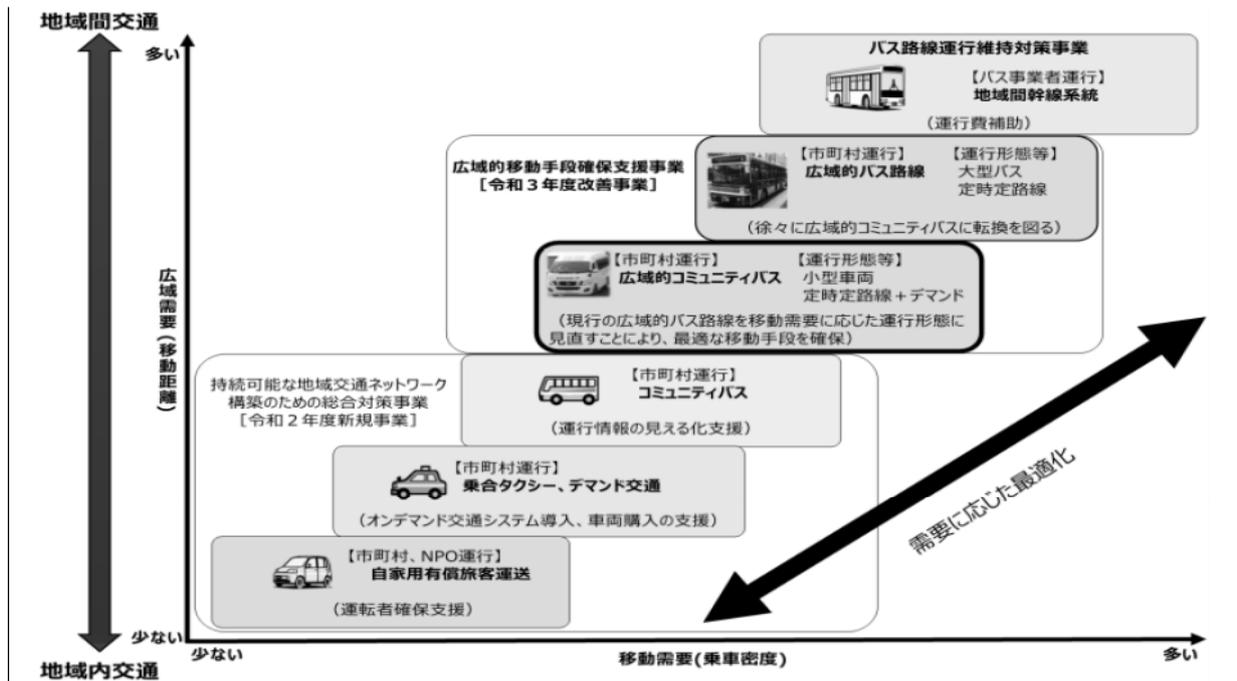
72,900千円

地域間の幹線的バス路線等の維持と併せて地域内での移動手段の確保対策を総合的に進め、安心して地域で暮らせる持続可能な地域交通ネットワークの再構築等を促進する。

- (1) 地域交通ネットワーク最適化支援（補助率 1/2以内、定額）

地域公共交通計画の策定やMaaS（※）、オンデマンド交通システム等の新モビリティサービスの導入及び既存輸送サービスの効率的活用等への支援

※ MaaS…Mobility as a Serviceの略称。出発地から目的地まで利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め一括して提供するサービス
- (2) コミュニティバスの運行情報の「見える化」推進（補助率 1/2以内）
- (3) 地域間幹線系統維持支援強化（補助率 定額）
- (4) 制限運転宣誓者を対象とした高齢者用路線バス定期券取得支援（補助率 定額）



【広域交通・物流】

○広域物流網利用促進事業

1 2, 4 5 3 千円

広域物流網の維持・充実及び物流の効率化を図るため、陸上トラック輸送から本県発着の海上定期航路又は鉄道にシフトした貨物に対する支援を行うことで、他航路からの荷寄せ・陸送からの転換等を促進する。

補助単価の例	トラック(8m以上)	8,000円/台
	海上コンテナ(40フィート)	10,000円/個
	鉄道コンテナ(12フィート)	3,000円/個

※立地企業・ホワイト物流推進運動賛同企業等については1.2倍に割増

㊦長距離フェリー下り荷確保支援事業

2 1, 0 0 0 千円

1 事業の目的・背景

令和4年に新船が就航する長距離フェリー航路を長期的かつ安定的に維持するため、課題である下り荷確保の取組に対し支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 21,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会
- (5) 事業内容

運航会社が行う下り荷確保の取組に対する支援(補助率 定額)

- ・閑散期割引等の運賃割引
- ・新たな物流ルート確立に向けた試験輸送
- ・コンサルタント活用等による調査・分析・営業戦略策定
- ・ドライバー満足度向上のためのインセンティブ対策

3 事業の効果

新たな物流ルート確立などにより、下り荷やトラック台数を確保し、長距離フェリー航路の安定化を図ることができる。

㊤長距離フェリー旅客利用促進事業

15,864千円

1 事業の目的・背景

長距離フェリー旅客の利用増による航路の安定化と本県観光の推進を図るため、令和4年の新船就航に向けた情報発信活動等を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 15,864千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金：10,000千円
一般財源：5,864千円
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会
- (5) 事業内容

運航会社が行う旅客利用促進の取組に対する支援（補助率 定額）

- ・新船就航に向けた情報発信
- ・個人客向け旅行商品など新船の特性を踏まえた旅行商品造成等

3 事業の効果

新船就航に向けた情報発信を支援することにより、船旅需要を創出・回復することで、長距離フェリー航路の安定化と本県観光の推進が図られる。

【航空交通】

㊤「みやざきの空」航空ネットワーク維持・活性化事業

76,165千円

1 事業の目的・背景

本県にとって欠くことのできない交通基盤である航空ネットワークの維持・充実を図るため、利用促進や航空会社等への要望活動、新規路線の誘致等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 76,165千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 宮崎空港振興協議会
- (5) 事業内容

- ① 国際線運航企画補助事業（補助率 定額）
国際定期便を運航する航空会社に対する運航経費の一部支援
- ② 航空ネットワーク維持・充実事業（補助率 定額）
 - ・航空会社等と連携したキャンペーンや路線PR
 - ・国際線を利用する県民に対する補助等の利用促進
- ③ 新規路線誘致促進事業（補助率 定額）
新規路線を誘致するためのチャーター便運航の支援や要望活動等
- ④ 空港ビル利便性向上・感染防止対策事業（補助率 定額）
宮崎空港ビルが行う利用者の利便性向上や新型コロナウイルスの感染防止対策に係る取組に対する支援

3 事業の効果

県民の利便性が向上するとともに、利用者の増加や路線の充実により地域間交流が活発となり、経済、文化など様々な分野での本県の活性化が図られる。

公共交通事業者等特別利子補給事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者が著しく減少し極めて厳しい経営環境にある公共交通事業者等の資金繰りを支援するため、事業継続のための金融機関からの資金借入に対して利子補給を実施する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 39,633千円
- (2) 財源 国庫：16,800千円
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金：22,833千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和6年度
- (4) 実施主体 交通事業者等
- (5) 事業内容
事業継続のための資金借入に係る利子補給（補助率 年1.4%以内）

3 事業の効果

償還負担の軽減に必要な資金を融通することにより、公共交通機関の安定した運行及び県民の移動手段の確保が図られる。

④公共交通需要回復プロジェクト事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内公共交通機関について、Go To トラベル終了後の需要低下を抑えるため、「みやざき、のってん！プロジェクト」を継続して実施し、県外旅行をする県民に対して運賃割引等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 398,686千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 交通事業者等①～③、宮崎空港振興協議会④
- (5) 事業内容
 - ① バス（補助率 1/2以内、定額）
バス事業者が行う高速バス（宮崎～福岡間等）の運賃割引等に対する支援
 - ② 鉄道（補助率 2/3以内、定額）
鉄道事業者等が行う企画乗車券の割引等に対する支援
 - ③ 長距離フェリー（補助率 定額）
運航会社が行う旅客に対する運賃割引に対する支援
 - ④ 航空機（補助率 定額）
宮崎空港振興協議会が航空会社と連携して行う利用者へのキャッシュバック等に対する支援

3 事業の効果

県民の利用を促進することにより、県外からの観光誘客等と併せ、県内県外の双方向での人の流れが活性化され、Go To トラベル終了後の公共交通機関の持続的な需要回復が図られる。

㊦ 自助・共助・公助で命を守ろう！防災力強化事業

危機管理課

1 事業の目的・背景

激甚化・頻発化する風水害や南海トラフ地震等の自然災害から県民の命を守るために必要な3つの要素「自助」「共助」「公助」を強化し、災害における被害の軽減と早期復旧を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 45,253千円
- (2) 財源 大規模災害対策基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①～③、市町村②のうち自主防災組織育成助成事業
- (5) 事業の内容

① 自助力強化事業

「耐震化（家具の固定を含む。）」「早期避難」「備蓄」の3つの減災行動を中心に、年間を通じて情報発信を行うとともに、災害への備えにつながる県民参加型の防災イベント等を実施し、県民一人ひとりの防災意識の向上を図る。

- ・ テレビ、ラジオ、雑誌、SNS等を活用した防災啓発情報の発信強化
- ・ 県防災の日（5月第4日曜日）フェア等の防災啓発イベントの実施



防災の日フェア



みやざきシェイクアウト

② 共助力強化事業

防災意識の啓発や知識・技能の習得等に携わる地域防災リーダー（防災士）の育成に取り組むとともに、防災士を活用した避難所運営訓練等を通して、自主防災組織の活動を支援し、県民が互いに助け合う「共助の力」の強化を図る。

- ・ 地域防災の中核的役割を担う防災士の養成研修
- ・ 地域防災リーダー資質向上事業（防災知識・技能習得の研修を実施）
- ・ 避難所運営訓練・地区防災計画等策定支援事業
- ・ 地域の防災力向上事業（防災専門家による研修会等や防災士出前講座を実施）
- ・ 自主防災組織育成助成事業（補助率 1/3以内、1/4以内）等

③ 公助力強化事業

県及び市町村職員を対象に災害が発生した場合の災害応急対応業務及び住家の被害認定、罹災証明発行等に関する研修を実施

3 事業の効果

「自助」「共助」「公助」のそれぞれが更に力を発揮できるようになることで、県の防災力強化につながるとともに、災害における被害の軽減と早期復旧を図り、県民の生命と財産を守る効果が期待できる。

㊦大規模災害に備えた燃料備蓄・供給体制整備事業

危機管理課

1 事業の目的・背景

大規模災害時における給油所の被災や燃料不足に備えて、救助活動拠点等に災害時専用臨時設置給油設備を導入するとともに、防災ヘリコプター用の備蓄燃料庫を整備する。

また、中核サービスステーション等に備蓄された燃料を把握し、緊急通行車両用の備蓄燃料を確保する。

2 事業の概要

(1) 予算額 29,575千円

(2) 財源 国庫：23,500千円 県債：2,700千円
大規模災害対策基金：3,375千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

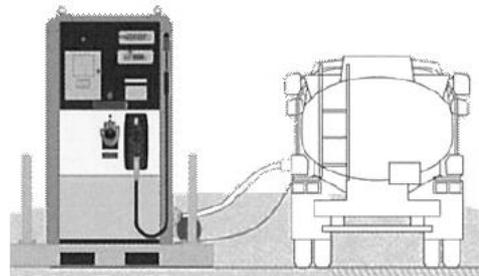
- ① 災害時専用臨時設置給油設備整備事業
災害時専用臨時設置給油設備等を県内5箇所を設置（令和3年度は2箇所）
- ② 防災ヘリコプター備蓄燃料庫整備事業（県南地区）
- ③ 災害時緊急車両等への燃料供給体制構築事業
県内32箇所のサービスステーション等に備蓄された燃料の把握

3 事業の効果

緊急通行車両や防災ヘリコプター用の備蓄燃料が確保されるとともに、緊急通行車両への給油体制が構築されることにより、災害時における円滑な応急対応が可能となる。



大規模災害発生時の燃料逼迫状況



災害時専用臨時設置給油設備

㊦大規模災害時における物資の安定供給調査事業

危機管理課

1 事業の目的・背景

大規模災害が発生した場合に備え、発生後3日目までの初動期において、物資を効率的に避難所に供給できるように、備蓄場所や備蓄量、備蓄施設等整備改修費を調査する。

2 事業の概要

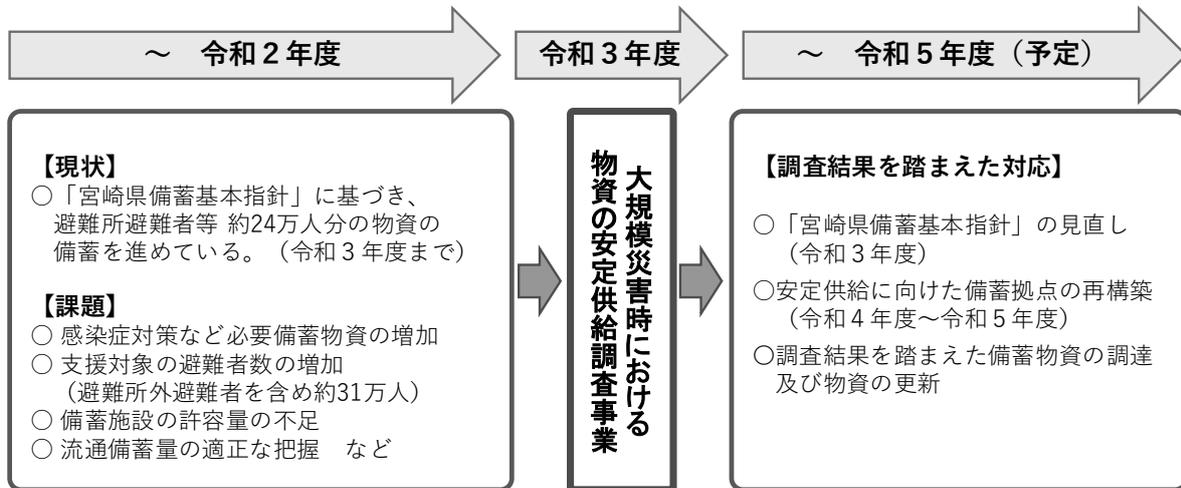
- (1) 予算額 10,600千円
- (2) 財源 大規模災害対策基金
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

被災地の避難者に物資を安定的に供給するため、以下の調査を実施

- ① 道路啓開計画等を踏まえた備蓄場所のエリア分け
- ② 現在の備蓄施設の正確な許容量の特定及び施設の改善
- ③ 備蓄指針に定める物資の発災後の流通備蓄量
- ④ 流通備蓄量を勘案した各備蓄エリアの必要備蓄量
- ⑤ 調査結果を基に、備蓄施設等整備改修費の積算

3 事業の効果

南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した場合、発災直後の初動期に避難者に対して迅速かつ的確に物資が供給できる備蓄体制を構築することにより、避難者の生活が確保される。



⑧ 災害時情報通信体制強化事業

消防保安課

1 事業の目的・背景

災害発生時の情報の収集・伝達を目的として、県と国、市町村、防災関係機関を通信回線で結ぶ総合防災情報ネットワークについて、近年の大規模災害の被害状況等を踏まえ、大規模災害時においても被害状況の迅速・的確な把握及び県民への適切な防災情報の伝達が確実にできるよう情報通信体制の一層の強化を図る。

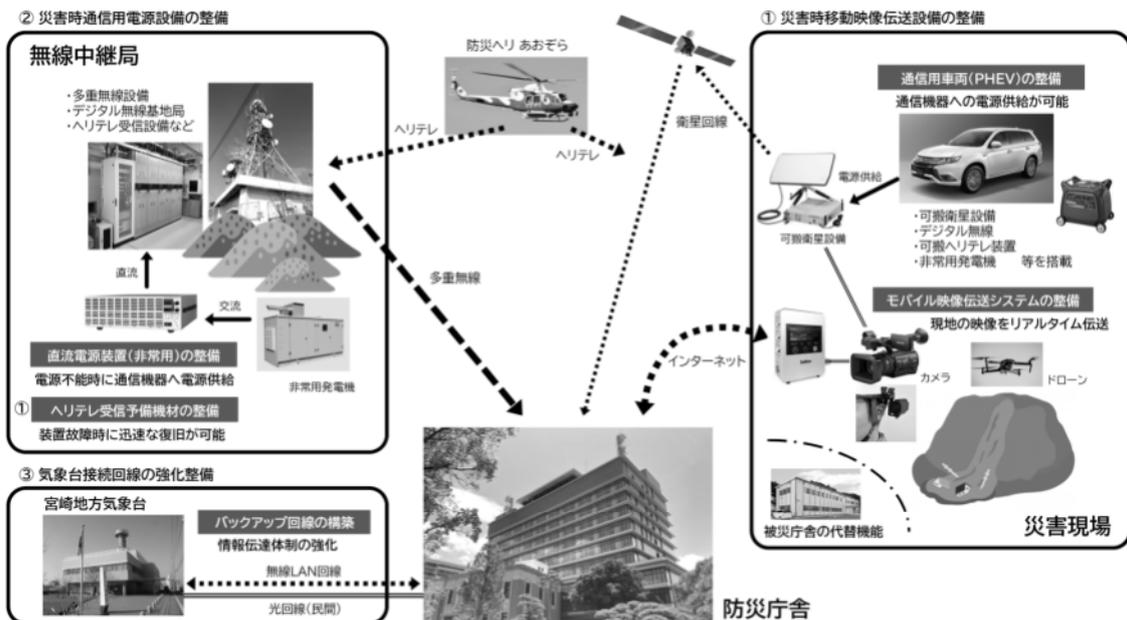
2 事業の概要

- (1) 予算額 21,300千円
- (2) 財源 県債：15,800千円
大規模災害対策基金：5,500千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 災害時移動映像伝送機能の強化（令和3年度）
災害現場の状況の把握を迅速・的確に行う情報収集体制の強化を図るため、移動用の映像伝送設備及び電源供給を可能とする車両を整備
- ② 災害時通信用電源機能の強化（令和4年度予定）
防災行政無線設備の電源が機能不全となる状況に備え、無線機器へ電源供給を行う仮設用の直流電源装置を整備
- ③ 気象台接続回線強化（令和4年度予定）
災害対策上重要な情報を伝送する県と気象台との間の伝達体制の強化のため、バックアップ回線を整備

3 事業の効果

災害時の情報通信体制の強化により、大規模災害時においても災害対策本部等の情報収集・伝達機能を確実に維持でき、災害に強い安定した通信体制の確保が図られる。



【事業概要イメージ】

◎消防団活動への支援

消防保安課

1 事業の目的・背景

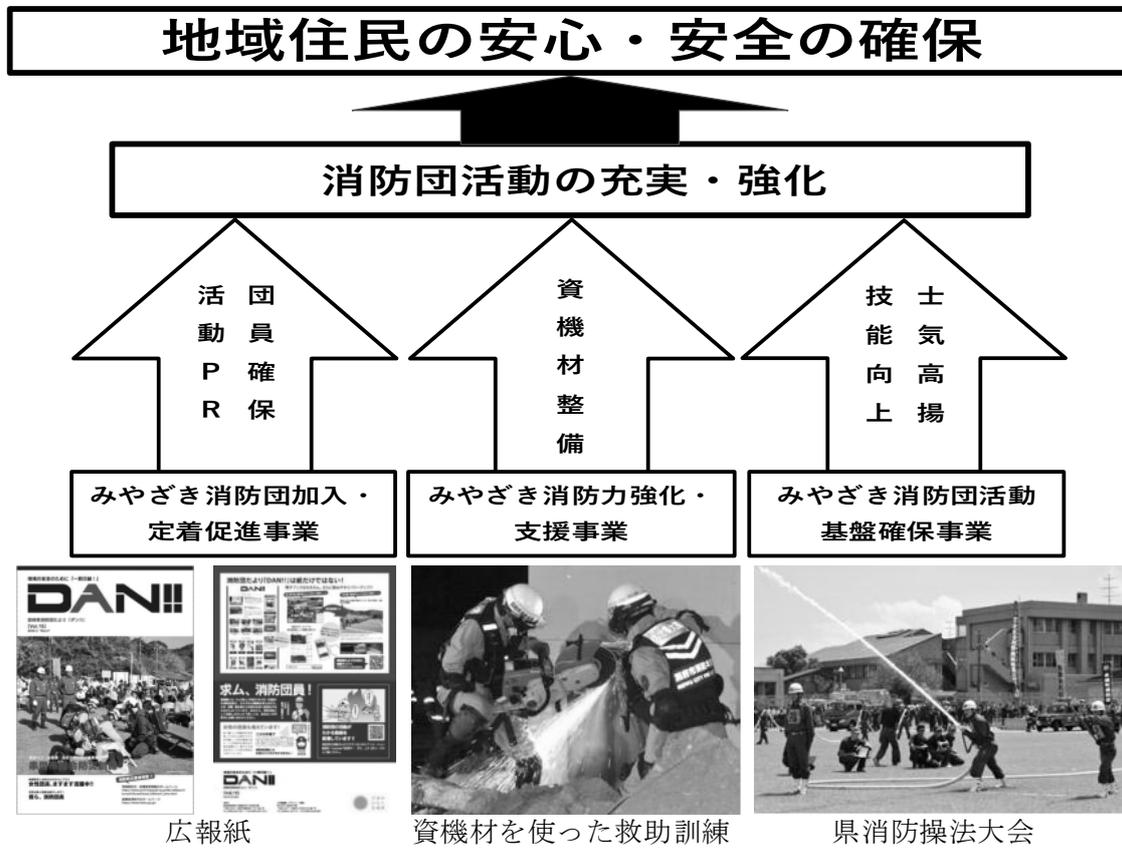
県内の消防団が火災、自然災害等発生時に的確に活動できるようにするため、市町村が行う消防団員の確保、資機材の整備、消防団の技能向上等に対する総合的な支援を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 53,617千円
- (2) 財源 大規模災害対策基金：36,000千円 一般財源：17,617千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県①～③、市町村②のうち資機材整備支援事業
- (5) 事業内容
 - ① ㊦みやざき消防団加入・定着促進事業（4,668千円）
 - ・ 消防団員確保に係る意見交換会の開催、その結果を踏まえた加入活動の改善等
 - ・ 消防団活動を紹介する広報紙・加入促進チラシの作成
 - ② ㊦みやざき消防力強化・支援事業（44,738千円）
 - ・ 消防学校がれき救助訓練場の整備
 - ・ 大規模災害対応のための資機材整備の支援（補助率1/3以内、1/4以内）等
 - ③ みやざき消防団活動基盤確保事業（4,211千円）
 - ・ 県消防操法大会、県消防大会の開催等

3 事業の効果

消防団活動への総合的な支援を行うことにより、地域防災力の充実・強化が促進され、地域住民の安心・安全の確保が図られる。



㊦浄化槽整備促進事業

環境管理課

1 事業の目的・背景

河川汚濁の大きな原因である生活排水の処理率を向上させるため、人口が散在する本県の地域特性に合致する合併処理浄化槽の整備を促進し、河川環境の保全を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 89,419千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 実施主体 市町村

(5) 事業内容

- ① 浄化槽設置整備事業（個人設置型。補助率1/3以内 1/4以内）
単独処理浄化槽又はくみ取り槽からの転換に係る助成を行う市町村への補助
- ② 公共浄化槽等整備推進事業（市町村設置型。補助率1/4以内）
合併処理浄化槽の整備に係る市町村への補助
- ③ 単独処理浄化槽撤去費補助（補助率1/3以内 1/4以内）
単独処理浄化槽の撤去費用に係る助成を行う市町村への補助
- ④ 宅内配管工事費補助（補助率1/3以内 1/4以内 1/2以内）
単独処理浄化槽又はくみ取り槽からの転換に伴う宅内配管工事費用に係る助成を行う市町村への補助

3 事業の効果

地域河川の浄化が促進され、県民の生活環境及び公衆衛生の向上が図られる。

㊧きれいな川を後世に！ 浄化槽リノベーション推進事業

環境管理課

1 事業の目的・背景

効果的な啓発により、合併処理浄化槽への転換促進や法定検査受検を推進することで、河川汚濁の原因となる生活排水の処理率を向上させ、河川環境の保全を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 6,467千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 実施主体 市町村①、県②③

(5) 事業内容

- ① 単独処理浄化槽転換促進支援（補助率1/2以内）
合併処理浄化槽への転換に係る啓発等を行う市町村への補助
- ② 法定検査受検体制支援
法定検査受検推進員による浄化槽設置者に対しての受検契約手続のサポート
- ③ 行政や関係団体等で構成される協議会設置に向けた検討

3 事業の効果

生活排水処理率や法定検査受検率の向上により、河川環境の保全に資する。

㊦ 硫黄山河川白濁対策水質改善施設整備事業

環境管理課

1 事業の目的・背景

硫黄山の火山活動による河川の水質悪化に備えるため、石灰石を活用し、自然の流れを生かした水質改善施設を整備する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 195,000千円
- (2) 財源 県債：146,200千円 一般財源：48,800千円
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
水質改善施設の詳細設計、整備に必要な用地の購入・測量、整備

3 事業の効果

赤子川上流部の安定的な水質の確保を図る。

㊧ 「美しいみやざきの道」県民ボランティア支援事業

道路保全課

1 事業の目的・背景

国道・県道において、官民協働による道路愛護活動を支援・推進し、「美しいみやざきづくり」の気運の醸成及び道路愛護意識の普及啓発を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,707千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① アダプトロード普及啓発事業
植栽帯の整地、看板やネームプレート付き木製プランターの設置
 - ② クリーンロードみやざき推進事業
道路美化活動の支援や道路草刈り活動の支援
 - ③ 道路愛護運動推進事業
各土木事務所等による道路清掃奉仕活動・啓発イベントの開催及び道路愛護功績者の表彰

3 事業の効果

県民ボランティアによる道路愛護活動の活発化によって、より行き届いた道路の美化や維持管理ができるとともに、道路維持管理に係る経費節減も図られる。

特定緊急砂防事業（椎葉村鹿野遊谷川）

砂防課

1 事業の目的・背景

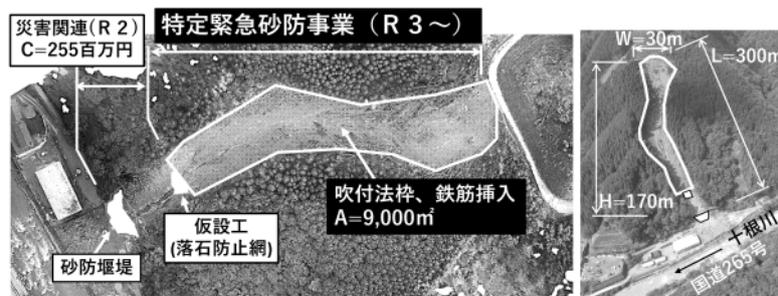
令和2年9月の台風10号により、椎葉村鹿野遊谷川で発生した土砂災害について、今後の災害発生を防止するため、斜面对策工事を実施する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 200,000千円（全体事業費：960,000千円）
 (2) 財源 国庫：100,000千円
 県債：90,000千円
 一般財源：10,000千円
 (3) 事業期間 令和3年度～
 (4) 実施主体 県
 (5) 事業内容 吹付法枠工事、鉄筋挿入工事

3 事業の効果

斜面上の堆積土砂が今後の降雨でさらに崩壊し、国道265号や地域の施設が被災する危険から地域住民の生命財産を守る。



宮崎港ふ頭整備事業

港湾課

1 事業の目的・背景

令和4年5月に宮崎－神戸間に就航が予定されているカーフェリーの大型化に伴い、トラックが上層階の乗降口へ直接乗り降りするためのサイドスロープ（車両乗降用施設）を宮崎港に設置する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 537,000千円
 (2) 財源 県債
 (3) 事業期間 令和3年度
 (4) 実施主体 県
 (5) 事業内容 サイドスロープ設置工事

3 事業の効果

農産物等を運ぶトラックを短時間でより多く積み込むことが可能となり、荷役作業の効率化が図られることから、大都市圏への農産物等の安定供給が図られ、本県経済の持続的な発展につながる。

㊦被災建築物・宅地応急危険度判定体制強化事業

建築住宅課

1 事業の目的・背景

大地震により被災した建築物・宅地の余震等による倒壊や崩壊の危険性を速やかに判定し、情報提供するための体制を確保する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,400千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 被災建築物・宅地応急危険度判定士の養成
判定士養成と判定技術維持・向上のための講習会等を開催し、判定士を登録
- ② 判定体制の拡充
・判定資機材の備蓄
・初動体制の強化 等

3 事業の効果

被災建築物・宅地応急危険度判定の実施体制を安定的に確保することにより、大地震後の被災建築物・宅地の二次災害を軽減・防止し、県民の安全の確保が図られる。

㊦木造建築物等地震対策加速化支援事業

建築住宅課

1 事業の目的・背景

昭和56年5月以前の旧耐震基準で建築された木造住宅の所有者等に対して、国及び市町村と連携して耐震対策の支援を行うことにより、大規模地震発生時における人的被害の軽減を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 39,855千円
- (2) 財源 国庫：398千円
大規模災害対策基金：39,457千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 実施主体 県②、市町村①
- (5) 事業内容

- ① 市町村に対する補助（補助率 1/4等）
 - ・住宅所有者に対するダイレクトメール送付
 - ・診断前の相談等に係るアドバイザーの派遣
 - ・耐震診断及び改修工事に係る支援
 - ・危険なブロック塀の除却・復旧支援 等
- ② 診断士養成及びローコスト工法講習会の開催

3 事業の効果

建築物の耐震性を確保し危険なブロック塀を除却することにより、大規模地震発生時の人的被害や避難路の閉塞、余震による二次災害を防止し、多くの県民の生命や財産の保護が図られる。

3 ゼロ予算施策(知恵と工夫による改善の取組)

民間企業等との協定に基づく連携・協力の取組や情報発信の充実、県有施設の有効活用・開放など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策の積極的な推進を図ります。

(1) 県民等との協働

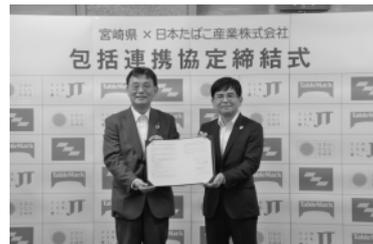
○民間企業等との協定に基づく連携・協力の推進([]内は協定締結先)

[株]ローソン、[株]セブン-イレブン・ジャパン、[株]南九州ファミリーマート、西日本高速道路株、イオン株、[株]ソラシドエア、[株]宮崎銀行、県内各信用金庫及び信金中央金庫、大塚製薬株、リコージャパン株、佐川急便株、明治安田生命保険(相)、日本郵便株、カゴメ株、損害保険ジャパン日本興亜株・SOMPOひまわり生命保険株、日本生命保険(相)、第一生命保険株、アクサ生命保険株、宮崎県オールトヨタ、あいおいニッセイ同和損害保険株、三井住友海上火災保険株、東京海上日動火災保険株、日本たばこ産業株]

Ⓞ 包括連携協定に基づく県産品の販売促進等による地域の活性化や県政情報の発信等による県民サービスの向上等(総合政策課)



【三井住友海上火災保険株との連携協定 締結式】



【日本たばこ産業株との連携協定 締結式】

[中村学園大学等]

学生の宮崎県内への定着促進や県内産業の振興等の取組(産業政策課)

[三菱地所株、(一社)大丸有環境共生型まちづくり推進協会]

産業人財の育成及び県内企業等の成長支援(産業政策課)

[株]グロービス]

Ⓞ 宮崎県内の産業人財の育成(産業政策課)

[民間事業者]

「みやざき地域見守り応援隊」による地域の見守り活動(福祉保健課)

[民間企業]

Ⓞ 高齢者の健康づくりを推進するチラシの作成・配布(長寿介護課 医療・介護連携推進室)

[宮崎県健康経営サポート企業登録の民間企業]

Ⓞ 「宮崎県健康経営サポート企業」が有する知識・技術を生かした県内企業に対する健康経営の普及やその実践支援(健康増進課)

[民間企業]

Ⓞ 県民の健康づくり・健康寿命の延伸、企業等の健康経営の普及推進等に関する取組による健康長寿社会づくりの推進(健康増進課)

[宮崎県幼稚園連合会、宮崎県保育連盟連合会、宮崎県認定こども園協会]

災害時における相互支援に関する協定に基づく、被災園と支援園の相互支援のマッチング訓練の実施(こども政策課)

3 ゼロ予算施策(知恵と工夫による改善の取組)

[県指定自動車学校協会]

児童養護施設入所児童等の自動車運転免許取得費用の一部免除(こども家庭課)

[関係団体等]

再造林の推進(森林経営課)

[株ゼロ・コーポレーション]

㊦ 森林資源の循環利用推進(山村・木材振興課)

[自衛隊宮崎地方協力本部]

退職自衛官等の県内就職の支援(雇用労働政策課)

[宮崎労働局、宮崎県社会保険労務士会]

県内企業における働き方改革の促進及び県内の機運醸成(雇用労働政策課)

[株ポケモン]

㊦ 地域活性化に関する連携・協力協定(オールみやざき営業課)



【株ポケモンとの連携・協力協定 締結式】

[民間企業]

社員を対象とした本県物産・観光のPR(オールみやざき営業課)

[民間企業]

県産品を活用した商品展開による本県の魅力発信(オールみやざき営業課)

[宮崎大学、農研機構]

スマート農業技術を中心とした最先端の研究の推進・普及や人材育成等(農政企画課)

[株エブリイホームイホールディングス]

農業法人など多様な産地との契約取引の拡大や新商品開発の推進(農業連携推進課)

[包括連携協定企業]

㊦ 県産農産物応援消費の推進(農業連携推進課 みやざきブランド推進室)

[エームサービス株]

「安全・安心・健康」で魅力ある食のPR(農業連携推進課 みやざきブランド推進室)

[株マイナビ]

次世代の農業を担う人材の確保・育成(農業経営支援課 農業担い手対策室)

[民間企業、関係団体]

協働による道路異状箇所の早期発見(道路保全課)

[(一社)宮崎県建築士会]

災害時における被災建築物応急危険度判定士の招集体制の構築(建築住宅課)

[民間企業]

災害時における民間賃貸住宅の情報提供や木造応急仮設住宅の供給体制の構築(建築住宅課)

[県内金融機関、財務事務所]

広報啓発による特殊詐欺の被害防止(生活安全企画課)

○エコ通勤割引の実施(総合交通課)

県内事業者等の協力の下、車又はバイク通勤者が、水曜日のノーマイカーデーに路線バスで通勤する場合に、運賃の割引を行う。

○メディキット県民文化センターと周辺店舗との協働による地域活性化

(みやざき文化振興課)

メディキット県民文化センター(県立芸術劇場)が主催する公演当日のチケット提示により、周辺店舗において割引や特典が受けられるサービスを提供する。

○自動車税種別割納期納付推進キャンペーン(税務課)

本県の自動車税種別割の納期納付率向上のため、県内事業者等との協働により、自動車税種別割を納期内に納付した納税者に対し特典を用意する等、納税者の納期納付に対する関心を高める。

○大学生ボランティアと協働した若者向け選挙啓発事業の実施(選挙管理委員会)

県内の大学生によるボランティアグループと協働し、若者向け選挙啓発事業の企画・運営や選挙時における啓発活動に取り組む。

○民間企業等との連携によるペットの飼い主への災害対策支援(衛生管理課)

ペットの飼い主への災害対策支援として、「ペット同行避難セミナー」等の開催を通じて、災害時の心構えや備えについて情報提供する。

○みやざき動物愛護センターにおけるボランティア等を活用した譲渡会の開催

(衛生管理課)

みやざき動物愛護センターにおいて、毎週日曜日に県が飼育している犬猫のほか、動物愛護団体や一般県民の方が飼育する犬猫の譲渡会を協働で開催する。

○縁結び応援団の募集・登録、意見交換会の実施(こども政策課)

結婚支援活動に取り組む団体等を「縁結び応援団」として募集・登録し、行政担当者を交えた意見交換会の実施を通じて、課題やノウハウの共有、ネットワーク形成を図る。

○民間企業等との協働による企業BCPの策定支援(商工政策課)

民間企業等が有する企業BCP策定支援の経験とノウハウを生かし、中小企業等の実情に応じたBCP策定を支援する。

◎中小企業支援ネットワークにおける情報交換や研修の実施

(商工政策課 経営金融支援室)

金融機関、商工団体、再生支援協議会、信用保証協会等と組織したネットワークにおいて、経営改善、事業再生等の支援施策の共有やスキルの向上を図るため、情報交換や研修を実施する。

○みやざき物産館KONNEでの職場体験実習・販売活動(オールみやざき営業課)

みやざき物産館KONNEにおいて、中学生や高校生が職場体験を行ったり、高校生が商品の販売活動を行うことにより、勤労観や職業観を育む機会を提供する。

○県立都市公園等における県民への「はなづくりを楽しむ場」の提供

(都市計画課 美しい宮崎づくり推進室)

県立都市公園等で、指定管理者などによるアドバイスやサポートの下、県民に「はなづくりを楽しむ場」を提供する。

○(一社)宮崎県工業会と県立工業高校とのイベントの実施(高校教育課)

宮崎県工業会が実施するテクノフェアと同時に工業教育フェアを開催し、県立工業高校の生徒がイベント活動やものづくりの成果を発表する。

○高齢者運転免許証返納メリット制度の実施(交通企画課、運転免許課)

関係機関・団体等の協力を得て、運転経歴証明書等の提示によるバス料金の割引等を実施する。

(2) 情報発信・情報提供の充実

○県ホームページやポータルサイトの活用

- ・見学・体験等受入施設の情報発信(秘書広報課 広報戦略室)
- ・文化振興に係る助成事業の情報発信(みやざき文化振興課)
- ・看護師の仕事に関する情報を県ホームページの「Q&A看護のシゴト」で発信(医療薬務課)
- ・介護保険制度関連情報を県ホームページの「なるほど・ザ・かいごほけん」で発信
(長寿介護課)
- ㊦新型コロナウイルス感染症の発生状況等の情報を県ホームページの「特設サイト」で発信
(健康増進課)
- ・みやざき結婚支援ポータルサイト「えんむすびみやざき」での県内結婚相談所の紹介及び結婚支援団体等のイベント等の広報(こども政策課)
- ・市町村における一般廃棄物の循環利用に関する取組事例の紹介(循環社会推進課)
- ・国、県、関係機関の中小企業振興に関する施策等の情報をポータルサイトで発信(商工政策課)
- ・労働局と連携し、国(労働局)が実施するイベント等の情報を県ホームページで提供
(雇用労働政策課)
- ・一般の方々から提供を受けた写真のホームページでの掲載及び無償提供(観光推進課)
- ・国際交流員等による「みやざき発国際交流レポート」の発信(オールみやざき営業課)
- ・在外各宮崎県人会に係る情報を県民へ発信(オールみやざき営業課)
- ・食品表示制度の周知と適正表示の推進に向けた取組の紹介
(農業連携推進課 みやざきブランド推進室)
- ・農業農村整備事業関連情報のホームページでの紹介(農村計画課、農村整備課)
- ㊦本県の道路整備状況をまとめた「みやざきの道路」や県内道路の開通情報などを県ホームページで提供(道路建設課)
- ・局ホームページによる業務内容や各種情報の発信(企業局)
- ・自分で作る「みやざき弁当の日」の情報発信(スポーツ振興課)
- ・県民総参加型のスポーツの推進及び“1130”県民運動の普及啓発(スポーツ振興課)

○SNSやメールマガジン等の活用

- ・フェイスブック等を活用した県政情報の発信(秘書広報課 広報戦略室等)
- ・Instagramによる中山間地域の魅力に関する情報発信(中山間・地域政策課)
- ㊦Instagramによる健康づくりの推進に関する情報発信(健康増進課)
- ㊦フェイスブックによる歯と口の健康づくりに関する情報発信(健康増進課)
- ・木材利用技術に関する情報のメールマガジンによる提供(木材利用技術センター)
- ・メールマガジンによる商工観光労働部の取組等に関する情報提供(商工政策課)
- ・メールマガジンによる県内就職に関する情報の提供(雇用労働政策課)
- ・フェイスブック、Instagramによる観光情報等に関する情報発信(観光推進課)
- ・メールマガジンによる企業に有益な技術情報等に関する情報発信
(工業技術センター、食品開発センター)
- ㊦フェイスブックを活用した試験研究等に関する情報発信(総合農業試験場)
- ・フェイスブック等を活用した「土木の魅力(公共事業の必要性や建設産業の魅力等)」の発信
(各土木事務所、西臼杵支庁)

- ・「美しい宮崎づくり活動団体」等と共同で運営するフェイスブックによる情報発信
(都市計画課 美しい宮崎づくり推進室)
- ⑧フェイスブック等を活用した企業局の情報発信(企業局)
- ・フェイスブック等を活用した県立図書館や県総合博物館等の情報発信
(県立図書館、県立美術館、県総合博物館、県立西都原考古博物館、埋蔵文化財センター)
- ⑨民間企業アプリと連携した譲渡犬猫情報やイベント情報の発信(衛生管理課)
- ⑩ツイッター公式アカウント「宮崎県警察生活安全部」及び「宮崎県警察交通部」による地域の安全・安心、交通安全に関する様々な情報の発信(生活安全企画課、交通企画課)
- ⑪民間企業の協力による商品パッケージへの特殊詐欺の被害防止を注意喚起するメッセージの掲載
(生活安全企画課)



【特殊詐欺注意喚起のメッセージ】



【宮崎県警察ツイッターのお知らせ】

○ハンドブック等の作成・活用

- ・日本一の生産量など本県データをまとめた「宮崎の一番」の作成(統計調査課)
- ・地域づくりに関する支援制度をまとめた「地域づくりハンドブック」の作成
(中山間・地域政策課)
- ・「文化振興のための補助事業・助成事業ハンドブック」の作成(みやざき文化振興課)
- ・国際交流員による「宮崎県多言語表示事例集」の作成(オールみやざき営業課)
- ⑫環境に配慮した伐採作業に取り組む、県内の伐採現場の事例集の作成(森林経営課)

○出前講座等の実施

- ・統計出前授業の実施(統計調査課)
- ・男女共同参画社会づくりに関する出前講座の実施(生活・協働・男女参画課)
- ・NPO法人設立等に関する出前相談の実施(生活・協働・男女参画課)
- ・人権出前講座の実施(人権同和対策課)
- ・宮崎県人権啓発センターの見学受入れ及び「わたしたちの人権講座」の実施(人権同和対策課)
- ・県内の団体等にRESAS(地域経済分析システム)や「ひなたGIS」の出前講座の実施
(情報政策課)
- ・選挙に関する出前講座の実施(選挙管理委員会)
- ・防災出前講座の実施(危機管理課)
- ・災害対策本部総合対策部室の見学受入れによる防災学習の実施(危機管理課)
- ・木材利用技術センターにおける木育教室の開催(木材利用技術センター)
- ・小学生を対象とした「土木の日」の出前講座の実施(各土木事務所、西臼杵支庁)
- ・小中高校生を対象とした「土木の魅力」に関する出前講座の実施(各土木事務所、西臼杵支庁)
- ・美しい宮崎づくりに関する出前講座の実施(都市計画課 美しい宮崎づくり推進室)
- ・県立延岡病院における県民健康講座の実施(県立延岡病院)
- ・教育委員による児童生徒や教職員等を対象とした出前授業の実施(教育政策課)
- ・“1130”県民運動に関する出前講座の実施(スポーツ振興課)

○巡回パネル展の実施

- ・統計に関する巡回パネル展の実施(統計調査課)

3 ゼロ予算施策(知恵と工夫による改善の取組)

- ・県民との協働に関する巡回パネル展の実施(生活・協働・男女参画課)
- ・悪質商法及び多重債務に関する学校巡回パネル展の実施(生活・協働・男女参画課)
- ・口蹄疫に関する巡回パネル展の実施(家畜防疫対策課)
- ・“1130”県民運動に関する巡回パネル展の実施(スポーツ振興課)

㊤県庁本館等における県政情報発信の強化(秘書広報課 広報戦略室)

県庁本館エントランスや防災庁舎1階において展示パネルや電子看板の設置、スポーツランド関係グッズの展示、広報紙の配置を行うとともに、県庁本館等に県政フォトニュースを掲示する。

○地上デジタル放送のデータ放送を活用した情報発信(秘書広報課 広報戦略室)

NHK総合テレビのデータ放送「自治体情報」メニューにおいて県政情報を発信する。

○性的マイノリティの理解促進に向けた県庁レインボーライトアップ(人権同和対策課)

性の多様性について多くの県民に認識していただくため、人権啓発活動の一環として県庁舎のレインボーカラーでのライトアップを行う。

○宮崎県平和祈念資料展示室の資料貸出し等(指導監査・援護課)

県で作成した「平和祈念資料貸出しセット」を、平和を祈念する事業等を行う民間団体や市町村、学校等に貸し出すとともに、戦没者追悼式会場等で展示を行う。

○「介護の日」にちなんだ介護に関する普及・啓発(長寿介護課)

「介護の日」(11月11日)を中心に、民間事業者や関係団体と協力し普及啓発に取り組むとともに、県ホームページ等を活用し、イベント等の告知や介護に関わる制度について広く周知する。

○みやざき結婚サポートセンターにおける市町村等が実施する婚活イベントのチラシ等の配置(こども政策課)

結婚サポートセンターに、県内市町村等が実施する婚活イベントのチラシ等を配置する。

○廃棄物処理施設の見学情報の提供(循環社会推進課)

見学者を受け入れる一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設の情報を県ホームページ等に掲載する。

○林業技術センターにおける試験研究内容等のPR(林業技術センター)

県立図書館や県内公共図書館に研究内容等のPR用パネルの展示を行い、来訪者等に情報提供する。

○キャッシュレス推進に関する連携強化と情報発信(商工政策課)

国や関係団体と連携を密にし、県内事業者へキャッシュレス決済の仕組みや制度等について広く周知するとともに、県ホームページによる情報提供等を行う。

○政府系金融機関との合同による融資制度説明会の開催(商工政策課 経営金融支援室)

政府系金融機関と合同で中小企業向けの融資制度説明会を開催する。

○知事が訪問! 県内企業の魅力発信事業の実施(企業振興課、企業立地課)

知事が県内企業を訪問し、企業の理念や業務内容、働きやすさなど、アピールしたい「魅力」について代表者等と対談を行うとともに、その内容を企業が自社の広報誌等に掲載する。

○宮崎大学における水産行政・研究に関する講義の実施（水産政策課）

水産行政・研究に関する講義を行い、本県水産業に関する各種施策への理解を深め、水産関係の地域人材を育成する。

○県内重要港湾での県民向け社会見学の受入れ（各港湾事務所）

細島、宮崎、油津港の重要港湾3港において、児童・生徒をはじめとする県民の社会見学を積極的に受け入れるとともに、企業の協力の下、カーフェリーの体験乗船等を実施する。

○情報発信の支援（都市計画課 美しい宮崎づくり推進室）

「美しい宮崎づくり活動団体」の取組に関する報道機関への情報提供を行う。

○知事の白熱教室の実施（教育政策課）

「みやざき子ども教育週間」の一環として、小・中・高等学校及び特別支援学校で知事自らが授業を行う。

○選挙権年齢引下げに伴う主権者教育の推進（高校教育課、義務教育課）

小・中・高等学校で議会の傍聴や模擬投票の実施などの主権者教育を推進する。

○県立図書館における県政重点施策情報の発信（県立図書館）

県立図書館のギャラリーや研修ホール、視聴覚室等を活用し、展示や講演会等を行う。

○「美・図・芸・博 4館見学ツアー」の実施

（県立美術館、県立図書館、メディキット県民文化センター、県総合博物館）

4館（県立美術館、県立図書館、メディキット県民文化センター（県立芸術劇場）、県総合博物館）が共同で、各館を巡るツアーコースを設定し、それぞれの特徴を生かした見学会を実施する。

㊦屋外大型ビジョンによる広報啓発（生活安全企画課、交通企画課）

SISビジョン(株)の協力を得て、宮崎駅前KITENビジョン、一番街アーケード、県立宮崎病院前に設置された屋外大型ビジョンで、春・夏・秋の交通安全運動や春・夏・秋・年末年始の地域安全運動に関する広報啓発動画を放映する。



【宮崎駅前大型ビジョン】



【一番街大型ビジョン】

○自治体の防災無線を活用した特殊詐欺被害防止広報の実施（生活安全企画課）

県内各警察署が、各市町村に、特殊詐欺の被害及び予兆電話の発生をタイムリーに情報提供するとともに、防災無線を活用して注意を喚起し、特殊詐欺被害の防止を図る。

㊦地元テレビ局と連携した高齢者の交通事故防止対策（交通企画課）

高齢者向け企画「100年スマイルキャンペーン」の中で高齢運転者・高齢歩行者の交通事故防止を目的としたテレビ・ラジオCM放送や番組企画への出演等により広報啓発を実施する。

○新聞社との共同企画による交通安全特集記事の掲載（交通企画課）

「目指そうゴールド免許取得率日本一」をテーマに交通事故防止に関する特集記事を掲載する。（毎月第4週、見開きワイドカラー）

(3) 県が所管する制度・県の体制等の改善

○障がい者支援施設等への物品発注の拡大等(障がい福祉課、物品管理調達課)

随意契約制度の活用などにより、障がい者支援施設等に対して、物品や役務の発注を拡大する。

○障がい者の雇用に積極的な事業者に対する物品購入等の受注機会の拡大

(障がい福祉課、物品管理調達課)

障がい者の雇用に積極的な事業者に、印刷物及び物品調達の受注機会を拡大する。

○県有施設におけるエネルギー使用量のネットワーク管理(環境森林課)

環境省が2019年度から試験的に運用している『地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム』を活用することで、県有施設のエネルギー使用状況についてネットワーク上で集約しデータの見える化を実現する。

○県有施設の省エネルギー診断の受診(環境森林課)

一般財団法人省エネルギーセンターが実施する省エネルギー診断を受診し、県有施設の省エネ化を推進する。

○省エネルギーの推進(環境森林課)

毎週水曜日を「地球にやさしい行動の日」に設定し、「一斉消灯デー」や「ノーマイカーデー」に取り組む。

○県職員による廃棄物不適正処理監視(循環社会推進課)

屋外焼却や不法投棄等を発見した場合に、県職員が速やかに循環社会推進課・各保健所へ通報できるように、通報マニュアルを公用車へ搭載するほか、庁内掲示板等により周知を徹底する。

○トライアル購入事業者認定制度の実施(商工政策課)

県内の中小企業等が開発・製造した新規性や利用効果が高い製品等で、県の業務での活用が見込まれる場合に、県が認定する。

(4) 窓口サービスの充実

○「県民の声」ポストの設置（秘書広報課 広報戦略室）

県政への意見等について、来庁者が気軽に投書できるポスト（ご意見箱）を県民室に設置する。

○消費生活センターにおける土曜日の消費生活相談（生活・協働・男女参画課）

土曜日（午前9時から午後5時）の電話相談に対応する。

○森林計画関係図簿の出先機関での交付（森林経営課）

本庁で交付している森林計画関係図簿を出先機関でも交付する。

○木材利用技術センター内への木構造相談室の設置（木材利用技術センター）

木材利用技術センター内に相談室を設置し、市町村や企業等から公共建築物の木造化や内装木質化等の相談を受け付け、助言や技術支援等を行う。

○宮崎パスポートセンターにおける日曜日交付の実施（オールみやざき営業課）

宮崎パスポートセンターにおいて、毎週日曜日（午前9時から午後5時）、旅券の交付を行う。

○県ホームページを利用した食品表示の相談・情報の受付窓口の設置

（農業連携推進課 みやざきブランド推進室）

県ホームページに、食品表示の相談や疑義情報を受け付ける専用窓口を設置する。

○県立図書館と関係団体との連携による各種相談会の開催（県立図書館）

県立図書館において県民を対象にした各種相談会を開催する。

（県産業振興機構「ビジネス相談会」、県看護協会「健康相談会」「子育て相談会」、県司法書士会「法律相談会」「相続・遺言相談会」「県下一斉司法書士無料法律相談会」、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート宮崎県支部「成年後見相談会」、県不動産鑑定士協会「不動産相談会」）

㊦西都原古墳群周辺古墳群・観光地の紹介（県立西都原考古博物館）

西都原考古博物館の総合受付において、入館者へ古墳群の地図やチラシの配布を行うとともに、希望者に対して詳細な説明や案内を行う。

○タブレット端末の貸出しによる来館者サービス（県立西都原考古博物館）

外国人やスマートフォン・タブレット端末を持っていない来館者に、端末の貸出サービスを行い、多言語での展示解説等を行う。

（5）県有施設等の有効活用・開放

○県職員に対する普通救命講習（消防保安課）

救急搬送を要する場面に遭遇した際、救急隊が到着するまでの間に応急手当や心肺蘇生などの適切な対応を行うことができるよう、県内消防本部の協力を得て県職員に対する普通救命講習を行う。

○森林ボランティアの場及びタケノコ採取等のための県有林の県民等への開放

（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）

県有林の森林ボランティア団体等への開放手続の簡素化等を行うとともに、タケノコの採取や自家用の薪炭材として間伐材等を利用する場合も県有林を開放する。

○林業技術センター実技訓練広場の県民への開放（林業技術センター）

林業技術センター実技訓練広場の未利用日を市町村が実施する行事や県民が行うスポーツレクリエーションの場として開放する。

○林業技術センター研修用宿泊施設の一般利用者への拡大（林業技術センター）

林業技術センターの研修用宿泊施設の利用対象者を「森の科学館」や会議室等のセンター内施設を利用した一般的な研修等に拡大する。

○木材利用技術センター実験用木材を教材として小中学校等へ提供

（木材利用技術センター）

木材利用技術センターの実験等で使用した木材を、地域の小学校や中学校等での授業に使用する教材の一部として希望する学校等へ提供する。

○中学生等を対象とした高等水産研修所の体験入所研修の実施（漁村振興課）

高等水産研修所入所生の夏季自宅研修期間中に、中学生等を対象とした体験入所研修を実施する。

㊦県営住宅の空き住戸を活用した地域活性化事業の実施（建築住宅課）

県営住宅（生目台団地）において、空き住戸を活用し子育て支援や高齢者生活支援、地域コミュニティの活性化を目的とした事業を実施する。

○県立青島亜熱帯植物園大温室の開放（都市計画課 美しい宮崎づくり推進室）

来場者が外苑と一体的に花やみどりに親しんでいただけるように大温室を開放する。

㊦県電ホール及びギャラリーの一般開放（企業局）

企業局庁舎の県電ホール及びギャラリーを県民の芸術活動や地域活動等の場として開放する。また、ギャラリーの一部を無料Wi-Fiやパソコン用電源を利用可能な休憩スペースとし、県庁来訪者等の待ち合わせや会議の事前打ち合わせ等に広く活用していただく。

○県立美術館のアートシアターを活用した映像・パフォーマンス等の活動紹介

（県立美術館）

県立美術館のアートシアターを本県出身又はゆかりの個人及び団体の映像作品の上映や表現活動の発表の場として、通常上映期間外に提供する。

○**県総合運動公園施設及び県体育館の開放（スポーツ振興課）**

「みどりの日」に県総合運動公園駐車場を無料で開放するとともに、「こどもの日」と「スポーツの日」に、県体育館等の一部を無料で開放する。また、夏休み期間中に、県総合運動公園水泳場を小・中学生等に開放する。

○**民家園利用事業（県総合博物館）**

文化財の活用を図る観点から、民家園を利用する事業を行う場合に一定の条件を付して利用を認める。

○**県総合博物館の資料を活用したイベント「博物館で思い出を語ろう!」の実施
（県総合博物館）**

県総合博物館の昔の道具やおもちゃの資料を活用し、認知症の高齢者等を対象とした昔の思い出を語るイベントを実施する。

○**県総合博物館及び県立西都原考古博物館のロビーの県民利用の促進
（県総合博物館、県立西都原考古博物館）**

エントランスのロビーを学校や団体等による創作活動の発表の場として提供する。

○**埋蔵文化財センターの施設公開（埋蔵文化財センター）**

県民を対象に、埋蔵文化財センターの施設や作業の様子を公開し、考古学体験を実施する。